

Atsushi  
賞出

# 人口問題研究

第 109 号

昭和 44 年 1 月刊行

昭和四十四年一月十五日印刷

## 調査研究

日本における国内人口移動の経済的ポテンシャル	箱三澤 穂子	1~19
人口変動構造からみた都市パターンとその分布	内野 澄子	20~34

## 資料

わが国周産期死亡の最近の動向	荻野 嶋子	35~52
戦後人口移動の動向	岡崎 陽一 須田 ミ	53~64

## 書評

産業計画会議編『15年後<1980年>の日本の農業』(林 茂)	65
アメリカ科学文芸アカデミー編『西暦2000年の世界と人類』(篠崎信男)	66

## 雑報

定例研究報告会の開催——資料の刊行——人口問題研究所年報の刊行——外国関係機関からの本研究所来訪者——第41回日本社会学会大会——国際家族計画連盟1968年西太平洋地域会議——ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会	67~72
---	-------

厚生省人口問題研究所

## 調 査 研 究

# 日本における国内人口移動の 経済的ポテンシャル

館 稔・三澤緋佐子

### 目 次

- 1 はじめに
- 2 人口移動の動因と機能に関する仮説
- 3 人口分布の自然のおよび経済的不均等
- 4 人口移動の地域別所得格差平衡効果
- 5 人口移動の経済的ポテンシャル
- 6 人口移動の経済的ポテンシャルと実際人口移動
- 7 人口移動の経済的ポテンシャルと実際人口の再生産力
- 8 結 び

[主要関係論稿]

### 1 はじめに

館は、かつて、1959年から63年ころまで、国内人口移動の「経済的ポテンシャル」の概念を提示し、いろいろの角度から、いろいろの期間について、その仮説を検証し、若干の論文として発表してきた。この稿の終わりに掲げた主要関係論稿の1～18がそれである。

これらの研究における考察期間、したがって、用いた統計材料は、1948年から60年までで終わっていた。ところが、その後、1965年ころまでの新しい材料が利用できるようになった。たとえば、1965年の国勢調査結果が利用できるようになったし、経済企画庁経済研究所からは、1955～65年の新しい都道府県別所得の材料が発表された<sup>1)</sup>。

また、1955年ころから高度経済成長とともに急速度で上昇してきた日本の人口移動率は、大都市圏における「人口郊外化」の急激な進展にもかかわらず、64年ころから頭打ちの状態となり、さらに、一般に、1955～60年と1960～65年との間には国内人口移動の型のいちじるしい変化が推測されるようになった<sup>2)</sup>。このように人口移動に重要な変化が起こってきたが、はたして、「経済的ポテンシャル」の概念は依然として成りたつてであろうか。

1) 経済企画庁経済研究所編、『季刊、国民経済計算、特集、県民所得統計』、No. 17, 1967年8月。

2) 山口喜一、「住民登録人口移動報告に基づく人口の地域間移動の動向」、『人口問題研究』、第107号、1968年7月、43～64ページ。

館 稔、「人口の動向」、財団法人日本地域開発センター、『地域開発』、第48号、1968年9月、8～10ページ。

館 稔、「移り変わる人口移動の型」、『日本経済新聞』、「経済教室」、1968年9月27日。

なおまた、上記の論稿に対しては多くの方方から親切なコメントを頂いた。補正すべきは補正しなければならない。

こうしたことが、また、この稿の筆をとった動機であり、目的でもある。

さきにしるしたように、われわれの研究については多数の方方から貴重なコメントを頂いた。この際、ことに次の方方のご厚意に深く感謝の意を表するものである。

お茶の水女子大学伊藤秋子助教授、人口問題研究所岡崎陽一科長、中央大学小野旭助教授、立正大学岸本実教授、人口問題研究所黒田俊夫部長、一橋大学篠原三代平教授、流通経済大学鈴木啓祐助教授、法政大学錦織理一郎教授、青山学院大学西岡久雄助教授、愛知教育大学早川朝博氏ならびに一橋大学南亮進助教授（以上50音順）。

なお、引用の上、コメントを頂いた論著は稿末主要関係論稿、19～29としてこれを掲げておいた。

## 2 人口移動の動因と機能に関する仮説

さきにしるした論稿においてしばしば掲げてきたところではあるが、人口移動の動因と機能に関するわれわれの仮説をもう一度繰り返すことから発足するのが便利であろう。

人口移動の動因としては、経済的、社会的、文化的、人口学的要因などいろいろのものがあげられる。国際連合人口部が、人口移動に働く要因に関する多くの研究結果を概観した後、「一般に、多くの著者は人口移動の最も重要な動因として経済的要因を強調してきた。」<sup>3)</sup>と結論していることは正しい。しかし、人口移動の経済的要因にもいろいろのものがある。なかでも地域の経済的諸条件を最も集約的に表わすものの1つは、地域の人口の最も広い意味においての生活水準であるということができる。そこで、人口は生活水準の相対的に低い地域から相対的に高い地域に向かって移動すると仮定する。また、生活水準が相対的に低い地域においては人口の自己再生産力が相対的に高く、生活水準が相対的に高い地域においては人口の自己再生産力は相対的に低い。この事実は、人口が生活水準の相対的に低い地域から相対的に高い地域へ向かって移動することを促進する。

こうして、人口移動の経済的機能は、生活水準の地域分布、あるいは、生活水準の地域格差に対する人口地域分布の均等化運動、あるいは、平衡運動であり、さらに広くは順応運動であるとみることができる。

## 3 人口分布の自然のおよび経済的不均等

人口移動の経済的機能が生活水準の地域格差の平衡運動であるとするれば、地積に対する人口分布の不均等度、いわば、人口地域分布の「自然的不均等度」に比べて、生活水準に対する人口分布の不均等度、いわば、「経済的不均等度」の方が小さいはずである。

人口地域分布の不均等度を計量する方法にはいろいろあるが、ここでは、あらかじめ、何らの「分布法則」をも予定しない Lorenz 曲線によって、戦後日本における人口地域分布の自然のおよび経済的不均等度を計量比較することとする。

単位地域はできるかぎり小さい地域を採用することが望ましいことというまでもないが、所得統計資料の制限から、ここでは、都道府県を単位地域とする。

総理府統計局の1950年、55年、60年および65年の各年次の国勢調査報告によって、都道府県別人口

3) United Nations, *The Determinants and Consequences of Population Trends. A Summary of the Findings of Studies on the Relationships between Population Changes and Economic and Social Conditions*, Population Studies, No. 17, New York, 1953, p. 132.

図1 都道府県別地積と人口の Lorenz 曲線

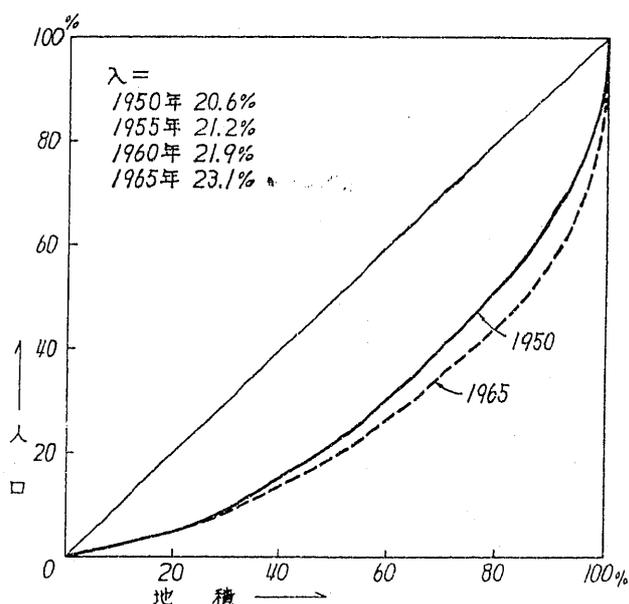
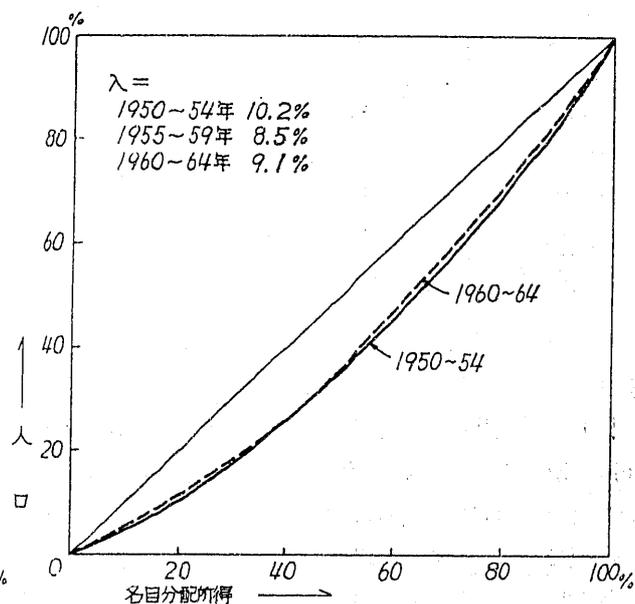


図2 都道府県別分配所得と人口の Lorenz 曲線



と面積とをとり、人口密度の小さいものから大きいものへの順に累積し、均等分布の対角線と Lorenz 曲線とがさしはさむ閉面積、 $\lambda$ 、を求めて<sup>4)</sup>表示したものが次の表1の欄(1)である。 $\lambda$ の値は、1950年の20.6%から絶えず拡大して、65年の23.1%に上っている。このように、人口の大都市圏への集中を反映して、人口地域分布の自然的不均等度はたしかに拡大を示している。図1はこれを図示したもの

表1 人口分布の自然的および経済的不均等度をあらわす Lorenz 曲線の閉面積

年次	自然的不均等度 $\lambda$ (1)	経済的不均等度 $\lambda$ (2)
1950	20.6	10.2
1955	21.2	8.5
1960	21.9	9.1
1965	23.1	

である。

なお、表2によってみても、人口都道府県間分布は、1950年から65年に至るまで、その分布範囲、“range”，はいちじるしく拡大し、標準偏差も拡大し、変化係数は、1950年の59.8%に比べて65年には86.6%に上っている。

表1の欄(2)は、生活水準を表わすものとして、都道府県別の分配所得の分布をとり、1950~54年、1955~59年および1960~64年の3つの期間に分ち、その平均に対するそれぞれの期間の平均人口<sup>5)</sup>の都道府県別分布の Lorenz 曲線の閉面積、 $\lambda$ 、の値を示したものである。ただし、Lorenz 曲線を描くに当たっ

ては、人口1当たり分配所得の大きい地域からその小さい地域への順で累積した。

都道府県別分配所得は、1955年から64年にいたるまでは、注1)に掲げた経済企画庁経済研究所の資

4) この稿では、「数値積分のシンプソンの近似式を応用した次の式で計算」した。「ただし  $y_1, y_2, y_3$  は、それぞれ横軸の25, 50, 75%点における曲線の高さ(百分比)である。」

$$\lambda = \frac{1}{6} \{2.5 - (2y_1 + y_2 + 2y_3)\}$$

森田優三、『統計概論』、新版、1964年、33ページ。

この稿における1950年、55年および60年についての Lorenz 曲線の  $\lambda$  の値が、これまで発表した論稿のそれと多少相違しているのは、これまでの稿では数値積分の Simpson の近似式をそのまま使ったことによる。

5) 国勢調査年次については、国勢調査人口を、国勢調査間年次については、総理府統計局推計の都道府県別人口をとって、平均人口を計算した。

表2 人口都道府県間分布に関する若干の指標

(変化係数以外単位 1,000人)

年次	最大値 (1)	最小値 (2)	分布範囲 (3)	平均値 (4)	標準偏差 (5)	変化係数 (6)
1950	6,278 (東京)	600 (鳥取)	5,677	1,809	1,082	59.8%
1955	8,037 (東京)	614 (鳥取)	7,423	1,941	1,339	69.0
1960	9,684 (東京)	599 (鳥取)	9,085	2,031	1,598	78.7
1965	10,869 (東京)	580 (鳥取)	10,289	2,136	1,850	86.6

(3)=(1)-(2), (6)=(5)/(4)

料により<sup>6)</sup>、1950年から54年にいたる間については、かつて、経済企画庁総合開発局が国民経済研究協会に委託して推計した1948年から54年にいたる都道府県別所得の推計<sup>7)</sup>によることとした。

表1、欄(2)によると、人口分布の経済的不均等度を表わす Lorenz 曲線の閉面積、 $\lambda$ 、の値は、1950~54年について、10.2%、1955~59年について 8.5%、および、1960~64年について 9.1%となっており、地積に対する人口分布の自然的不均等度を表わす  $\lambda$  の値に比べてその場にも満たない小さい数値である。すなわち、人口地域分布の自然的不均等度に比べれば、その経済的不均等度ははるかに小さいということである。都道府県別分配所得と人口の Lorenz 曲線を図示したものが図2であるが、図1と図2とを比較すれば、この間の事情はいっそう明らかになる。

また、表3によって、人口1当たりの分配所得の都道府県間分布に関する諸指標をみると、標準偏差と変化係数は、それぞれ1950~54年の16.2千円、32.8%、1955~59年の20.2千円、24.6%および1960~64年の40.5千円、26.7%であって、1950年以降、必ずしも格差縮小の傾向にあるとはいえないが、分配所得の都道府県間分布の変化係数は、人口分布のそれに比べて明らかに小さいことが認められる。

表3 人口1当たり分配所得の都道府県間分布に関する若干の指標

(変化係数以外単位 1,000円)

期間	最大値 (1)	最小値 (2)	分布範囲 (3)	平均値 (4)	標準偏差 (5)	変化係数 (6)
1950~54	116.2 (東京)	29.9 (鹿児島)	86.3	49.6	16.2	32.8%
1955~59	164.6 (東京)	53.6 (鹿児島)	111.0	82.1	20.2	24.6
1960~64	313.3 (東京)	96.4 (鹿児島)	216.9	151.6	40.5	26.7

(3)=(1)-(2), (6)=(5)/(4)

6) ただし、この資料は、1955年の栃木県の数値を掲載していない。そこで次の方法によってこれを推計して埋めることとした。すなわち、地域的に相互に比較的近接し、1955年において人口からみた産業構造が近似するとみられ分配所得がすでに発表されている。千葉、福島、秋田および山形の4県における56年の人口1当たり分配所得の55年のそれに対する増加率を求めて平均し、この平均増加率によって、栃木県の56年における人口1当たり分配所得を基礎として、さかのぼって、55年のそれを求め、これを第1推計値とした。次に56年について、さきにするしたごとくして選定した4県の人口1当たり分配所得の平均に対して、栃木県の56年についての人口1当たり分配所得の指数を求め、55年について選定した4県の平均人口1当たり所得を基礎として、この指数を適用して55年の栃木県の人口1当たり分配所得を求め、第2推計値とした。第1推計値と第2推計値との単純算術平均を求め、それに基づいて1955年栃木県の分配所得を推計した。55年栃木県の推計分配所得は、第1推計値によった場合、101,399百万円となり、第2推計値によった場合、101,383百万円となり、両者の単純算術平均は101,391百万円となった。

7) 経済企画庁総合開発局、『戦後(昭和23~29年)における都道府県別所得推計結果』(謄写)、1958年。

館 稔・伊藤秋子、『1948~1962年推計都道府県別分配所得(暫定)』(謄写)、昭和40年度厚生科学研究費による研究資料(1)、1966年2月15日。

#### 4 人口移動の地域別所得格差平衡効果

人口移動の経済的機能が生活水準の地域格差の平衡運動であるとするれば、人口移動がまったく起こらなかったと仮定した場合の経済的不均等度と比べて、実際人口分布の経済的不均等度は少ないはずである。したがって、人口移動がまったく起こらなかったと仮定した場合の経済的不均等度と実際人口分布の経済的不均等度とを比較することによって、人口移動の生活水準平衡効果を計量することができる。

いま、都道府県間の人口移動がまったく起こらなかったと仮定した場合の都道府県別人口、すなわち、各都道府県の人口がそれぞれの自然増加だけで増加したと仮定した場合の都道府県別人口を計算し、都道府県別所得に対するこの人口分布の Lorenz 曲線を描き、その閉面積  $\lambda'$  を求め、実際人口について求めた  $\lambda$  とこれを比較することによって、人口移動の所得分布に対する平衡効果を計量することができる。すなわち、人口移動の所得平衡効果を  $\varepsilon$  とすれば、

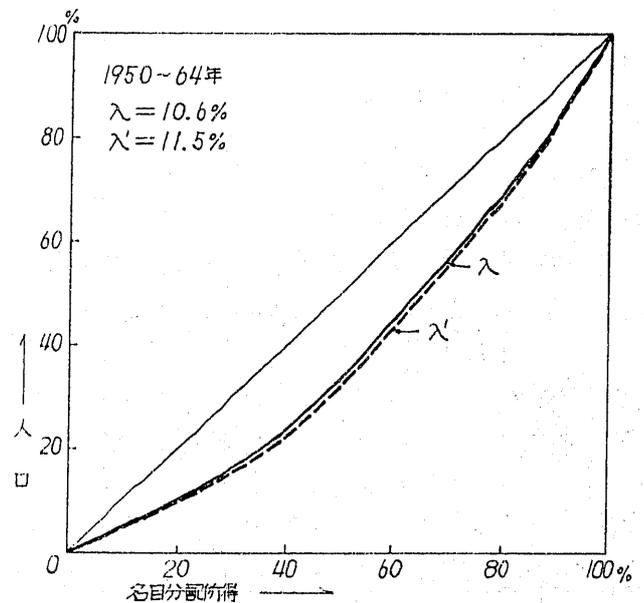
$$\varepsilon = \frac{\lambda' - \lambda}{\lambda}$$

1950年から64年までを、さきにしるした3つの期間に分けて、人口移動の平衡効果、 $\varepsilon_i$  を求め、これを表示したものが表4である。表4のごとく、人口移動の平衡効果は1950～54年の期間については約9%、55～59年については約7%、60～64年についても約7%となっている。

表4 人口移動の所得平衡効果

期 間	$\lambda'$	$\lambda$	$\varepsilon$
1950～54	11.1%	10.2%	8.8%
1955～59	9.1	8.5	7.1
1960～64	9.7	9.1	6.6
1950～64	11.5	10.6	7.9

図3 人口移動の平衡効果  
(1950～64年  $\lambda'$  と  $\lambda$ )



1950年から64年の全期間の平均によってみると平衡効果は約8%となっている。なお、1950～64年について、人口移動が全く起こらなかったと仮定した場合の Lorenz 曲線の  $\lambda'$  と実際の  $\lambda$  とを比較図示したものが図3である。

#### 5 人口移動の経済的ポテンシャル

さきにしるしたごとく、人口移動の経済的機能が、生活水準の地域格差に対する人口の平衡運動であるとし、地域の生活水準を示す指標をその地域における人口1当たり分配所得とすれば、人口移動の極限の状態は、各地域における人口1当たり分配所得に対する均等人口分布のそれである。

与えられた条件のもとにおいては、この均等人口分布の仮定による各都道府県の理論人口を計算することができる。すなわち、いま、時間  $t$  における全国人口を  $P$ 、分配国民所得を  $Y$ 、 $i$  県の分配国民所得を  $Y_i$ 、 $i$  県の理論人口を  $P_i'$  とすれば、

$$P_i' = Y_i \cdot \frac{P}{Y}$$

また、時間  $t$  における  $i$  県の実際人口を  $P_i$ 、

$$Z_i = P_i' - P_i$$

とすれば、 $Z_i$ は、一定の条件のもとにおける  $i$  県の人口移動の一種の経済的ポテンシャルをあらわしている。そこでこれを、 $i$  県の時間  $t$  における人口移動の経済的絶対ポテンシャルとすることができる。そこで、 $P_i' = P_i$  ならば、 $i$  県の実際人口は流入流出のポテンシャルをもたないことになる。 $P_i' > P_i$  ならば、その差の値はプラスとなって、直ちにここにいう均等人口分布を実現するためには、 $i$  県は他の県からその値だけの人口を受容しなければならないことを意味している。また、 $P_i' < P_i$  ならば、両者の差の値はマイナスとなって、直ちに均等人口分布を実現するためには、 $i$  県は他の県へその値だけ人口を排出しなければならないことを示している。

$$\zeta_i = \frac{P_i' - P_i}{P_i}$$

または、

$$= \frac{Y_i}{P_i} \cdot \frac{P}{Y} - 1$$

は、さきにしるした絶対ポテンシャルを  $i$  県の実際人口に対する比率で表わしたもので、 $\zeta_i$  を  $i$  県の人口移動の経済的相対ポテンシャルとすることができる。

こうした考え方によって、さきにしるした都道府県別分配所得統計と国勢調査人口および総理府統計局の国勢調査間都道府県別推計人口を用いて、日本の経済が、一応、戦後の混乱期を脱却し、人口移動についても大都市への入市制限が廃止された1950年から54年の期間と、1955年から59年の期間と、1960年から64年の期間との各5年間を含む3つの時期に分けて、それぞれの期間の平均値として、理論人口と実際人口と絶対および相対ポテンシャルを計算して表示したものが次の表5である。

1950～54年の期間について、人口1当たり所得の均等分布仮定による理論人口が実際人口をこえ、ポテンシャルの値がプラスを示している地域は、東京都以下の6大都市を含む府県と山口、新潟、滋賀、北海道、富山および福岡の12都道府県にすぎない。そのうち、東京都のポテンシャルが、絶対的にも相対的にも、きわだって大きく、理論人口と実際人口との開差は実際人口の101.2%に上り、大幅な人口受容のポテンシャルをみせている。大阪府がこれにつぎ、56.2%、神奈川県が36.5%、兵庫県が22.0%、京都府が15.5%、愛知県が14.3%という順位であるが、山口県の12.5%以後ほとんど現状維持に近い状態である。

以上の12都道府県以外の34県は、ことごとく実際人口を維持することができなくて人口排出のポテンシャルを現わしている。排出人口の実際人口に対する比率は、最小の埼玉県の5.9%から最大の鹿児島県の48.2%、すなわち、実際人口の半数近くにまでわたっている。一般に、人口排出のポテンシャルは東北、北関東、山陰、四国および南九州各地方において大きい。

こうして、結局、東京都以下12都道府県は1,252万余、全国総人口の17.4%に当たる人口をそれ以外の36県から受け入れるポテンシャルをもっているという計算になる。いいかえると、以上の所得に対する均等人口分布仮定による場合、都道府県間における移動人口は1,252万余に上るといふことである。

高度経済成長の進行とこれに対応して人口の大都市集中が進行した1955～59年の間についてみると、理論人口が実際人口をこえ、プラスのポテンシャルを示す地域は、東京都以下の6大都市を含む府県と福岡県との7都府県にすぎなくなっている。前の期間にプラスのポテンシャルを示していた山口、新潟、滋賀、富山の諸県および北海道がマイナスに転換している。

表3の欄(6)にみられるごとく、この期間の人口1当たり分配所得の都道府県間分布の変化係数は

表5 名目分配所得による都道府県間人口移動のポテンシャル

(人口単位 1,000人)

都道府県	1950～1954年				1955～1959年				1960～1964年			
	理論人口 (1)	実人口 (2)	絶対ポテンシャル (1)-(2) (3)	相対ポテンシャル (3)/(2) (4)	理論人口 (1)	実人口 (2)	絶対ポテンシャル (1)-(2) (3)	相対ポテンシャル (3)/(2) (4)	理論人口 (1)	実人口 (2)	絶対ポテンシャル (1)-(2) (3)	相対ポテンシャル (3)/(2) (4)
全国	85,754	85,754	±12,523	± 14.6	90,957	90,957	±11,599	± 12.8	95,244	95,244	±13,440	± 14.1
1北海道	4,619	4,499	120	2.7	4,627	4,887	- 260	- 5.3	4,273	5,097	- 824	- 16.2
2青森	850	1,323	- 473	- 35.8	1,001	1,405	- 404	- 28.8	938	1,428	- 490	- 34.3
3岩手	732	1,381	- 649	- 47.0	969	1,440	- 471	- 32.7	941	1,439	- 498	- 34.6
4宮城	1,100	1,682	- 582	- 34.6	1,332	1,739	- 407	- 23.4	1,352	1,742	- 390	- 22.4
5秋田	963	1,323	- 360	- 27.2	977	1,346	- 369	- 27.4	885	1,312	- 427	- 32.5
6山形	1,034	1,351	- 317	- 23.5	999	1,343	- 344	- 25.6	928	1,298	- 370	- 28.5
7福島	1,488	2,073	- 585	- 28.2	1,540	2,033	- 543	- 26.1	1,376	2,022	- 646	- 31.9
8茨城	1,153	2,045	- 892	- 43.6	1,455	2,060	- 605	- 29.4	1,451	2,055	- 604	- 29.4
9栃木	1,117	1,547	- 430	- 27.8	1,229	1,535	- 306	- 19.9	1,229	1,514	- 285	- 18.8
10群馬	1,153	1,605	- 452	- 28.2	1,211	1,601	- 390	- 24.4	1,246	1,582	- 336	- 21.2
11埼玉	2,062	2,191	- 129	- 5.9	2,133	2,315	- 182	- 7.9	2,437	2,607	- 170	- 6.5
12千葉	1,871	2,161	- 290	- 13.4	1,819	2,238	- 419	- 18.7	2,173	2,431	- 258	- 10.6
13東京都	14,223	7,069	7,154	101.2	15,222	8,686	6,536	75.2	17,961	10,229	7,732	75.6
14神奈川県	3,652	2,675	977	36.5	3,932	3,101	831	26.8	5,211	3,770	1,441	38.2
15新潟	2,561	2,460	101	4.1	2,068	2,464	- 396	- 16.1	1,922	2,420	- 498	- 20.6
16富山	1,026	1,014	12	1.2	962	1,026	- 64	- 6.2	972	1,032	- 60	- 5.8
17石川	806	959	- 153	- 16.0	892	969	- 77	- 7.9	886	978	- 92	- 9.4
18福井	635	750	- 115	- 15.3	648	754	- 106	- 14.1	614	753	- 139	- 18.5
19山梨	514	807	- 293	- 36.3	600	798	- 198	- 24.8	616	776	- 160	- 20.6
20長野	1,526	2,041	- 515	- 25.2	1,637	2,005	- 368	- 18.4	1,622	1,972	- 350	- 17.7
21岐阜	1,219	1,565	- 346	- 22.1	1,438	1,601	- 163	- 10.2	1,484	1,664	- 180	- 10.8
22静岡県	2,162	2,542	- 380	- 14.9	2,572	2,690	- 118	- 4.4	2,720	2,819	- 99	- 3.5
23愛知県	4,073	3,562	511	14.3	4,767	3,937	830	21.1	5,415	4,452	963	21.6
24三重	1,118	1,470	- 352	- 23.9	1,214	1,485	- 271	- 18.2	1,290	1,500	- 210	- 14.0
25滋賀	882	855	27	3.2	744	846	- 102	- 12.1	723	847	- 124	- 14.6
26京都	2,168	1,877	291	15.5	2,072	1,963	109	5.6	2,143	2,029	114	5.6
27大阪	6,586	4,216	2,370	56.2	7,329	4,945	2,384	48.2	8,915	5,961	2,954	49.6
28兵庫県	4,222	3,461	761	22.0	4,564	3,730	834	22.4	4,295	4,059	236	5.8
29奈良	692	769	- 77	- 10.0	711	778	- 67	- 8.6	685	790	- 105	- 13.3
30和歌山	621	988	- 367	- 37.1	884	1,004	- 120	- 12.0	826	1,010	- 184	- 18.2
31鳥取	405	604	- 199	- 32.9	453	609	- 156	- 25.6	394	593	- 199	- 33.6
32島根	597	916	- 319	- 34.8	671	915	- 244	- 26.7	567	867	- 300	- 34.6
33岡山	1,522	1,677	- 155	- 9.2	1,404	1,685	- 281	- 16.7	1,390	1,657	- 267	- 16.1
34広島	1,833	2,108	- 275	- 13.0	1,897	2,163	- 266	- 12.3	1,878	2,215	- 337	- 15.2
35山口	1,767	1,571	196	12.5	1,409	1,617	- 208	- 12.9	1,300	1,581	- 281	- 17.8
36徳島	545	875	- 330	- 37.7	637	867	- 230	- 26.5	606	831	- 225	- 27.1
37香川	792	941	- 149	- 15.8	853	936	- 83	- 8.9	810	911	- 101	- 11.1
38愛媛	963	1,526	- 563	- 36.9	1,224	1,531	- 307	- 20.1	1,112	1,475	- 363	- 24.6
39高知	494	874	- 380	- 43.5	651	876	- 225	- 25.7	608	838	- 230	- 27.4
40福岡	3,700	3,697	3	0.1	4,014	3,939	75	1.9	3,561	3,996	- 435	- 10.9
41佐賀	853	956	- 103	- 10.8	708	965	- 257	- 26.6	619	910	- 291	- 32.0
42長崎	1,441	1,699	- 258	- 15.2	1,360	1,762	- 402	- 22.8	1,109	1,717	- 608	- 35.4
43熊本	1,415	1,843	- 428	- 23.2	1,313	1,892	- 579	- 30.6	1,213	1,820	- 607	- 33.4
44大分	987	1,256	- 269	- 21.4	922	1,266	- 344	- 27.2	803	1,217	- 414	- 34.0
45宮崎	657	1,106	- 449	- 40.6	741	1,142	- 401	- 35.1	713	1,117	- 404	- 36.2
46鹿児島	955	1,844	- 889	- 48.2	1,152	2,018	- 866	- 42.9	1,032	1,911	- 879	- 46.0

前期間の32.8%から24.6%に低下し、その都道府県間格差は明らかに縮小を示している。相対ポテンシャルも全国的に縮小し、筆頭の東京都といえども75.2%に下がっている。これについて大阪府が48.2%、神奈川県が26.8%、兵庫県が22.4%、愛知県が21.1%、京都府が5.6%、福岡県が1.9%となっている。

以上の7都府県を除いた39道県はことごとく人口を排出するポテンシャルをみせているが、それは前期間に比べて、おおむね縮小を示している。人口排出のポテンシャルの高い地域は前期間と同様であるが、四国地方において排出ポテンシャルの縮小がややいちじるしい。人口排出ポテンシャルの最小の静岡県の-4.4%から最大の鹿児島県の-42.9%にわたっている。

こうして、結局、東京都以下7都府県は1,160万、全国総人口の12.8%をそれ以外の39道県から受容するポテンシャルをもつという計算になる。すなわち、この場合の移動人口は1,160万ということになる。

次の1960~64年の期間については、人口大都市集中が急激に進展したが、高度経済成長がさらにいちじるしく、人口1当たり分配所得の都道府県間格差は、前期間に比べてやや拡大した。表3の欄(6)の変化係数は、前期間の24.6%から26.7%に拡大を示している。この期間においては、理論人口が実際人口をこえ、プラスのポテンシャルを現わしている地域は、前期間よりもさらに減少し、6大都市を含む都府県だけとなり、福岡県はマイナスに転換した。

相対ポテンシャルは、前期間に比べて一般にやや拡大し、プラスのポテンシャルを示す地域は東京都の75.6%を筆頭として、以下、大阪府の49.6%、神奈川県38.2%、愛知県21.6%、兵庫県の5.8%、京都府の5.6%が続いている。

以上の6大都市を含む都府県を除いた40道県はことごとく人口を排出するポテンシャルを現わしているが、その相対ポテンシャルも前期間に比べて、一般にやや拡大をみせている。人口排出のポテンシャルの相対的に高い地域は、前期間と同様である。排出ポテンシャルの最低は静岡県で-3.5%、最高は鹿児島県の-46.0%となっている。

以上の考察においては、都道府県別の名目分配所得を用いてきた。都道府県別分配所得は、これを時間的および地域的に実質に換算してみるのがいっそう理論的である。そこで、時間的には1950~64年については、経済企画庁の『国民所得統計年報、昭和43年版』が用いている1960年暦年基準の個人消費支出デフレーターを用いて<sup>8)</sup>、これを実質化した。さらに、地域的には、1952~64年については、総理府統計局、『小売物価統計調査年報、昭和40年』による各年次全都市平均基準の消費者物価地域格差指数を用いて<sup>9)</sup>、これを実質化した<sup>10)</sup>。1950年と51年とについては地域的に実質化できなかったため、名目所得については1950~54年の期間をとったが、ここに示したごとく実質化した所得については、1952~54年の期間をとることとした。

このように、時間的および地域的に実質化した都道府県別分配所得について、さきにした方法と全く同様にして、都道府県別の理論人口と実際人口と人口移動の絶対的および相対的ポテンシャルとを計算してその結果を表示したものが次の表6である。

表6の結果は、さきに、名目分配所得について求めた表5について示したところとほとんど同様である。ただ、名目分配所得を、さきに示した方法で実質化した場合、地域的に、消費者物価の地域

8) 経済企画庁、『国民所得統計年報、昭和43年版』、1968年1月、54~55ページ。

9) 総理府統計局、『小売物価統計調査年報、昭和40年』、1966年9月、41ページ。

10) 館 稔・伊藤秋子、『1948~1965年推計都道府県別分配所得(暫定)』(謄写)、昭和43年度厚生科学研究費による研究資料(1)、(印刷中)。

表 6 実質分配所得による都道府県間人口移動のポテンシャル

(人口単位 1,000人)

都道府県	1952～54年				1955～59年				1960～64年			
	理論人口 (1)	実人口 (2)	絶対ポテンシャル (1)-(2) (3)	相対ポテンシャル (3)/(2) (4)	理論人口 (1)	実人口 (2)	絶対ポテンシャル (1)-(2) (3)	相対ポテンシャル (3)/(2) (4)	理論人口 (1)	実人口 (2)	絶対ポテンシャル (1)-(2) (3)	相対ポテンシャル (3)/(2) (4)
全 国	87,009	87,009	±10,561	± 12.1	90,957	90,957	±10,519	± 11.6	95,244	95,244	±11,934	± 12.5
北海道	4,622	4,601	21	0.5	4,548	4,887	- 339	- 6.9	4,213	5,097	- 884	- 17.3
青森	946	1,343	- 397	- 29.6	1,030	1,405	- 375	- 26.7	970	1,428	- 458	- 32.1
岩手	803	1,398	- 595	- 42.6	1,016	1,440	- 424	- 29.4	993	1,439	- 446	- 31.0
宮城	1,243	1,694	- 451	- 26.6	1,369	1,739	- 370	- 21.3	1,374	1,742	- 368	- 21.1
秋田	1,056	1,330	- 274	- 20.6	1,013	1,346	- 333	- 24.7	920	1,312	- 392	- 29.9
山形	1,168	1,349	- 181	- 13.4	1,052	1,343	- 291	- 21.7	989	1,298	- 309	- 23.8
福島	1,633	2,079	- 446	- 21.5	1,607	2,083	- 476	- 22.9	1,459	2,022	- 563	- 27.8
茨城	1,217	2,050	- 833	- 40.6	1,523	2,060	- 537	- 26.1	1,557	2,055	- 498	- 24.2
栃木	1,225	1,545	- 320	- 20.7	1,314	1,535	- 221	- 14.4	1,316	1,514	- 198	- 13.1
群馬	1,218	1,608	- 390	- 24.3	1,260	1,601	- 341	- 21.3	1,340	1,582	- 242	- 15.3
埼玉	2,088	2,213	- 125	- 5.7	2,172	2,315	- 143	- 6.2	2,474	2,607	- 133	- 5.1
千葉	1,950	2,174	- 224	- 10.3	1,857	2,238	- 381	- 17.0	2,180	2,431	- 251	- 10.3
東京	13,658	7,451	6,207	83.3	14,675	8,686	5,989	69.0	17,222	10,229	6,993	68.4
神奈川	3,612	2,766	846	30.6	3,910	3,101	809	26.1	5,130	3,770	1,360	36.1
新潟	2,699	2,459	240	9.8	2,119	2,464	- 345	- 14.0	1,978	2,420	- 442	- 18.3
富山	1,072	1,017	55	5.4	958	1,026	- 68	- 6.6	980	1,032	- 52	- 5.0
石川	830	960	- 130	- 13.5	876	969	- 93	- 9.6	880	978	- 98	- 10.0
福井	642	749	- 107	- 14.3	653	754	- 101	- 13.4	622	753	- 131	- 13.7
山梨	559	806	- 247	- 30.7	638	798	- 160	- 20.1	649	776	- 127	- 16.4
長野	1,624	2,030	- 406	- 20.0	1,671	2,005	- 334	- 16.7	1,732	1,972	- 240	- 12.2
岐阜	1,283	1,576	- 293	- 18.6	1,471	1,601	- 130	- 8.1	1,528	1,664	- 136	- 8.2
静岡	2,275	2,578	- 303	- 11.8	2,614	2,690	- 76	- 2.8	2,748	2,819	- 71	- 2.5
愛知	4,074	3,641	433	11.9	4,712	3,937	775	19.7	5,265	4,452	813	18.3
三重	1,146	1,475	- 329	- 22.3	1,260	1,485	- 225	- 15.2	1,358	1,500	- 142	- 9.5
滋賀	909	853	56	6.6	753	846	- 93	- 11.0	750	847	- 97	- 11.5
京都	2,082	1,898	184	9.7	2,010	1,963	47	2.4	2,100	2,029	71	3.5
大阪	6,279	4,381	1,898	43.3	7,125	4,945	2,180	44.1	8,537	5,961	2,576	43.2
兵庫	3,938	3,528	410	11.6	4,408	3,730	678	18.2	4,180	4,059	121	3.0
奈良	719	772	- 53	- 6.9	710	778	- 68	- 8.7	690	790	- 100	- 12.7
和歌山	632	992	- 360	- 36.3	881	1,004	- 123	- 12.3	845	1,010	- 165	- 16.3
鳥取	460	607	- 147	- 24.2	484	609	- 125	- 20.5	419	593	- 174	- 29.3
島根	676	919	- 243	- 26.4	705	915	- 210	- 23.0	603	867	- 264	- 30.4
岡山	1,579	1,683	- 104	- 6.2	1,425	1,685	- 260	- 15.4	1,415	1,657	- 242	- 14.6
広島	1,918	2,120	- 202	- 9.5	1,912	2,163	- 251	- 11.6	1,885	2,215	- 330	- 14.9
山口	1,798	1,587	211	13.3	1,423	1,617	- 194	- 12.0	1,373	1,581	- 208	- 13.2
徳島	605	875	- 270	- 30.9	667	867	- 200	- 23.1	638	831	- 193	- 23.2
香川	871	939	- 68	- 7.2	879	936	- 57	- 6.1	846	911	- 65	- 7.1
愛媛	1,046	1,528	- 482	- 31.5	1,270	1,531	- 261	- 17.0	1,159	1,475	- 316	- 21.4
高知	532	875	- 343	- 39.2	669	876	- 207	- 23.6	633	838	- 205	- 24.5
福岡	3,686	3,777	- 91	- 2.4	3,980	3,939	41	1.0	3,601	3,996	- 395	- 9.9
佐賀	901	963	- 62	- 6.4	725	965	- 240	- 24.9	657	910	- 253	- 27.8
長門	1,454	1,725	- 271	- 15.7	1,377	1,762	- 386	- 21.9	1,126	1,717	- 591	- 34.4
熊本	1,500	1,852	- 352	- 19.0	1,351	1,892	- 541	- 28.6	1,256	1,820	- 564	- 31.0
本分	1,040	1,258	- 218	- 17.3	940	1,266	- 326	- 25.8	835	1,217	- 382	- 31.4
大崎	698	1,114	- 416	- 37.3	760	1,142	- 382	- 33.5	751	1,117	- 366	- 32.8
宮崎	1,045	1,874	- 829	- 44.2	1,186	2,018	- 832	- 41.2	1,068	1,911	- 843	- 44.1

格差指数による実質化が比較的強く影響しているものとみられるが、人口1当りの実質分配所得の地域格差が、名目分配所得のそれよりも収縮して現われてくる。次の表7をさきに掲げた表3と比べるとこの間の事情は明らかである。その結果、人口受容のポテンシャルの地域格差も人口排出のポテンシャルのそれも、名目分配所得によって求めた場合よりもやや縮小して現われている。したがって、実質分配所得に対する均等人口分布仮定による場合の都道府県間における人口移動の総ポテンシャルは名目分配所得に対する場合よりもやや小さくなって現われている。

表7 人口1当たり実質分配所得の都道府県間分布に関する若干の指標

(変化係数以外単位 1,000円)

期 間	最 大 値 (1)	最 小 値 (2)	分布範囲 (3)	平 均 値 (4)	標準偏差 (5)	変化係数 (6)
1952~54	130.3 (東京)	39.6 (鹿児島)	90.7	63.0	16.6	26.4%
1955~59	164.1 (東京)	57.1 (鹿児島)	107.0	86.1	19.0	22.1
1960~64	258.6 (東京)	85.8 (鹿児島)	172.8	133.3	31.4	23.5

(3)=(1)-(2), (6)=(5)/(4)

## 6 人口移動の経済的ポテンシャルと実際人口移動

人口移動の機能が人口1当たり所得の地域格差の平衡運動であるとするれば、各地域における実際人口の純移動率は人口移動のポテンシャルと相対応するはずである。以下、はたしてこのような対応関係が認められるかどうかを検証しよう。

図4は、X軸に1950~54年平均の都道府県別人口移動の相対ポテンシャル〔表5の欄(4)〕を、Y

図4 1950~54年平均都道府県別人口移動の相対ポテンシャルと実際人口純移動率との関係

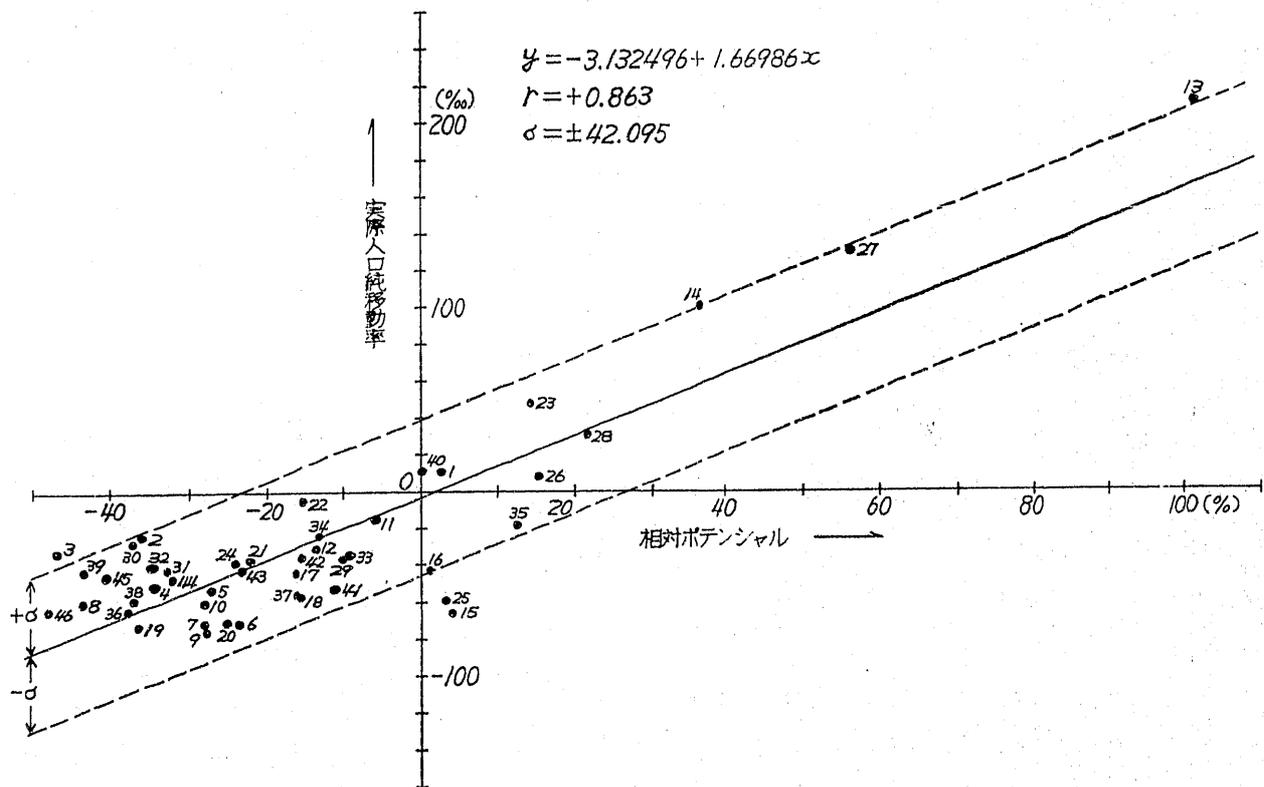


図 5 1955~59年平均都道府県別人口移動の相対ポテンシャルと実際人口純移動率との関係

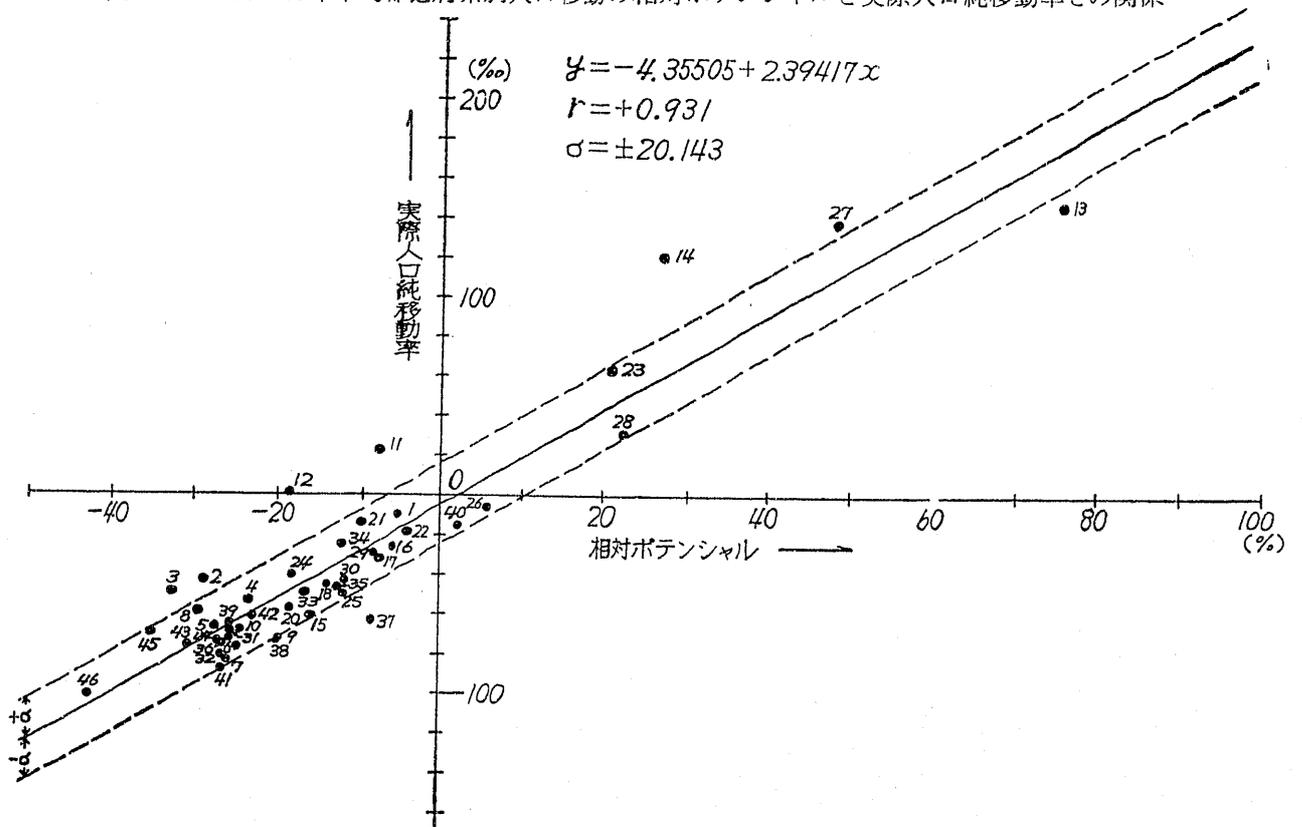
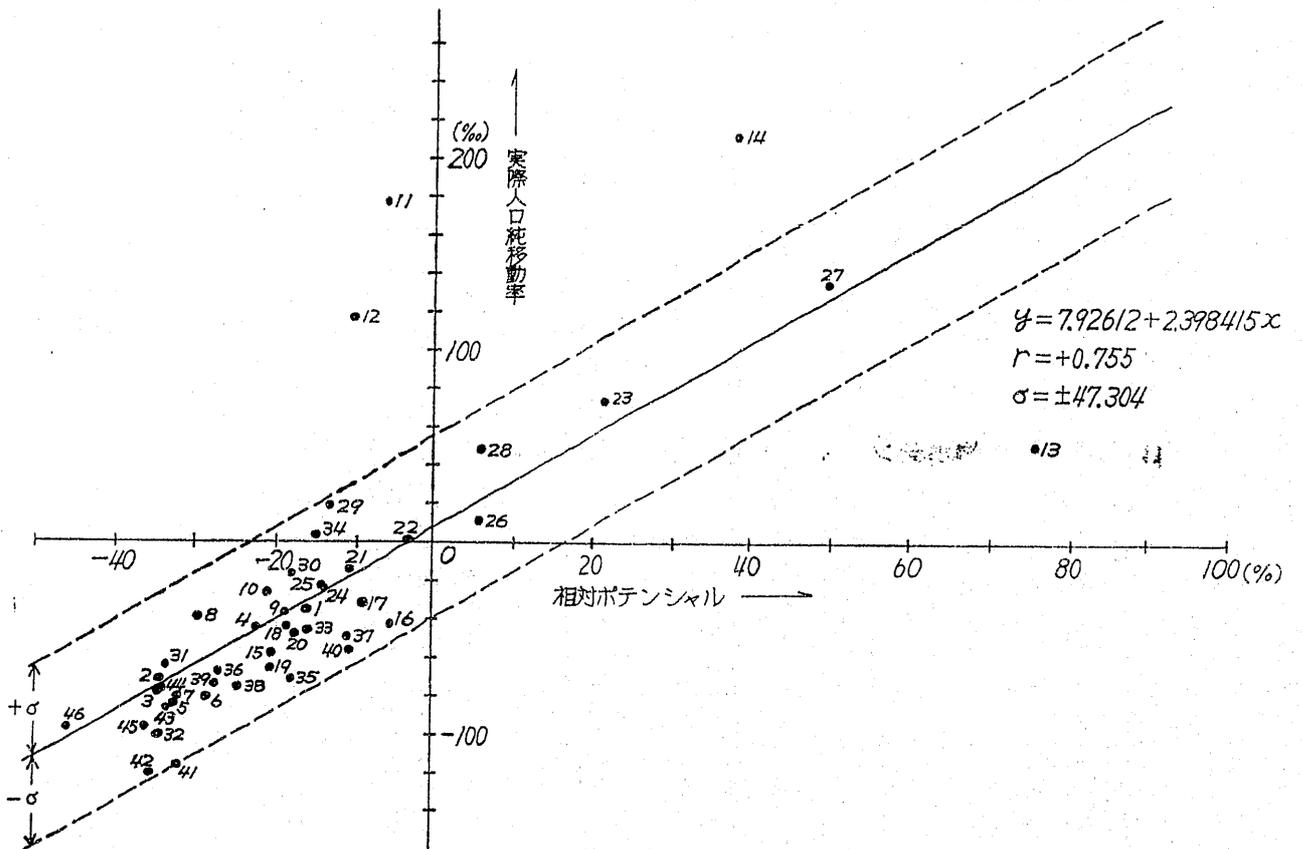


図 6 1960~64年平均都道府県別人口移動の相対ポテンシャルと実際人口純移動率との関係



軸にこの期間の都道府県別実際人口の純移動率<sup>11)</sup>をとり、両者の相関関係を図示したものである。図中の点につけた番号は表5の都道府県番号である。また、図には $x$ に対する $y$ の回帰線を描き入れ、その式をも記入しておいた。この図でみると人口移動の相対ポテンシャルに対する実際人口の純移動率は良好な対応関係を示し、単純相関係数は $+0.863$ を示している。

図5は、これと同様にして描いた1955～59年についての都道府県別人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の純移動率との相関図である。 $+0.931$ という高い単純相関係数を現わしている。

図6は、これまた同様にして描いた1960～64年についての都道府県別人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の純移動率との相関図である。単純相関係数は、図5の $+0.931$ に対して、 $+0.755$ と明らかに下がっている。この期間において相関係数がいちじるしく下がっている理由は、標準偏差に比べてはるかに大きな偏差をもって回帰線からはずれてきた東京都、神奈川県、埼玉県および千葉県<sup>12)</sup>の4つの地域が現われたことである。すなわち、東京都は非常に高いプラスの相対ポテンシャルをもっているにもかかわらず、プラスの純移動率が非常に低いことによって、神奈川県はプラスの相対ポテンシャルが比較的高いが、さらに、いちじるしく高いプラスの純移動率を示したことによって、埼玉県と千葉県とは相対ポテンシャルはマイナスであるが、非常に高いプラスの純移動率をみせたことによって、これらは東京大都市圏の大規模な周辺膨張、あるいは、人口郊外化の結果である。

表8 人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の純移動率との単純相関係数

期 間	A) 名 目	B) 実 質
C) 1950～54	+ 0.863	+ 0.823
1955～59	+ 0.931	+ 0.929
1960～64		
(1)	+ 0.755	+ 0.750
(2)	+ 0.918	+ 0.906

A) 名目分配所得について求めた人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の純移動率との相関係数。B) 実質分配所得について求めた同上。

C) 実質については、1952～54年、1960～64年の(1)は全都道府県について求めた相関係数。(2)は東京都、神奈川県、埼玉県および千葉県を除いた場合の相関係数。

そこで、試みに、この期間について、これらの4地域を除いて人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の純移動率との単純相関係数を求めると、 $+0.918$ となつて、前の期間と大差ないこととなる。すなわち、近年における大都市圏の周辺膨張が、人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の純移動率との相関を引き下げているが、これを除けば、両者の基本的な高い相関関係は何ら変わっていないといつてよいであろう。

以上は、名目分配所得によって求めた人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の純移動率との単純相関関係であるが、実質分配所得によって求めた人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の純移動率との間の相関関係も、ほとんどそれと同様であつて、これらを図示することを省略し、表8に名目分配所得によつた場合と比較して実質分配所得によつた場合の単純相関係数の値を表示しておくにとどめよう。

## 7 人口移動の経済的ポテンシャルと実際人口の再生産力

さきにしるしたごとく、人口は生活水準の相対的に低い地域から相対的に高い地域へ向かつて移動すると仮定したが、生活水準が相対的に低い地域においては人口の自己再生産力が相対的に高く、生活水準が相対的に高い地域においては人口の自己再生産力は相対的に低く、この事実が人口移動をさらに推進するものとした。そこで、人口移動の経済的ポテンシャルと人口移動の推進要因としての人

11) 実際人口の純移動率は、国勢調査と人口動態統計とによって推計したものをを用いた。1950～60年については、

総理府統計局、『日本の人口、昭和35年—昭和35年国勢調査の解説』、1963年7月、により、

1960～65年については、人口問題研究所の計算による。

山口喜一、『最近のおもな人口統計』、第15号、厚生省人口問題研究所、1967年1月、64ページ。

口の自己再生産力との地域分布の関係について考察しておくこととしよう。

都道府県別に人口自己再生産力の指標として何をとりかということとは、必ずしも簡単な問題ではない。ここでは、仮りに、人口問題研究所において計算された都道府県別標準化自然増加率をとることとした。この標準化自然増加率は、1930年の国勢調査による全国人口を標準人口とし、任意標準人口標準化法の直接法により、有配偶女子人口についての年齢別特殊出生率によって標準化された出生率に基づき、国勢調査年次について計算されたものである<sup>12)</sup>。そこで、1950～54年の期間については、1950年と55年との標準化自然増加率の単純算術平均を、1955～59年については1955年と60年とのそれを、1960～64年については1960年と65年とのそれをとった。

図7は、X軸に1950～54年平均の都道府県別人口移動の相対ポテンシャル〔表5の欄(4)]を、Y軸に、さきにしるしたごとくして求めたこの期間の都道府県別標準化自然増加率をとり、両者の相関図としたものである。図中の点につけた番号は表5の都道府県番号である。また、図にはxに対するyの回帰線を描き入れ、その式をも記入しておいた。この図でみると人口移動の相対ポテンシャルに対する実際人口の標準化自然増加率は逆の弱相関関係をあらわし、単純相関係数は-0.351となっている。

図7 1950～54年平均都道府県間人口移動のポテンシャルと実際人口の標準化自然増加率との関係

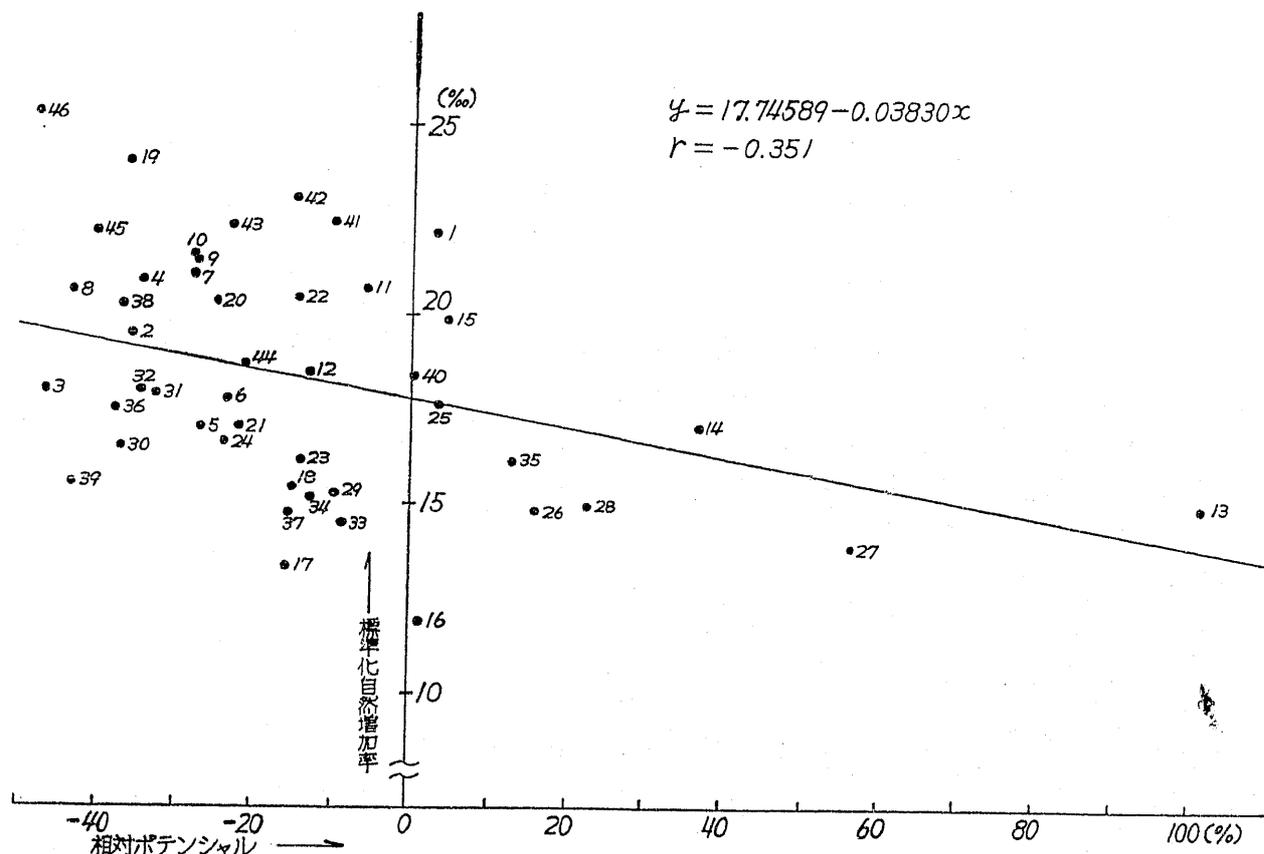
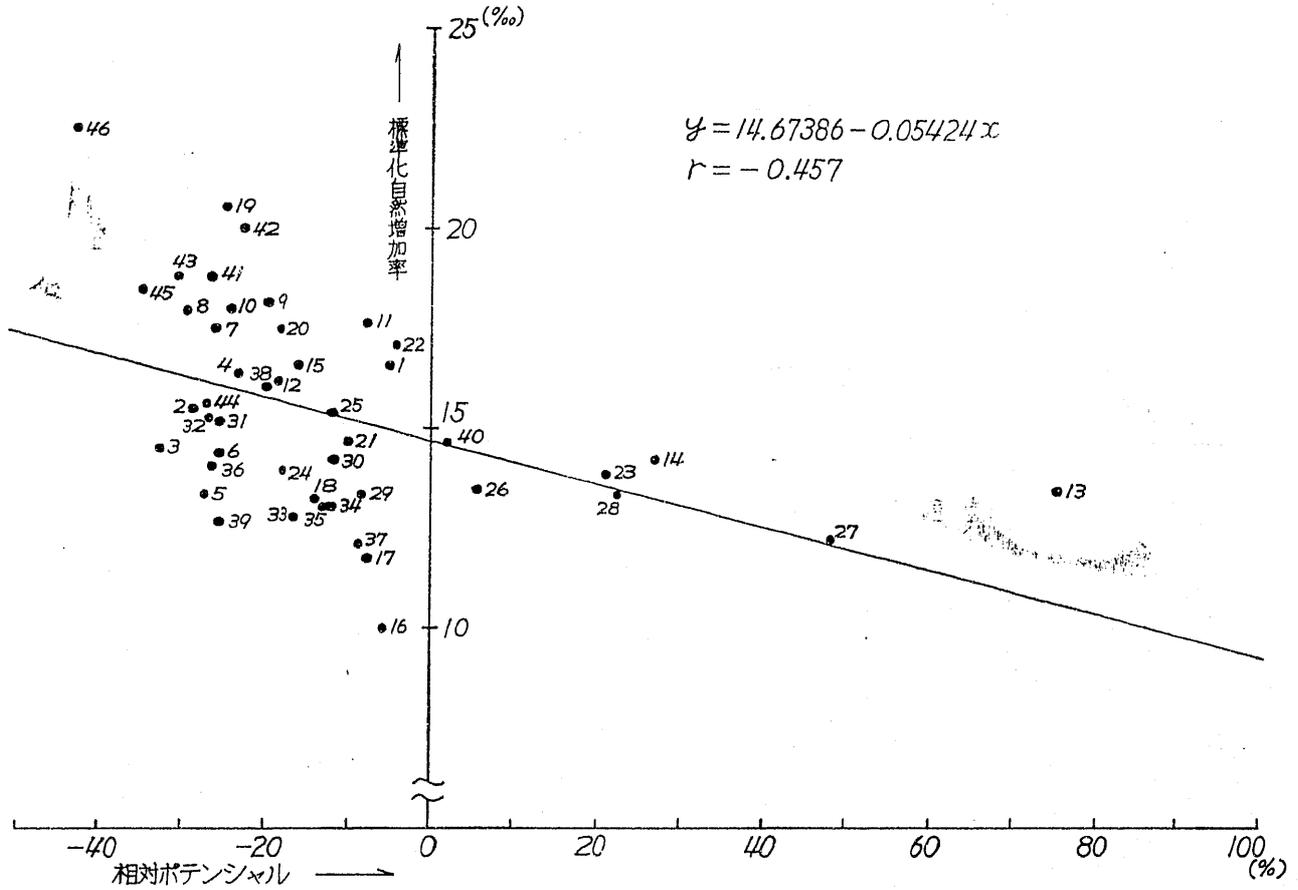


図8は、これと同様にして描いた1955～59年についての都道府県別人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の標準化自然増加率との相関図である。単純相関係数は-0.457で、中の下の程度の相関と

12) 山口喜一・山本道子、『都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕,昭和40年』,人口問題研究所研究資料第180号,1967年12月1日。

図 8 1955～59年平均都道府県間人口移動のポテンシャルと実際人口の標準化自然増加率との関係



いったところである。

図 9 は、これまた同様にして描いた1960～64年についての都道府県別人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の標準化自然増加率との相関図である。単純相関係数は  $-0.219$  で相関関係がいちじるしく希薄になったことを示している。このことは、この期間に人口自己再生産力の地域構造にいちじるしい変化が起こったことによるものと考えられる。この近年における変化は人口現象として非常に重要であって、稿をあらためて分析することとしたい。

以上は、名目分配所得によって求めた人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の標準化自然増加率との単純相関関係であるが、実質分配所得によって求めた人口移動の相対ポテンシャルと標準化自然増加率との間の相関関係もほぼ同様であって、これらを図示することを省略し、表 9 に名目分配所得による場合と比較して実質分配所得による場合の単純相関係数の値を表示しておくにとどめよう。

表 9 人口移動の相対ポテンシャルと実際人口の標準化自然増加率との単純相関係数

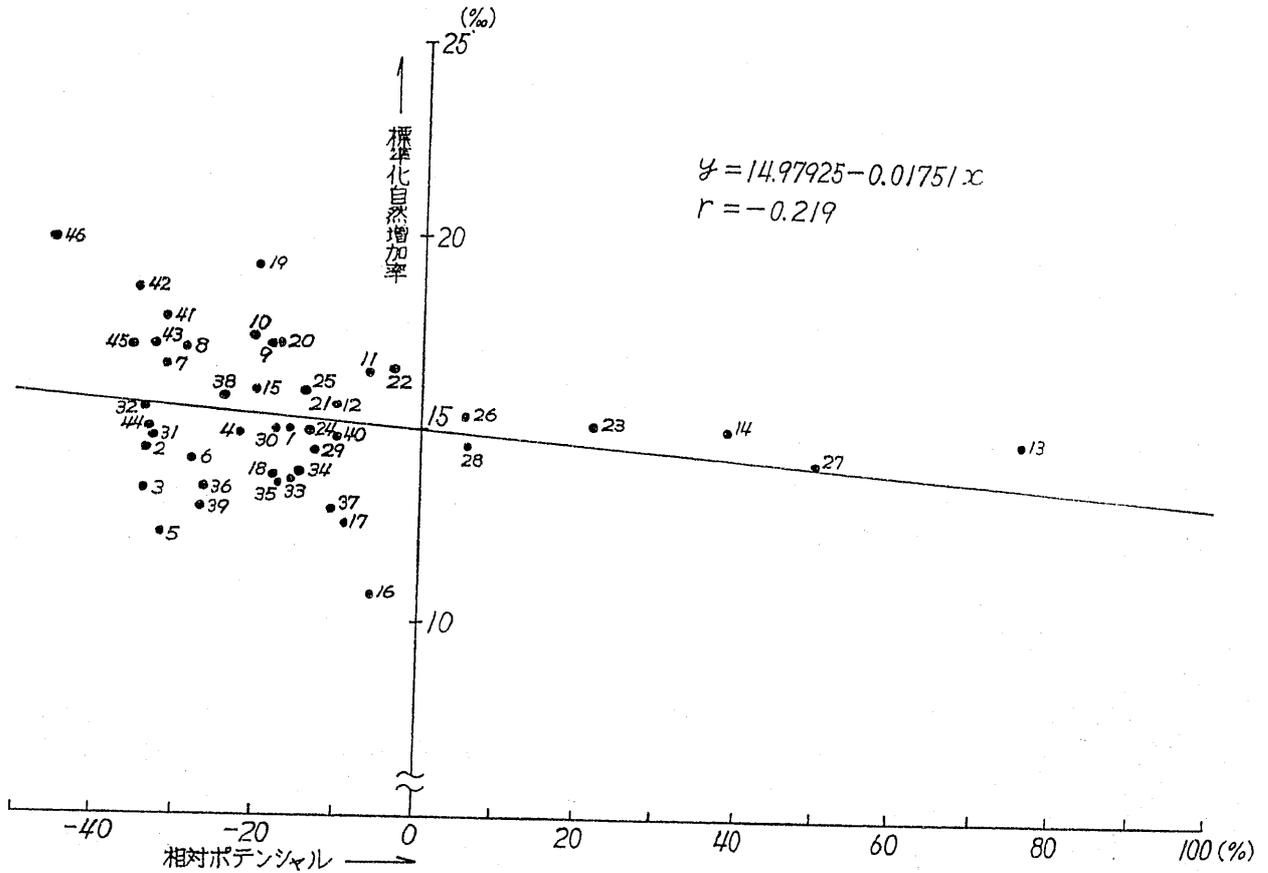
期 間	名 目	
	A)	B)
1950～54	- 0.351	- 0.452
1955～59	- 0.457	- 0.451
1960～64	- 0.219	- 0.213

A), B) および C) は表 8 の注と同様。

## 8 結 び

国内人口移動の動因には、経済的、社会的、文化的などいろいろの要因が考えられるが、そのうち経済的要因に着眼し、人口は生活水準の相対的に低い地域から相対的に高い地域へ向かって移動する

図9 1960～64年平均都道府県間人口移動のポテンシャルと実際人口の標準化自然増加率との関係



と仮定し、生活水準が相対的に低い地域においては人口の自己再生産力が相対的に高く、生活水準が相対的に高い地域においては人口の自己再生産力は相対的に低く、この事実がさきに仮定した人口移動を促進するものとした。したがって、人口移動の機能は生活水準の地域格差の平衡運動にあると仮定した。

1948年から60年ころまでの事実によって、この仮説を検証し、その妥当なることを明らかにしてきたが、1955～60年と1960～65年との間、ことに1964年以降においては人口移動の型の変化が推測され、かつ、新しい所得統計資料が得られたので、1950～54年、1955～59年および1960～64年の3つの期間について、さらに上記の仮説の検証を試みた。

人口移動の機能が生活水準の地域格差の平衡運動であると仮定し、各地域の生活水準の指標を各地域における人口1当たりの分配所得にとれば、地積に対する人口分布の不均等度、すなわち、「自然的不均等度」に比べて都道府県民分配所得に対する人口分布の不均等度、すなわち、「経済的不均等度」の方が小さいはずである。Lorenz 曲線の閉面積の比較を中心としてこの仮説が正しいことを論証した。

また、人口移動の機能とその指標とをこのように仮定すれば、人口移動がまったく起こらなかったと仮定した場合、すなわち、都道府県別封鎖人口を仮定した場合の経済的不均等度に比べて実際人口分布の経済的不均等度は小さいはずである。Lorenz 曲線の閉面積の比較によってこの仮説が正しいことを論証し、かつ、人口移動の「所得平衡効果」をも求めた。

なおまた、人口移動の機能を上記のごとく仮定すれば、人口移動の極限的状態の1つとして、各地

域における人口1当たり分配所得が、全国平均において、まったく相等しくなるような「均等人口分布」を想定することができる。そこで各都道府県の分配所得を、全国についての人口1当たり分配国民所得で除し、均等人口分布仮定の下における各都道府県の理論人口を求め、この理論人口と実際人口との開差を、人口移動の「経済的絶対ポテンシャル」とし、その実際人口に対する比率を「経済的相対ポテンシャル」とした。

上記の仮説が正しいとすれば、これらの都道府県別経済的ポテンシャルと実際人口の移動とは相関するはずである。そこで、都道府県別に相対ポテンシャルと純移動率との相関係数を求め、1950～54年においては+0.863、55～59年については+0.931という高い値を得た。ところが、1960～64年については相関係数は+0.755といちじるしく低下した。その理由は、おもに東京都の周辺膨張、あるいは「人口郊外化」にあることが明らかとなり、東京都、神奈川県、千葉県および埼玉県を除いて相関係数を求めると+0.918となって前期間と大差ないことがわかった。

次に、人口移動の経済的相対的ポテンシャルと人口移動の推進要因としての人口の自己再生産力との地域分布の関係について考察した。人口自己再生産力の指標としては、人口問題研究所で計算した任意標準人口標準化自然増加率を用いた。相関係数を求めた結果は、1950～54年については-0.351、55～59年については-0.457で弱相関関係が認められた。ところが、1960～64年においては-0.219といちじるしく微弱となっている。それは、この期間に人口自己再生産力の地域構造にいちじるしい変化が起こったことによるとみられる。

以上の分析は、都道府県別名目分配所得によるものであるが、時間的および地域的に実質分配所得に換算したものについても同様の分析を行ない、名目分配所得によって得た結果とほとんど全く同様の結果を得た。

こうして、国内人口移動の機能が生活水準の地域格差の平衡運動であるという仮説は、最近における新しい材料によってもまた検証されたということができよう。

#### 〔主要関係論稿〕

1. 舘 稔、「戦後わが国における人口と所得の地域分布の変動」、『人口問題研究所年報、昭和34年度』、第4号、1959年10月、1～5ページ。
2. 舘 稔、「所得と人口との地域分布からみた人口大都市集中のポテンシャル」、東京市政調査会、『都市問題』、第51巻第5号、1960年5月、73～84ページ。
3. TACHI, Minoru, *Summary of "Potential of Metropolitan Concentration of Population from the Viewpoint of Interrelationship between Regional Distribution of Income and that of Population"*, Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Japan, English Pamphlet Series, No. 51, July 1960.
4. 舘 稔・小山美紗子、「わが国国内人口移動のポテンシャル—人口の地域分布と所得のそれとの関係からみて」、『人口問題研究所年報、人口問題研究所創立20周年記念特集号、昭和35年度』、第5号、1961年1月、38～42ページ。
5. 舘 稔、「戦後わが国における所得と人口の地域的分布」、『日本統計学会会報(1959年度)』、1961年1月、45～50ページ。
6. 舘 稔、「1960年国勢調査概数に現われた人口問題の問題点—人口再分布と人口移動のポテンシャルとの関係を中心として」、東京市政調査会、『都市問題』、第52巻第2号、1961年2月、72～84ページ。
7. 舘 稔・小山美紗子、「所得と人口との地域分布(1)」、『人口問題研究』、第82号、1961年3月、1～17ページ。

8. 舘 稔・岡崎陽一,「地域間に見る労働力移動の類型」,『東洋経済別刷夏季号』, No. 3, 1961年6月, 68～74ページ.
9. 舘 稔,「戦後わが国における所得と人口の地域的分布(2) —広島県についての試算」,『日本統計学会会報(1960年度)』, 1961年8月, 46～50ページ.
10. 舘 稔,「国内人口移動の機能」, 舘 稔編,『日本の人口移動』, 形成選書, 第1刷, 1961年10月, 増補版, 第4刷, 1967年11月, 146～177, 231ページ.
11. 舘 稔・小山美紗子,「国内人口移動のポテンシャルと実際人口の移動」,『人口問題研究所年報, 昭和36年度』, 第6号, 1961年11月, 14～18ページ.
12. 舘 稔,「人口移動の経済的ポテンシャルからみた首都(暫定稿)」, 東京市政調査会首都研究所, 人口研究委員会,『1961年度人口研究委員会研究報告, 3』(謄写), 1962年1月, 1～120ページ.
13. 舘 稔,「生活水準と人口移動 —人口移動の局面から」, 国民生活研究所,『国民生活研究』, 第1巻第1号, 1962年4月, 9～13ページ.
14. 舘 稔・小山美紗子,「国内人口移動の経済的ポテンシャルとその決定要因」,『人口問題研究所年報, 昭和37年度』, 第7号, 1962年9月, 31～35ページ.
15. 舘 稔,「人口移動の経済的機能と大都市」, 舘 稔編,『大都市人口の諸問題 —日本の人口移動[2]—』, 第1刷, 1962年11月, 211～239ページ.
16. 舘 稔,「所得の地域分布と国内人口移動 —デモグラフィの見地から, グラント初版発行三百年を記念して—」, 一橋大学一橋学会編,『経済学研究』, 7, 1963年3月, とくに, 220～246ページ.
17. TACHI, Minoru, "Regional Income Disparity and Internal Migration of Population in Japan", The University of Chicago, *Economic Development and Cultural Change*, Vol. XII, No. 2, January 1964, pp. 186～204.
18. TACHI, Minoru, *Regional Differences in Levels of Income and Internal Migration(Preliminary)*, Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Japan, English Pamphlet Series, No. 61, August 1965.
19. 鈴木啓祐,「地域的限界所得均等の法則ならびに“均等人口分布(舘 稔)”について」,『医学と生物学』, 第58巻第3号, 1961年2月5日, 111～113ページ.
20. 錦織理一郎・鈴木啓祐,「修正された“地域的限界所得均等の法則”」,『医学と生物学』, 第58巻第4号, 1961年2月20日, 130～133ページ.
21. 南亮進・小野旭,『労働移動と賃銀格差 —その理論的仮説の再吟味』(謄写), 一橋大学理論経済学研究報告, No. 2, 1962年4月.
22. 岡崎陽一,「男子労働力人口の地域移動:計測と若干の考察」,『人口問題研究所年報, 昭和37年度』, 第7号, 1962年9月, 20～24ページ.
23. 岡崎陽一・小山美紗子,「大都市人口の社会経済的・人口学的構造とその特徴」, 舘 稔編,『大都市人口の諸問題 —日本の人口移動[2]—』, 第1刷, 1962年11月, 100ページ以下.
24. 伊藤秋子,「消費生活水準の地域格差と消費者価格の地域格差について」, お茶の水女子大学,『人文科学紀要』, 第16巻, 1963年6月, 58ページ.
25. 西岡久雄,『地域間所得較差の研究』, 形成選書, 1966年11月, 41ページ.
26. 黒田俊夫,「人口移動の要因とその展望」,『人口問題研究』, 第101号, 1967年2月, 27ページ.
27. 早川朝博,「人口ポテンシャルによる大都市圏内諸都市の分析 —特に名古屋大都市圏内諸都市の階層性と類型化について—」, 愛知教育大学地理学会,『地理学報告』, 第30号, 1968年5月, 16～17ページ.
28. 岸本 実,『人口地理学』, 1968年6月, 98～99ページ.
29. 黒田俊夫,『日本人人口の分析』, 日本統計協会編集, 森田優三監修, 統計新書, 6, 1968年7月, 37ページ等.

## Economic Potentiality of the Internal Migration of Population in Japan

Minoru TACHI and Hisako MISAWA

It is assumed that one of the most important economic functions of the internal migration of population is to level out regional differences in per caput income.

If this assumption is to be correct, the unevenness of regional distribution of population against the land area ("physical unevenness") should be greater than that of regional distribution of population against regional income ("economic unevenness"). It is proved to be true by measuring and comparing the closed areas on the Lorenz' curves, taking Prefectures as regional units and using the income statistics by Prefecture prepared by the Economic Planning Agency and the population census statistics and estimates of intercensal population worked by the Bureau of Statistics, for the three periods after the war, 1950-54, 1955-59 and 1960-64.

If the economic function of the internal migration is such as mentioned above, unevenness of regional distribution of income under the assumption of the closed population by Prefecture might be greater than that of the actual open population by Prefecture. This is also proved to be true by using Lorenz' curves.

If the above - mentioned function of migration is assumed to take place, one of the ideal regional patterns of distributions of population at the ultimate state might be the one in which regional differences in per caput income are entirely canceled out. Such a hypothetical distribution of population is computed by the following formula for above-mentioned three periods:

$$P'_i = Y_i / \frac{Y}{P}$$

where  $P'_i$  is the hypothetical population for  $i$  Prefecture,  $Y_i$  is the distribution income of  $i$  Prefecture,  $Y$  is the national distribution income and  $P$  is the population of the whole country. Given  $P_i$  is the actual population of  $i$  Prefecture,  $(P'_i - P_i)$  means a kind of economic potentiality of internal migration expressed by real number, and  $(P'_i - P_i)/P_i$  means a relative economic potentiality of internal migration.

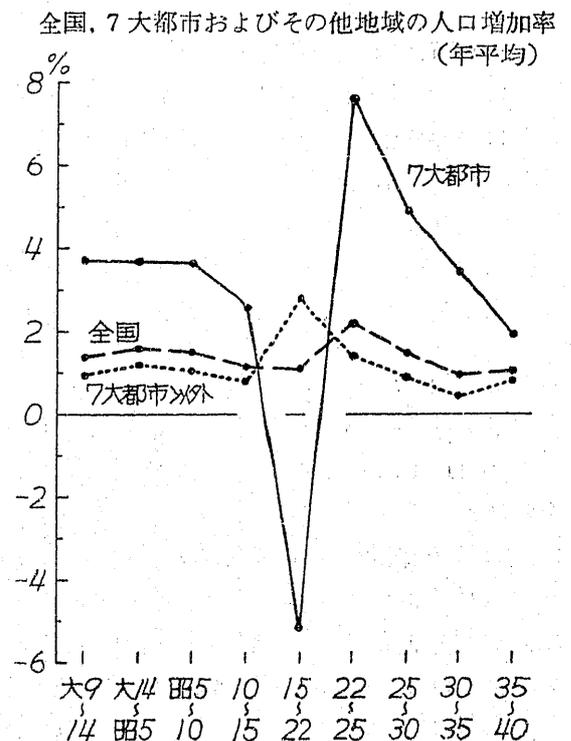
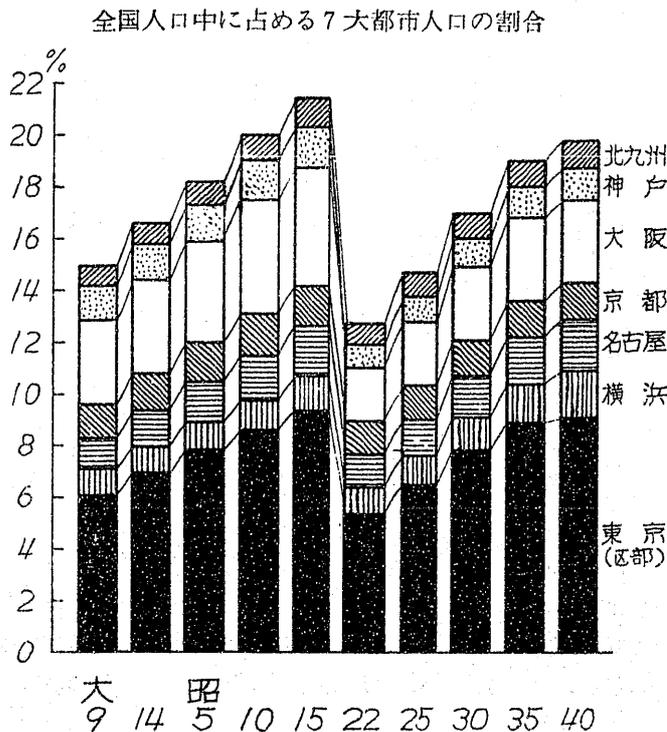
If the above assumption on the function of migration is correct, the correlation coefficient between the relative economic potentiality of migration by Prefecture and the actual net migration rate by Prefecture might be significantly high. Linear correlation coefficients of +0.863, +0.931 and +0.755 are computed respectively for the above three periods. The reason why the correlation coefficient for the period, 1960-64, goes down is due to tremendous suburbanization of the population of the Capital City, Tokyo. The correlation coefficient computed excluding Tokyo Prefecture and neighbouring three Prefectures, Kanagawa, Chiba and Saitama, is +0.918 which is in similar level to that of the preceding period.

In general, in the region where the per caput income is relatively low, the reproductive capacity of population is relatively high. The linear correlation coefficients between relative economic potentiality of migration and sex-age-adjusted natural increase rate by Prefecture are  $-0.351$ ,  $-0.457$ , and  $-0.219$  respectively for the above-mentioned three periods. These correlation coefficients are rather low, particularly for the period of 1960-64. This is because regional distribution of the reproductive capacity of population greatly changed during this period. On this topic, a separate paper is being prepared. Above-mentioned analyses are made on both materials of the nominal income and the real income adjusted in time and space series. Results from both materials are almost the same.

### 人口の巨大都市への集中傾向 (大正9年～昭和40年)

下掲の左図は、人口百万以上の巨大都市、すなわち7大都市の大正9年以降最近までの国勢調査年次における人口集中率の推移を示したものである。これによると、(1)人口の都市集中の過程は(明治中期から工業化が進むにつれ)長期すう勢的な傾向であったが、(2)第2次大戦はこの集中過程を中断させ、さらにそれを著しく後退させた。(3)戦後は再び人口の都市集中が激化し、とりわけ、東京・大阪といったメトロポリタン地域への集中化は著しいものがあつた。(4)戦後の人口再集中の過程もすう勢的な傾向を示していたが、最近の昭和35年以降は、横浜を除いて増勢は鈍化した。ことなどの事実が読み取れる。

右図は、巨大都市における人口増加率という面から人口の都市集中の過程を、それ以外の地域との対比の形で示したものであるが、これによつても、戦後はしだいに増加のテンポは緩慢となり、最近の昭和35～40年は年率2%にも満たない低増加率となつており、巨大都市への人口集中は明らかに頭打ちとなつた。これに反し、その他の地域においては逆転上昇を示しているのが最近の特徴である。(山口喜一)



# 人口変動構造からみた都市 パターンとその分布

内 野 澄 子

## 目 次

本稿の目的

- 1 都市人口変動のパターン
- 2 人口規模別にみた都市の人口変動パターン
- 3 変動パターンの全国分布
- 4 都市人口変動パターンの内部構造

## 本 稿 の 目 的

日本人口の都市化は、人口移動ならびに人口再生産の伝統的地域パターンの転換を通じて、新しい発展段階にはいりつつある。その特徴を要約すると、第1は伝統的な都市概念を超えたメガロポリスの形成発展であり、第2はメガロポリス外地域の地方都市における発展型と衰退型への分裂、再編成の傾向であり、第3は全国的都市化（エキュメノポリス）の傾向であるといえるであろう。

ここでは、以上の如き転換期にある日本人口都市化の傾向を、全国都市人口の変動パターンの規定、その地域別分布の分析を通じて考察しようとするものである。

## 1 都市人口変動のパターン

人口集積の観点から都市の変化を観察する1つの方法は、市域内を人口集中地区<sup>\*</sup>とこの地区以外の非人口集中地区とに分類してその増減の動向を分析することである。

\* 人口集中地区(D. I. D.)は実質的には市街地に相当するものであるが、設定方法としては市町村の境域内で人口密度が1平方キロメートルあたり約4,000人以上の調査区が隣接して人口5,000人以上を有する地域を人口集中地区としたものである。昭和35年国勢調査から行なわれている。ここでは人口集中地区をD. I. D.とし、人口集中地区以外の地区を非D. I. D.としてあらわすことにする。

ここではD. I. D.を有する都市を対象とし、さらに都市を人口規模別に次の6段階に区分した。人口5万未満、5万～10万未満、10万～15万未満、15万～20万未満、20万～30万未満、30万以上。

このD. I. D.人口の都市規模別に13ブロックにおける分布を概観してみると次の如くである(表1参照)。

人口5万未満の都市の人口集中地区人口の約20%は、東北に集中しており、他のいずれのブロックよりも圧倒的に多く、東北の小都市的性格をあきらかにしている。5～10万未満都市の集中地区人口において東北が占める割合も、昭和35年においては東海(18%)に次いで高い割合(15%)を占めていた。しかし、昭和40年には東北のこのシェアも低下すると共に東海、関東臨海、近畿臨海のシェアの増大が著しかったため、近畿臨海に次いで第4位となった。しかし、15～20万都市の集中地区

表 1 都市人口規模別都市の集中地区人口分布

地域別	5万未満		5～10万未満		10～15万未満		15～20万未満		20～30万未満		30万以上		合計	
	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40
北海道	9.5	9.1	6.5	5.6	2.6	2.3	13.9	11.9	10.9	9.5	2.2	2.6	5.0	4.8
東北	18.9	20.0	15.4	13.8	2.6	2.2	17.5	16.5	9.2	8.7	2.5	2.5	7.0	6.8
関東内陸	11.4	11.4	8.6	7.7	3.4	2.6	23.3	20.9	3.7	3.6	—	—	4.2	3.9
関東臨海	6.7	7.8	12.2	16.3	33.2	36.7	5.1	8.0	18.9	22.3	45.1	45.4	32.2	33.5
東海	6.0	5.7	18.4	17.4	9.7	9.2	5.4	5.3	11.7	11.5	9.4	9.5	10.1	10.0
北陸	5.3	5.2	2.7	2.3	3.4	2.6	3.4	3.0	3.6	3.2	1.0	0.9	2.1	1.9
近畿内陸	5.0	5.2	3.8	3.8	3.1	2.3	2.2	2.5	—	—	5.2	4.9	4.2	4.0
近畿臨海	8.2	8.3	11.0	14.9	15.7	20.5	8.0	11.5	10.2	12.3	23.0	23.0	17.7	18.9
山陰	1.7	1.5	2.2	1.8	4.2	3.9	—	—	—	—	—	—	0.7	0.6
山陽	7.4	7.1	7.2	6.7	3.2	3.5	5.3	4.5	13.8	12.9	1.8	1.9	4.3	4.2
四国	5.6	5.3	3.2	2.7	5.3	4.2	4.0	3.7	11.1	10.3	0	0	2.4	2.3
北九州	6.9	6.1	7.1	5.4	6.5	5.4	8.8	7.2	6.9	5.7	7.0	7.0	7.1	6.5
南九州	7.5	7.4	1.7	1.6	6.0	4.7	3.1	5.0	—	—	2.7	2.3	2.9	2.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：関東内陸には長野，山梨を，東北には新潟をふくむ，以下各表とも同じ。

人口の分布において東北は関東内陸は次いで第2位（17%前後）の高水準のシェアを示している。

5万未満，5～10万，15～20万都市の集中地区人口に対する東北のシェアは，北九州，南九州をあわせた全九州のそれよりも全般に著しく高いことが注目される。

集中地区人口に占めるシェアが各都市区分全般について少ないのは，北陸，近畿内陸，山陰の各ブロックである。

集中地区人口のシェアにおいてもっとも著しい特徴を示しているのは，関東臨海である。30万以上都市の集中地区人口では45%を占め，10～15万都市のそれでは3分の1を超えている。20～30万都市のそれにおいても急速にそのシェアを拡大し，昭和40年には22%を超えるに至った。

関東臨海に次ぐものとして近畿臨海があげられるが，30万以上都市の集中地区人口においても10～15万都市のそれにおいても，そのシェアは関東臨海の半分にすぎない。東海の特徴は，5～10万都市の集中地区人口のシェアにおいて最高の17～18%を占めていることであって，シェアが10%を超えているのはわずかに20～30万都市の集中地区人口においてである。

さらに，D. I. D.人口および非D. I. D.人口の増減の組み合わせによって次の4個のパターンに区別した。人口増減は昭和35年から40年にかけての5年間に対するものである。

- (1) D. I. D.人口，非D. I. D.人口ともに増加の都市
- (2) D. I. D.人口，非D. I. D.人口ともに減少の都市
- (3) D. I. D.人口増加，非D. I. D.人口減少の都市
- (4) D. I. D.人口減少，非D. I. D.人口増加の都市

(1) は一般的にいつて社会増加による人口増加が著しい都市であって，「発展型」パターンとして特徴づけることができよう。もちろんこのパターンの中にはD. I. D.人口，非D. I. D.人口ともに増加しているが，その増加率が低く，増加がもっぱら自然増加によるといった都市もふくまれている。したがって，厳密を期するためには，増加率水準を区別する必要があるだろう。この点については後に分析を加える。

(2) はD. I. D.人口, 非D. I. D.人口ともに減少しているのであるから, 「衰退型」パターンの都市として特徴づけることができよう。

(3) はD. I. D.人口は増加しているが, 非D. I. D.人口は減少している都市であって, 都市域内での中心部への集中傾向あるいは外部から当該都市中心部への移動, またはこの両者により中心部人口増加の傾向を示しているものであり, 日本の都市における人口集積の重要なパターンの1つであって, これを「中心部集積型」あるいは「求心型」のパターンとして特徴づけることができよう。このばあいにおいても, (1)のばあいにおけると同様にD. I. D.人口の増加率の水準が検討されねばならない。

(4) は(3)と反対のばあいであって, D. I. D.人口の減少にもかかわらず, 非D. I. D.人口が増加している都市のパターンである。都市の中心部から市域内の外方に向っての分散移動による中心部と周辺部における人口増減の逆転あるいは当該都市外から当該都市内の非D. I. D.地区への移動, またはこれら両者の要因による変化パターンである。(3)の中心部集積型に対して「分散型」のパターンとして特徴づけることができる。このばあいにおいても, D. I. D.人口の減少率の水準や非D. I. D.人口の増加率の水準が検討されねばならないが, 一般的にはそのような傾向をもつパターンとして考えることができよう。

全国のD. I. D.をもつ都市516について, D. I. D.人口の増加, 減少および非D. I. D.人口の増加, 減少の傾向をみると, D. I. D.人口の増加した都市は, 約68%であり, 減少したものは32%である。全都市の3分の2ではD. I. D.人口の増加を, 3分の1が減少を示している。非D. I. D.人口についてみると増加を示している都市と減少を示している都市とがそれぞれほぼ50%であって, ただ, 減少を示している都市の方がわずかに多い(52%)。

表2 人口規模別にみた都市におけるD. I. D.および非D. I. D.人口の増減傾向

D. I. D.非D. I. D.別	人口規模別都市数						
	5万未満	5~10万	10~15万	15~20万	20~30万	30万以上	合計
1. D. I. D.人口	(実数)						
増加を示したもの	122	109	39	27	25	27	349
減少を示したもの	100	55	4	6	2	—	167
合計	222	164	43	33	27	27	516
2. 非D. I. D.人口	(分布)						
増加を示したもの	74	87	30	21	20	17	249
減少を示したもの	148	77	13	12	7	10	267
合計	222	164	43	33	27	27	516
1. D. I. D.人口	(分布)						
増加を示したもの	55.0	66.5	90.7	81.8	92.6	100.0	67.6
減少を示したもの	45.0	33.5	9.3	18.2	7.4	—	32.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 非D. I. D.人口	(分布)						
増加を示したもの	33.3	53.0	69.8	63.6	74.1	63.0	48.3
減少を示したもの	66.7	47.0	30.2	36.4	25.9	37.0	51.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：増減は昭和35年と40年の国勢調査の比較による。

しかし、都市を人口規模別にみると著しい変化がみられる。D. I. D. 人口の増加を示す都市は、大都市において圧倒的に多い。たとえば人口30万以上都市ではすべてD. I. D. 人口は増加を示しており、減少を示している都市は1つもない。10～15万、15～20万、20～30万都市ではD. I. D. 人口の増加を示しているものが、それぞれ91%、82%、93%となっている。10万から30万未満の都市全体についてみるとD. I. D. 人口が増加を示している都市数は88%となる。しかし、10万未満の都市では、D. I. D. 人口が増加しているのは60%にすぎず、40%は減少を示している。特に、人口5万未満の都市ではD. I. D. 人口が減少しているものが半分に近い45%を占めている。

一般に、小都市人口の減少があきらかにされているが、その減少は、次にのべる非D. I. D. 人口の減少と共にD. I. D. 人口の減少によっても生じていることを示している。

非D. I. D. 人口においても10万以上の大都市、中都市ではその3分の2あるいはそれ以上が増加を示しているのに対して、10万未満の都市で増加を示しているものは42%にすぎず、約60%の都市では減少を示している。特に、5万未満の小都市だけについてみるとその3分の2の都市で減少を示している。

D. I. D. 人口の増加においても、非D. I. D. 人口の増加においても、人口10万以上の都市と10万未満の都市においてかなり明確に異なった動向を示していることが注目される。以上の傾向を表にして示すと表2の如くである。

## 2 人口規模別にみた都市の人口変動パターン

D. I. D.、非D. I. D. 人口の増減を基準としての都市の変動パターンは上述の如くであるが、さらにそれぞれの都市についてD. I. D. 人口と非D. I. D. 人口の変動パターンがどのように組合わされているかを分析することが必要である。いいかえれば、都市を基準としてD. I. D. 人口の変動と非D. I. D. 人口の変動の両者を総合したパターンと区分してみることである。それはすでにのべた如く発展型、衰退型、中心部集積型、分散型の4個のパターンに区別することができる。

表3 人口規模別にみた都市の人口変動パターンの分布

変 動 パ タ ー ン	人 口 規 模 別 に み た 都 市 数						
	5万未満	5～10万	10～15万	15～20万	20～30万	30万以上	合 計
	(実 数)						
(1) 発 展 型	37	58	26	17	19	17	174
(2) 衰 退 型	63	26	—	2	1	—	92
(3) 中 心 部 集 積 型	85	51	13	10	6	10	175
(4) 分 散 型	37	29	4	4	1	—	75
合 計	222	164	43	33	27	27	516
	(分 布) %						
(1) 発 展 型	16.7	35.4	60.5	51.5	70.4	63.0	33.7
(2) 衰 退 型	28.4	15.9	—	6.1	3.7	—	17.8
(3) 中 心 部 集 積 型	38.3	31.1	30.2	30.3	22.2	37.0	33.9
(4) 分 散 型	16.7	17.7	9.3	12.1	3.7	—	14.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：(1)発展型はD. I. D. 人口、非D. I. D. 人口共に増加、(2)衰退型はD. I. D. 人口、非D. I. D. 人口共に減少、(3)中心部集積型はD. I. D. 人口増加、非D. I. D. 人口減少、(4)分散型はD. I. D. 人口減少、非D. I. D. 人口増加を示したもの。

それぞれの人口規模別にみた都市が上述の4個のパターンにどのように分布しているかをみると表3の如くである。

以上の都市人口規模別にみた変動パターンの分布を観察し要点をのべると次の如くである。

第1は、発展型の都市は人口規模が10万以上にならないと増加しないということ、いいかえると人口規模5万未満の都市ではこの発展型のパターンをもっているのは20%にも達しないのに対して、人口規模20~30万の都市ではその70%が発展型を示している。

第2に、衰退型の都市は人口規模のもっとも小さい5万未満都市でもっとも多く、次いで5~10万都市において多い。人口規模10~15万の都市および30万以上の都市では、衰退型の都市は1つもないが、15~20万および20~30万の都市では若干ある(前者では2都市、後者では1都市ある)。いいかえると衰退型の都市は人口10万未満、特に5万未満の小都市に集中している。

衰退型都市は全国で92市あるが、その68.5%は5万未満都市、28.3%は5~10万都市であって、両者あわせると97%に達する。

第3に、中心部集積型の都市は5万未満の小都市と30万以上の大都市においてもっとも多いことが注目される。前者の38%、後者の37%が中心部集積型の都市となっている。しかし、人口規模20~30万の都市を除き、5~10万、10~15万、15~20万のいずれの都市においてもそれぞれ30%が中心部集積型の都市となっている。

第4は、分散型の都市であるが、いずれの人口規模都市においても比較的少なく、ただ、人口規模5~10万、および5万未満の小都市において17%前後のもっとも高い割合を示していることが注目される。

都市全体についてみると中心部集積型と発展型がそれぞれ34%を占め、両者で全体の70%近くを占めている。

人口規模別にみた都市区分においてもっとも注目に値いするのは人口5万未満の小都市である。その他の都市の変動パターンの分布はほぼ類似した分布形態を示している。そこで5万未満の都市についてみると発

表4 人口5万未満都市の変動パターン別分布

ブロック別	変 動 パ タ ー ン				合 計
	(1)発展型	(2)衰退型	(3)中心部集積型	(3)分散型	
	1. 各パターンを100とした分布(%)				
北海道	8.1	3.2	5.9	8.1	5.9
東北	10.8	12.7	32.9	18.9	21.2
関東内陸	13.5	19.0	8.2	5.4	11.7
関東臨海	24.3	3.2	4.7	—	6.8
東海	10.8	6.3	4.7	13.5	7.7
北陸	—	6.3	5.9	2.7	4.5
近畿内陸	10.8	—	5.9	5.4	5.0
近畿臨海	13.5	3.2	4.7	13.5	7.2
山陰	—	1.6	2.4	2.7	1.8
山陽	5.4	11.1	4.7	8.1	7.2
四国	—	4.8	10.6	5.4	6.3
北九州	—	14.3	4.7	10.8	7.7
南九州	2.7	14.3	4.7	5.4	7.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(37)	(63)	(85)	(37)	(222)
	2. 人口5万未満都市全体を100とした分布(%)				
北海道	1.4	0.9	2.3	1.4	5.9
東北	1.8	3.6	12.6	3.2	21.2
関東内陸	2.3	5.4	3.2	0.9	11.7
関東臨海	4.1	0.9	1.8	—	6.8
東海	1.8	1.8	1.8	2.3	7.7
北陸	—	1.8	2.3	0.5	4.5
近畿内陸	1.8	—	2.3	0.9	5.0
近畿臨海	2.3	0.9	1.8	2.3	7.2
山陰	—	0.5	0.9	0.5	1.8
山陽	0.9	3.2	1.8	1.4	7.2
四国	—	1.4	4.1	0.9	6.3
北九州	—	4.1	1.8	1.8	7.7
南九州	0.5	4.1	1.8	0.9	7.2
合計	16.7	28.4	38.3	16.7	100.0

展型と分散型のものがもっとも少なく、中心部集積型と衰退型のものが多く両者で67%を占めている。特に中心部集積型では人口30万以上の大都市と対照的な高水準にあることが注目される。

### 3 変動パターンの全国分布

次に以上のような4個のパターンの分布を、全国13ブロックについて考察してみよう。まず、人口5万未満の都市222市の各パターン別分布を示すと表4の如くである。

発展型の都市は関東臨海に圧倒的に多く、関東内陸とあわせると、発展型都市（5万未満都市の中での）の40%近くに達する。東北をふくめた東日本で約50%に達するのに対して、近畿、中国では30%にすぎない。

衰退型の都市は関東内陸においてもっとも多く、次いで九州、東北となっている。

中心部集積型の都市は、東北に集中していることが注目される。また、分散型の都市も東北においてもっとも多い。

東北の特徴は、5万未満の都市総数の21%がここに集中していることと、その中で中心部集積型が60%を占めていることである。

関東内陸も東北に次いで多くの5万未満都市をもっている。東北、関東内陸をあわせると全国の5万未満都市の33%となる。しかし、関東内陸の特徴は、衰退型が半分近くを占めていることである。

各ブロック別にみると、発展型の都市が多いという特徴をもっているのは関東臨海とせいぜい近畿内陸である。衰退型が支配的な分布パターンを示しているのは、関東内陸、山陽、北九州、南九州である。中心部集積型が支配的な分布パターンを示しているのは、東北、北陸、近畿内陸、山陰、四国である。しかし分散型が支配的な分布パターンとなっているブロックはない。わずかに近畿臨海がこ

表5 人口5万未満都市の各ブロックにおける変動パターンの分布(%)

ブロック別	変 動 パ タ ー ン				合 計
	(1)発展型	(2)衰退型	(3)中心部集積型	(4)分散型	
北海道	23.1	15.4	38.5	23.1	100.0
東北	8.5	17.0	59.6	14.9	100.0
関東内陸	19.2	46.2	26.9	7.6	100.0
関東臨海	60.0	13.3	26.7	—	100.0
東海	23.5	23.5	23.5	29.4	100.0
北陸	—	40.0	50.0	10.0	100.0
近畿内陸	36.4	—	45.5	18.2	100.0
近畿臨海	31.3	12.5	25.0	31.3	100.0
山陰	—	25.0	50.0	25.0	100.0
山陽	12.5	43.8	25.0	18.8	100.0
四国	—	21.4	64.3	14.3	100.0
北九州	—	52.9	23.5	23.5	100.0
南九州	6.3	56.3	25.0	12.5	100.0
合 計	16.7	28.4	38.3	16.7	100.0

表6 人口5万～10万都市における変動パターンの全国地域別分布(実数)

ブロック別	変 動 パ タ ー ン				合 計
	(1)発展型	(2)衰退型	(3)中心部集積型	(4)分散型	
北海道	2	3	3	—	8
東北	6	2	12	1	21
関東内陸	7	2	3	4	16
関東臨海	13	—	7	3	23
東海	15	2	5	1	23
北陸	1	1	3	10	15
近畿内陸	2	1	2	—	5
近畿臨海	8	—	7	3	18
山陰	1	1	1	1	4
山陽	3	2	4	2	11
四国	—	3	—	2	5
北九州	—	7	2	2	11
南九州	—	2	2	—	4
合 計	58	26	51	29	164

れに近い。

注目される傾向としては、大都市圏において発展型パターンが支配的分布パターンを示し、次いでその周辺部は衰退型パターンが支配的となり、さらにその外周にあるブロックでは中心部集積型が支配的な分布パターンを示していることである。このような傾向を典型的に示しているのは、関東臨海、関東内陸、東北である。これに類似しているのは、近畿臨海、山陽、四国の関係である(表5参照)。

表7 人口10～15万都市における変動パターンの全国地域別分布(実数)

ブロック別	変 動 パ タ ー ン				
	(1)発展型	(2)衰退型	(3)中心部集積型	(4)分散型	合 計
北海道	1	—	—	—	1
東北	—	—	1	—	1
関東内陸	—	—	—	1	1
関東臨海	10	—	3	—	13
東海	4	—	2	—	6
北陸	—	—	—	1	1
近畿内陸	—	—	—	1	1
近畿臨海	5	—	3	—	8
山陰	—	—	2	—	2
山陽	2	—	—	—	2
四国	1	—	1	—	2
北九州	2	—	—	—	2
南九州	1	—	1	1	3
合 計	26	—	13	4	43

表9 人口20～30万都市における変動パターンの全国地域別分布(実数)

ブロック別	変 動 パ タ ー ン				
	(1)発展型	(2)衰退型	(3)中心部集積型	(4)分散型	合 計
北海道	2	—	—	1	3
東北	—	—	2	—	2
関東内陸	1	—	—	—	1
関東臨海	6	—	—	—	6
東海	3	—	1	—	4
北陸	1	—	—	—	1
近畿内陸	—	—	—	—	—
近畿臨海	1	—	1	—	2
山陰	—	—	—	—	—
山陽	1	—	2	—	3
四国	3	—	—	—	3
北九州	—	1	—	—	1
南九州	1	—	—	—	1
合 計	19	1	6	1	27

表8 人口15～20万都市における変動パターンの全国地域別分布(実数)

ブロック別	変 動 パ タ ー ン				
	(1)発展型	(2)衰退型	(3)中心部集積型	(4)分散型	合 計
北海道	1	—	—	2	3
東北	2	—	4	—	6
関東内陸	6	—	1	1	8
関東臨海	3	—	—	—	3
東海	1	—	1	—	2
北陸	1	—	—	—	1
近畿内陸	1	—	—	—	1
近畿臨海	—	—	3	—	3
山陰	—	—	—	—	—
山陽	1	1	—	—	2
四国	—	—	1	—	1
北九州	—	1	—	1	2
南九州	1	—	—	—	1
合 計	17	2	10	4	33

表10 人口30万以上都市における変動パターンの全国地域別分布(実数)

ブロック別	変 動 パ タ ー ン				
	(1)発展型	(2)衰退型	(3)中心部集積型	(4)分散型	合 計
北海道	1	—	—	—	1
東北	2	—	—	—	2
関東内陸	—	—	—	—	—
関東臨海	3	—	2	—	5
東海	4	—	—	—	4
北陸	1	—	—	—	1
近畿内陸	1	—	—	—	1
近畿臨海	2	—	5	—	7
山陰	—	—	—	—	—
山陽	1	—	—	—	1
四国	—	—	—	—	—
北九州	1	—	2	—	3
南九州	1	—	1	—	2
合 計	17	—	10	—	27

人口5万～10万都市の変動パターン地域別分布についてみると表6の如くである。人口5万未満都市のばあいと同様な全国地域区分によってその分布（実数）を示したものである。

人口5万～10万都市の変動パターンの分布において注目すべき点は、その発展型パターンが大都市圏に集中していることである。特に東海は、この発展型パターンに属する全国都市58のうち15市すなわち26%を占めている。これに次いで関東臨海の13市、近畿臨海の8市をあわせると全国の62%に達する。また関東内陸も7市をもっている。

衰退型は四国、九州に集中し、特に北九州において多い。また、中心部集積型の都市が多いのは東北であって、東北では57%、全国の23%を占め、人口5万未満のばあいと同様な分布形態を示している点に特徴がみられる。

人口10万以上の都市における上述のパターン別分布をみると表7、表8、表9、表10の如くである。人口10～15万都市においては、衰退都市は1つもみられない。発展型がもっとも多いが地域別にみると大都市圏に集中しており、特に関東臨海の占める比重が圧倒的に高い。中心部集積型も大都市圏に集中している。

しかし、人口15～20万都市においては発展型が関東内陸においてもっとも多く、関東臨海をあわせると発展型都市全体の約半分を占めている。関東内陸に次いで注目されるのは、東北であって、発展型が2市、中心部集積型が4市ある。

人口20～30万都市においては、発展型は関東臨海に6市あり、次いで東海に3市、四国に3市とかなり分散している。

人口30万以上の大都市（表10参照）の発展型は東海に4市、関東臨海3市、近畿臨海2市と大都市圏に集中している。注目すべき点は、中心部集積型都市が近畿臨海に5市あって、発展型とあわせて7市となり、各ブロックの中でもっとも多い。

発展型、衰退型、中心部集積型、分散型都市が各人口規模都市を通じて全国にどのように分布しているかを、多い順位に示してみると表11—(1)、表11—(2)、表11—(3)、表11—(4)の如くである。

発展型都市の分布においては、関東臨海が圧倒的な比重を占めており、東海が近畿臨海よりも高い割合を占めていることと共に関東内陸と東北がこれら大都市圏に次いで多くの発展型都市をもっていることが注目される。

表11 各変動パターン別全国地域別分布  
(1) 発展型都市の全国地域別分布（実数）

ブ ロ ッ ク 別	人 口 規 模 別 都 市 数							地 域 別 分 布 (%)
	5万未満	5～10万	10～15万	15～20万	20～30万	30万以上	合 計	
関 東 臨 海	9	13	10	3	6	3	44	25.4
東 海	4	15	4	1	3	4	31	17.9
近 畿 臨 海	5	8	5	—	1	2	21	12.1
関 東 内 陸	5	7	—	6	1	—	19	11.0
東 北	4	6	—	2	—	2	14	8.1
山 東 海	3	2	1	1	2	1	10	5.8
近 畿 内 陸	2	3	2	1	1	1	10	5.8
南 北 九 州	4	2	—	1	—	1	8	4.6
北 北 九 州	1	—	1	1	1	1	5	2.9
山 陰	—	1	—	1	1	1	4	2.3
北 九 州	—	—	1	—	3	—	4	2.3
山 陰	—	—	2	—	—	1	3	1.7
山 陰	—	1	—	—	—	—	1	0.6
合 計	37	58	26	17	19	17	174	100.0

(2) 衰退型都市の全国地域別分布 (実数)

ブロック別	人口規模別都市数							地域別分布 (%)
	5万未満	5~10万	10~15万	15~20万	20~30万	30万以上	合計	
北九州市	8	7	—	1	1	—	17	18.5
東九州	12	3	—	—	—	—	15	16.3
南九州	9	2	—	—	—	—	11	12.0
山陽	8	2	—	—	—	—	10	10.9
山陽	7	2	—	1	—	—	10	10.9
山陽	4	3	—	—	—	—	7	7.6
山陽	4	2	—	—	—	—	6	6.5
山陽	2	3	—	—	—	—	5	5.4
山陽	4	—	—	—	—	—	4	4.3
山陽	2	—	—	—	—	—	2	2.2
山陽	2	—	—	—	—	—	2	2.2
山陽	1	1	—	—	—	—	2	2.2
山陽	—	1	—	—	—	—	1	1.1
合計	63	26	—	2	1	—	92	100.0

(3) 中心部集積型都市の全国地域別分布 (実数)

ブロック別	人口規模別都市数							地域別分布 (%)
	5万未満	5~10万	10~15万	15~20万	20~30万	30万以上	合計	
東海	28	12	1	4	2	—	47	26.9
東海	4	7	3	3	1	5	23	13.1
東海	4	7	3	—	—	2	16	9.1
東海	4	5	2	1	1	—	13	7.4
東海	7	3	—	1	—	—	11	6.3
東海	9	—	1	1	—	—	11	6.3
東海	4	4	—	—	2	—	10	5.7
東海	5	3	—	—	—	—	8	4.6
東海	5	3	—	—	—	—	8	4.6
東海	4	2	—	—	—	2	8	4.6
東海	4	2	1	—	—	1	8	4.6
東海	5	2	—	—	—	—	7	4.0
東海	2	1	2	—	—	—	5	2.9
合計	85	51	13	10	6	10	175	100.0

(4) 分散型都市の全国地域別分布 (実数)

ブロック別	人口規模別都市数							地域別分布 (%)
	5万未満	5~10万	10~15万	15~20万	20~30万	30万以上	合計	
東海	5	10	—	—	—	—	15	20.0
東海	7	1	—	—	—	—	8	10.7
東海	2	4	1	1	—	—	8	10.7
東海	5	3	—	—	—	—	8	10.7
東海	4	2	—	1	—	—	7	9.3
東海	3	—	—	2	1	—	6	8.0
東海	3	2	—	—	—	—	5	6.7
東海	2	2	—	—	—	—	4	5.3
東海	—	3	—	—	—	—	3	4.0
東海	1	1	1	—	—	—	3	4.0
東海	2	—	1	—	—	—	3	4.0
東海	2	—	1	—	—	—	3	4.0
東海	1	1	—	—	—	—	2	2.7
合計	37	29	4	4	1	—	75	100.0

表12 人口5未満都市の各変動パターン別人口増減の構造

(各率は年率)

変 動 パ タ ー ン	都 市 数	自然増加率	社会増加率	人口増加率
(1) 発展型 (D. I. D., 非D. I. D. 共に人口増加)		%	%	%
a) D. I. D., 非D. I. D. 共に10%以上増	10	1.43	2.81	4.24
b) D. I. D. 10%以上増, 非D. I. D. 10%未満増	9	1.24	0.67	1.91
c) D. I. D. 10%未満増, 非D. I. D. 10%以上増	6	1.30	0.47	1.77
d) D. I. D., 非D. I. D. 共に10%未満増	12	0.96	△ 0.18	0.78
(2) 衰退型 (D. I. D., 非D. I. D. 共に人口減少)				
a) D. I. D., 非D. I. D. 共に10%以上減	4	0.75	△ 4.06	△ 3.31
b) D. I. D. 5%以上減, 非D. I. D. 5%以上減	6	0.51	△ 2.97	△ 2.46
c) D. I. D., 非D. I. D. 共に5~10%減	7	0.61	△ 1.88	△ 1.27
d) D. I. D. 5%未満減, 非D. I. D. 5%以上減	14	0.72	△ 1.96	△ 1.24
e) D. I. D. 5%以上減, 非D. I. D. 5%未満減	14	0.74	△ 1.57	△ 0.83
f) D. I. D., 非D. I. D. 共に5%未満減	18	0.82	△ 1.24	△ 0.42
(3) 中心部集積型 (D. I. D. 人口増加, 非D. I. D. 人口減少)				
a) D. I. D. 10%以上増, 非D. I. D. 5%未満減	11	1.11	△ 0.47	0.64
b) D. I. D. 5%未満増, 非D. I. D. 5%未満減	12	0.95	△ 1.04	△ 0.09
c) D. I. D. 10%以上増, 非D. I. D. 5~10%減	10	0.83	△ 1.06	△ 0.23
b) D. I. D. 10%以上増, 非D. I. D. 10%以上減	19	0.77	△ 1.23	△ 0.46
e) D. I. D. 5%~10%増, 非D. I. D. 10%以上減	6	0.95	△ 1.56	△ 0.61
f) D. I. D. 5%~10%増, 非D. I. D. 5~10%減	6	0.69	△ 1.42	△ 0.73
g) D. I. D. 5%未満増, 非D. I. D. 5~10%減	14	0.76	△ 1.56	△ 0.80
h) D. I. D. 5%未満増, 非D. I. D. 10%以上減	2	0.77	△ 2.46	△ 1.69
i) D. I. D. 5~10%増, 非D. I. D. 5%未満減	—	—	—	—
(4) 分散型 (D. I. D. 人口減少, 非D. I. D. 人口増加)				
a) D. I. D. 5~10%減, 非D. I. D. 5%以上増	2	1.07	0.49	1.56
b) D. I. D. 5%未満減, 非D. I. D. 5%以上増	8	1.13	0.02	1.15
c) D. I. D. 5%未満減, 非D. I. D. 5%未満増	8	0.96	△ 0.90	0.06
d) D. I. D. 5~10%減, 非D. I. D. 5%未満増	6	0.95	△ 1.00	△ 0.05
e) D. I. D. 10%以上減, 非D. I. D. 5%以上増	7	0.97	△ 1.79	△ 0.82
f) D. I. D. 10%以上減, 非D. I. D. 5%未満増	6	0.70	△ 2.53	△ 1.83

備考：D. I. D., 非D. I. D. の人口増加率に示された水準は昭和35年から40年までの5年間についてのものである。

表13 人口5～10万未満都市の各変動パターン別  
人口増減の構造（各率は年率）

変動パターン	都市数	自然増加率	社会増加率	人口増加率
(1) 発展型		%	%	%
a)	21	1.82	6.88	8.70
b)	16	1.50	2.26	3.76
c)	4	1.38	0.88	2.26
d)	17	1.08	△ 0.38	0.70
(2) 衰退型				
a)	6	0.68	△ 3.62	△ 2.94
b)	1	0.75	△ 0.64	0.11
c)	3	0.50	△ 1.01	△ 0.51
d)	4	0.65	△ 0.42	△ 0.23
e)	4	0.90	△ 0.18	0.72
f)	8	0.73	△ 0.36	0.37
(3) 中心部集積型				
a)	7	1.30	1.03	2.33
b)	6	0.98	△ 0.81	0.17
c)	8	1.85	3.75	5.60
d)	19	1.25	2.47	3.72
e)	1	1.62	△ 0.56	0.06
f)	2	0.81	△ 0.60	0.21
g)	4	0.69	△ 0.31	0.38
h)	—	—	—	—
i)	4	1.03	△ 0.70	0.33
(4) 分散型				
a)	6	1.06	△ 0.36	0.70
b)	7	1.17	0.14	1.31
c)	11	0.90	△ 0.77	0.13
d)	3	0.95	△ 0.68	0.27
e)	1	1.78	△ 1.42	0.36
f)	1	0.87	△ 0.10	0.77

備考：変動パターンの分類は表12と同じ。

表14 人口10～15万未満都市の各変動パターン別  
人口増減の構造（各率は年率）

変動パターン	都市数	自然増加率	社会増加率	人口増加率
(1) 発展型		%	%	%
a)	19	1.73	5.97	7.70
b)	3	1.19	1.53	2.72
c)	1	1.33	0.99	2.32
d)	3	1.18	△ 0.27	0.91
(2) 衰退型				
a)	—	—	—	—
b)	—	—	—	—
c)	—	—	—	—
d)	—	—	—	—
e)	—	—	—	—
f)	—	—	—	—
(3) 中心部集積型				
a)	1	1.10	△ 2.10	△ 1.00
b)	1	0.91	△ 0.63	0.28
c)	1	2.93	△ 0.40	2.53
d)	5	1.92	7.08	9.00
e)	—	—	—	—
f)	—	—	—	—
g)	1	1.14	△ 1.22	△ 0.08
h)	—	—	—	—
i)	4	1.08	△ 0.41	0.67
(4) 分散型				
a)	—	—	—	—
b)	3	1.11	△ 0.19	0.92
c)	—	—	—	—
d)	—	—	—	—
e)	1	0.95	△ 1.31	△ 0.36
f)	—	—	—	—

備考：変動パターンの分類は表12と同じ。

なお、その他のパターンについては紙幅の関係上説明を省略する。

#### 4 都市人口変動パターンの内部構造

以上において、都市人口の変動パターンを人口集中地区と非集中地区に区分し、発展型、衰退型、中心部集積型、分散型の4個の変動パターンにより、地域の分布形態を考察してきた。しかし、ここで尚検討を要する点は、同じく発展型といっても集中地区、非集中地区の人口の増加の度合あるいは増加の内容—自然増加と社会増加—を考慮に入れていないという問題である。

表15 人口15～20万未満都市の各変動パターン別  
人口増減の構造（各率は年率）

変動パターン	都市数	自然増加率	社会増加率	人口増加率
(1) 発展型		%	%	%
a)	3	1.64	6.06	7.70
b)	6	1.53	6.73	8.26
c)	6	1.43	1.48	2.91
d)	2	1.17	0.32	1.49
(2) 衰退型				
a)	—	—	—	—
b)	1	0.79	△ 1.95	△ 1.16
c)	—	—	—	—
d)	—	—	—	—
e)	1	0.89	△ 1.81	△ 0.92
f)	—	—	—	—
(3) 中心部集積型				
a)	4	1.47	△ 0.04	1.43
b)	—	—	—	—
c)	3	1.19	0.55	1.74
d)	1	1.87	5.81	7.68
e)	—	—	—	—
f)	—	—	—	—
g)	—	—	—	—
h)	—	—	—	—
i)	—	—	—	—
(4) 分散型				
a)	1	1.60	0.54	2.14
b)	3	1.03	△ 0.69	0.34
c)	—	—	—	—
d)	—	—	—	—
e)	—	—	—	—
f)	—	—	—	—

備考：変動パターンの分類は表12と同じ。

表16 人口20～30万未満都市の各変動パターン別  
人口増減の構造（各率は年率）

変動パターン	都市数	自然増加率	社会増加率	人口増加率
(1) 発展型		%	%	%
a)	7	1.77	4.95	6.72
b)	8	1.33	1.62	2.95
c)	2	1.30	0.54	1.84
d)	2	1.11	0.26	1.37
(2) 衰退型				
a)	—	—	—	—
b)	—	—	—	—
c)	—	—	—	—
d)	—	—	—	—
e)	1	0.97	△ 2.15	△ 1.18
f)	—	—	—	—
(3) 中心部集積型				
a)	3	1.25	0.26	1.51
b)	—	—	—	—
c)	—	—	—	—
d)	2	1.63	2.46	4.09
e)	—	—	—	—
f)	—	—	—	—
g)	—	—	—	—
h)	—	—	—	—
i)	1	1.09	△ 0.49	0.60
(4) 分散型				
a)	—	—	—	—
b)	1	0.92	△ 0.88	0.04
c)	—	—	—	—
d)	—	—	—	—
e)	—	—	—	—
f)	—	—	—	—

備考：変動パターンの分類は表12と同じ。

ここでは特に変北のはげしい人口5万未満の都市を対象として集中地区、非集中地区人口の変化ならびに増減を自然増加ならびに社会増加に分離して考察してみよう。

計算の便宜上、自然増加率は昭和40年を基準としてこれを5倍にして5年間分を算定し、昭和35年から40年までの人口増加率から、自然増加率を差引きして社会増加率を導き出した。それぞれの変動パターンについては、集中地区および非集中地区の人口増減水準により細分したが、これらグループについては人口増加率、自然増加率、社会増加率を算術平均してグループの水準とみなした。

以上の計算結果を人口規模別に一括して示すと表12、表13、表14、表15、表16、表17の通りである。

表17 人口30万未満都市の各変動パターン別  
人口増減の構造（各率は年率）

変動パターン	都市数	自然増加率	社会増加率	人口増加率
(1) 発展型		%	%	%
a)	7	1.65	3.31	4.96
b)	2	1.49	1.17	2.66
c)	7	1.32	0.74	2.06
d)	1	1.10	0.14	1.24
(2) 衰退型				
a)	—	—	—	—
b)	—	—	—	—
c)	—	—	—	—
d)	—	—	—	—
e)	—	—	—	—
f)	—	—	—	—
(3) 中心部集積型				
a)	1	1.35	1.71	3.06
b)	—	—	—	—
c)	2	1.20	0.74	1.94
d)	5	1.59	1.98	3.57
e)	2	1.46	△ 0.28	1.18
f)	—	—	—	—
g)	—	—	—	—
h)	—	—	—	—
i)	—	—	—	—
(4) 分散型				
a)	—	—	—	—
b)	—	—	—	—
c)	—	—	—	—
d)	—	—	—	—
e)	—	—	—	—
f)	—	—	—	—

備考：変動パターンの分類は表12と同じ。

グループにおいても人口移動ではマイナスを示していることが注目される。中心部集積型としては、D. I. D. 人口の増加率が非D. I. D. 人口の減少率を上廻っていることが1つの条件であると考えられる。この条件に合致するものは、(a)と(c)の2個のグループであって、両者あわせて26%にすぎない。D. I. D. 人口の増加率以上に非D. I. D. 人口が減少しているばあいは、衰退型に接近していると考えられる。たとえば、ここでは(g)および(h)のグループであって、両者で16市を占めている。

分散型は、D. I. D. 人口が減少しながらも非D. I. D. 人口が増加しているパターンであるがこの

まず表12に示された人口5万未満都市についてみると、発展型の都市において発展のポテンシャルを示すものは、少なくともD. I. D.、非D. I. D. のいずれかにおいて10%以上(5年間)の増加が必要であることが示唆されている。D. I. D.、非D. I. D. 共に増加率が10%未満であるグループでは、都市としてはなお低水準ながら人口増加を維持しているが、人口移動ではすでにマイナスに転じている。自然増加率もその他のグループ(a),(b),(c)に比較して最低率(0.96)を示している。

衰退型の都市の特徴は、いずれのグループ別にみても自然増加率は発展型のほぼ半分の低水準にあると共に人口移動は高水準のマイナスを示している。その結果として人口増加率はすべてマイナスである。衰退型は(a)から(f)まで6個のグループに細分されているが、人口減少のもっとも低い水準を示しているのは(f)であって、ここでは自然増加率ももっとも高く一発展型のどのグループのそれよりも低いが一人口移動によるマイナスは他のグループに比較してもっとも低い。

発展型の中で人口増加率のもっとも低い(d)グループは、自然増加率の低下、移動による転出超過がさらに進行すると衰退型(f)のグループに移行することが予想される。

中心部集積型で人口増加を維持しているのは、D. I. D. 人口が10%以上の増加と非D. I. D. 人口が5%未満の減少を示しているグループ(a)のみである。これは、中心部集積型都市80市のうち11市、すなわち14%にすぎない。中心部集積型といっても実際には大部分が人口減少を示している。しかも、この集積型ではどの

ばあいにおいても非D. I. D.人口の増加率がD. I. D.人口の減少をほぼカバーすることのできるような水準であることが分散型の1つの特性であると考えられる。この条件に合致するものは、ほぼ(a), (b), (c)の3つのグループである。これらのグループに属する都市は18市であって、ほぼ全体の半分を占めている。しかもこれらのグループの都市はいずれも人口増加を示している。残りの(d), (e), (f)グループの都市は、都市自体として人口減少を示しており、分散型にふくめることは不合理であると考えられる。特に、グループ(f)では非D. I. D.人口増加率は、D. I. D.減少率の半分以下であり、かつ人口移動による転出超過は25%にも達しており、衰退型に転換する直前の段階にあると見てよい。ここで分散型といってもD. I. D.から非D. I. D.への人口分散を直接対象としているわけではなく、都市域外からの移動を包含されている。分散型の(a)と(h)のグループでは人口移動による転入超過が示されているが、非D. I. D.の増加分を外部からの転入によるものとD. I. D.からの転出によるものとに分離して測定することは現実にはこんなんである。

以上の如く、D. I. D., 非D. I. D.の人口増減による4つのパターンも現実にはかなり広汎な内容のものを含んでいる。また、時間的変化も著しいと予想され、時系列的分析も必要である。しかし、以上の分析によって、これらの主要なパターンが相互にどのような関係をもっているかをある程度知ることができた。

なお、人口5万以上の規模の都市グループの人口変動要因の分析については、紙幅の関係上省略した(その内容については表13から表17を参照されたい)。

## Patterns of Population Change of Cities and Their Regional Distribution

Sumiko UCHINO

1) Primary objective of this paper is to find out changing process of cities in Japan which is clearly suggested from recent successive quinquennial census results, particularly intercensal period from 1955 to 1965. They indicate remarkably changing patterns of population growth of cities, much higher increase in larger cities and depopulation in small cities.

2) For this purpose an attempt is made here to divide population change in each city into two areal components, that is D. I. D. (densely inhabited districts established by the Bureau of Statistics since 1960) and non D. I. D. which is remaining area not designated as D. I. D. within a city. Then all cities amounting to 516 as of 1960 are classified into six categories by the size of population. They are (1) smallest cities of population less than 50,000 inhabitants, (2) cities having population of 50,000 to 100,000, (3) those of 100,000 to 150,000, (4) those of 150,000 to 200,000, (5) those of 200,000 to 300,000, and (6) those of 300,000 and over. Here only two successive censuses, 1960 and 1965 are used simply because D. I. D. system started in 1960.

3) Regional distribution of cities are shown by population change of cities and also by the size of cities.

4) Population change of cities is classified into four patterns based on an increase or decrease of D.I.D. population and non D.I.D. population within the city boundary. First pattern is characterized by the increase of population in both districts, D. I. D. and non D. I. D., which is here called "growth" pattern. Second is patterned by decrease of population in both districts, here named "declining" pattern.

Third one is featured by increasing population in the D.I.D. and decreasing trend in non D. I. D., which may be labelled "concentration" pattern and the last one is characterized by contrary trend, decrease of population in D.I.D. and increase in non D. I. D., which may be called "decentralization" pattern.

5) Some findings are briefly summarized as follows.

(1) Cities of "growth" pattern are dominant among large cities having population more than 100,00 and much less in the category of small cities with population less than 50,000 which are mostly characterized by "declining" pattern. It also may be interesting to note that "concentration" pattern is found among both small and large cities having population more than 300,000, 38 per cent of the former and 37 per cent of the latter cities. The fourth pattern of "decentralization" is relatively less in any categories of cities, and only relatively numerous, say around 17 per cent, among two categories of cities having population of 50,000 to 100,000 and of less than 50,000.

(2) Regional distribution of various patterns of cities described above is also significantly interesting. Here it is limited to the explanation of the distribution of "growth" pattern by region (46 prefectures are grouped into nine regions based on geographical and economic standpoints), other three patterns being shown in the Text. The cities of "growth" pattern are remarkably concentrated in the Kanto-Rinkai region, industrial zone of Tokyo-Yokohama-Chiba, comprising Tokyo metropolis and three surrounding prefectures. Tokai region comes to next, more cities of growth pattern than Kinki-Rinkai region, Osaka-Kyoto-Kobe zone. It is noteworthy that the regions of Kanto-Nairiku and Tohoku are next to these three metropolitan regions, because both of them are located in the Eastern part of Japan.

6) Four patterns of population change in cities are to be examined by breaking down of population change into two elements of natural increase and social increase, because these patterns are here characterized simply by increase or decrease of populations in D. I. D. and non D. I. D. without taking into account of absolute values of them. So here each pattern is examined by dividing cities into several groups of different levels of increase or decrease of populations in D. I. D. and non D. I. D., and also by estimating natural increase rates and social increase rates of each corresponding groups.

## 資 料

# わが国周産期死亡の最近の動向

荻野 嶋 子

### 1 はじめに

わが国の乳児死亡率は、第二次大戦後の昭和22年には出生千に対して77を示し、スエーデン(25%)、ニュージーランド(30%)に較べてもはるかに高率を示していた。その後急速な改善を示し、昭和40年には18.5%となり、イギリス、アメリカよりも低く、世界の低死亡率国群に数えられるに至った。しかし周産期死亡からみれば先進諸国への立ち遅れが目立つように思われる。

そこで人口動態統計資料より最近におけるわが国の周産期死亡の推移、国際間における比較、ならびに都道府県間の分布などについて若干の観察を行なった。昭和43年からの新国際死因分類(ICD)では周産期死亡がとりあげられ詳しい分析も可能となるが、その以前の状況について考察した。

### 2 用語の説明

周産期死亡の定義は、わが国ではいまだ学問的には統一されていない。WHOの定義によれば、妊娠第8月(第29週)以降の後期死産と生後1週間未満の早期死亡を合せたものをいい、出生千に対する周産期死亡率で観察されている。

しかし、「周産期」という概念が、胎児が母体外で生存可能と考えられる在胎期間以降の時期、分娩中、生後の早期の期間、という規定にもとづくため、在胎期間や出生後の早期の判定については、国により、研究者により統一を欠くのが現況である。

わが国の人口動態統計ではWHOの定義を採用し、周産期死亡率、後期死産比、新生児死亡率の算出を次のような方法で行っている。

周産期死亡率=後期(妊娠第8月以後)死産比+早期新生児(生後1週未満)死亡率

$$\text{後期死産比} = \frac{\text{後期死産(妊娠第8月以後)}}{\text{出生}} \times 1,000$$

$$\text{早期新生児死亡率} = \frac{\text{生後1週未満死亡}}{\text{出生}} \times 1,000$$

このようにして周産期死亡を観察することにより、生産の定義の国際間の相違による混乱をさけることができるばかりでなく、出生後死亡の死産への繰り入れによる統計上の誤差をも相殺する利点がある。

従来、死産や周産期死亡についての研究は、主として産科、婦人科学的特殊調査によるものが多く、全国統計を取り扱ったものはその数が少ない。公表統計数値の評価については広汎な実態調査にまた

ねばならない。

本稿では人口動態統計で採用された意味でこれらの言葉を用いる。

### 3 全国的にみた周産期死亡率

#### i 周産期死亡率の年次推移

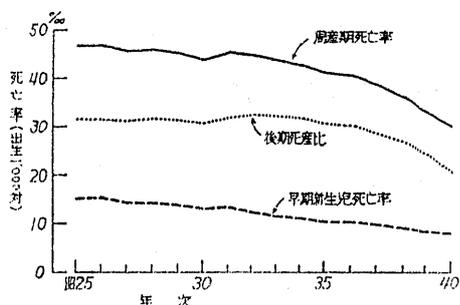
昭和25年の周産期死亡数は、後期死産 73,659 と早期新生児死亡 35,184 の総計 108,843 であった。その後昭和30年には総数で75,918、昭和35年66,552、昭和40年54,904と逐年減少し、この年次間に実

表1 周産期死亡率の年次推移

年次	実数			率 (出生1,000対)			率指数 (25年=100)		
	周産期死亡	後期死産	早期新生児死亡	周産期死亡	後期死産	早期新生児死亡率	周産期死亡	後期死産	早期新生児死亡率
昭和25年	108,843	73,659	35,184	46.6	31.5	15.1	100.0	100.0	100.0
26	99,865	67,221	32,644	46.7	31.4	15.3	100.2	99.7	101.3
27	91,527	62,786	28,741	45.6	31.3	14.3	97.9	99.4	94.7
28	85,932	59,195	26,737	46.0	31.7	14.3	98.7	100.6	94.7
29	79,776	55,502	24,274	45.1	31.4	13.7	96.8	99.7	90.7
30	75,918	53,297	22,621	43.9	30.8	13.1	94.2	97.8	86.8
31	75,706	53,201	22,505	45.4	31.9	13.5	97.4	101.3	89.4
32	70,502	50,894	19,608	45.0	32.5	12.5	96.6	103.2	82.8
33	72,625	53,385	19,240	43.9	32.3	11.6	94.2	102.5	76.8
34	69,912	51,494	18,418	43.0	31.7	11.3	92.3	100.6	74.8
35	66,552	49,512	17,040	41.4	30.8	10.6	88.8	97.8	70.2
36	65,063	48,184	16,879	40.9	30.3	10.6	87.8	96.2	70.2
37	62,650	46,408	16,242	38.7	28.7	10.0	83.0	91.1	66.2
38	60,049	44,764	15,285	36.2	27.0	9.2	77.7	85.7	60.9
39	56,827	42,151	14,676	33.1	24.6	8.5	71.0	78.1	56.3
40	54,904	39,955	14,949	30.1	21.9	8.2	64.6	69.5	54.3

注：周産期死亡率＝後期（妊娠第8月以後）死産比＋早期（生後1週未満）新生児死亡率。

図1 わが国の周産期死亡率の年次推移



数では半減するのがみられる。これを出生千に対する比率で見ると、それぞれ46.6‰、43.9‰、41.4‰、30.1‰となり、低下率は35.4‰となる。表1、図1のごとく、前半期（昭和32年以前）においては多少の上下変動を示して経過し、その低下は少なく殆んど停滞をしめしている。昭和33年以降ようやく順調な低下傾向を示し、昭和36年以降低下の加速化がみられる。これを後期死産比と早期新生児死亡率の両構成要因に分けてみると、早期新生児死亡率は当初より順調な低下を示し、昭和25年15.1‰より昭和40年の8.2‰まで約45%の改善を示した。後期死産比は昭和25～30年までの停滞、昭和31～34年の反騰傾向を経たのち、昭和36年以降ようやく低下に転ずる。後期死産比の低下率は、近年の比較的大幅な改善にもかかわらず全年次を通じて30%にしかすぎない。

この事実は周産期死亡には、後期死産と早期新生児死亡の低下についてそれぞれに特有な要因の介

在を示唆するようである。

ii 原因からみた周産期死亡

人口動態統計では死産と乳児死亡の原因はこれまで別個に取り扱われている。

(a) 死産統計では医師の立ち合いによる死産についてのみその原因が明らかにされている。昭和26年以前には医師の立ち合いによる死産は30%前後にすぎなかったが、その後逐年増加し昭和40年には82%にも及んでいる。昭和30年以後の死産について原因別死産割合の推移をみたのが表2である。

表2 原因別後期死産妊娠（第8月以後）割合（百分率）推移

死産原因	昭和30年	35年	36年	37年	38年	39年	40年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
母体の疾患および異常（Y30—33, 35）	21.8	16.3	15.3	14.8	14.2	14.2	13.4
Y30, 31 母体の慢性急性疾患	3.1	2.2	1.9	1.7	1.4	1.4	1.3
Y32.3-4 妊娠中毒症	15.5	12.3	11.4	11.4	11.1	11.0	10.5
その他の	3.2	1.8	2.0	1.7	1.7	1.8	1.6
Y34 難産	23.0	20.3	19.0	18.1	17.2	15.8	15.2
Y37 出産障害	2.5	3.1	2.8	2.8	2.7	2.5	2.1
Y36 胎盤および臍帯の異常	17.3	17.7	17.8	17.4	17.9	18.0	17.9
Y38 胎児の先天奇形	2.4	3.3	3.4	3.8	3.9	4.3	4.9
Y39 胎児の疾病および診断名不適當の原因	33.0	39.2	41.7	43.1	44.1	45.2	46.4

昭和30年の死産原因百分比は、母体の妊娠前または妊娠中の慢性、急性疾患、妊娠中毒など母体の疾患および異常によるものが21.8%、難産、出産障害など出産時の障害によるのが25.5%、胎盤および臍帯異常17.3%、胎児の先天奇形2.4%、胎児の疾病および診断名不適當の原因33.0%となり、母体の健康障害と出産障害によるもので半数近くをしめている。妊娠中毒症、難産は以後次第に改善し昭和40年には母体の健康障害、出産障害は30.5%と減少する。このことは医師の立ち合う分娩が多くなり産科的の医療の普及が考えられる。これに反し胎児の先天奇形、胎児の疾病および診断名不適當の原因など主として胎児側に起因する原因割合は年々増加し、昭和30年の35.4%から昭和40年には51.3%と全原因の過半数をしめている。とくに先天奇形は過去10年間でその割合が倍増するのが注目される。出生前小児科学の必要が叫ばれる所以であろう。

表3 死因別早期新生児（生後1週未満）死亡割合（百分率）推移

死亡原因	昭和30年	35年	36年	37年	38年	39年	40年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
主として出生前・出生時の原因	84.5	83.3	83.1	85.0	85.3	86.8	87.6
B41 先天奇形	4.6	4.5	4.8	5.4	5.4	5.9	6.3
B42 出生時損傷・分娩後窒息および肺不全拡張	7.1	12.9	13.2	15.0	16.3	18.6	19.7
B44 その他の新生児固有の疾患および性質不明の未熟児	72.8	65.9	65.1	64.6	63.6	62.3	61.6
その他の全原因	15.5	16.7	16.9	15.0	14.7	13.2	12.4
B43 新生児の感染	8.0	10.3	10.1	8.6	8.9	7.4	6.8
その他	7.5	6.4	6.8	6.4	5.8	5.8	5.6

(b) 早期新生児死亡についてみると表3のとおりで、どの年次についても新生児固有の疾患ならびに性質不明の未熟児、出生時の損傷、分娩後窒息および肺不全拡張、先天奇形などの主として出生時の原因およびその直後の適応障害によるものが圧倒的多数を占めており、出生前の原因も加わりそれらが死産と不可分の関係にあることを示すのがみられる。

原因別死亡割合の年次変動をみると、主として出生前、出生時の原因による割合は年々上昇するのがみられ、ここでもまた先天奇形の割合の増加が注目された。先天奇形や素質的疾患については日本の血族結婚の高率が無関係ではないともいわれている。

以上死産ならびに生後死亡の原因からみた周産期死亡の動向は、現代医学で治療の可能なものと、指導の向上によってあきらかな効果の期待できるものが先づ低下しており、先天異常、性質不明の未熟児、原因不明の胎児死亡など遺伝的、素質的疾患についてはいまだ明らかな低下はみとめられていない。これらが将来地域的にどのような分布の差異を示すかは大きな関心のもたれるところで、昭和43年以後の死因新分類による周産期死亡統計の結果に期待するところが大きい。

#### 4 国際比較から見たわが国の周産期死亡率

諸外国との比較においてわが国の周産期死亡の特殊性ならびに問題点などについてふれてみよう。

昭和39年の資料について、アメリカ、カナダ、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、イタリア、オランダ、イギリス、スウェーデン、スイス、ニュージーランド、ポーランド等の14国と比較したのが表4、図2である。

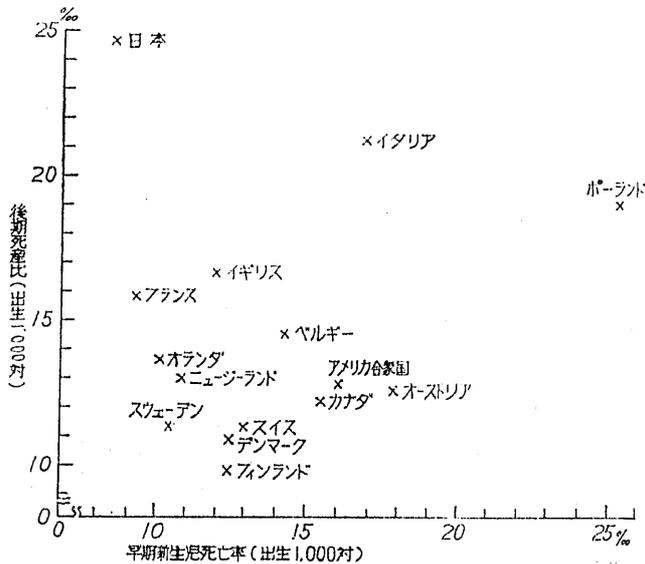
わが国の周産期死亡率(33.1‰)はポーランド(44.4‰)、イタリア(38.1‰)について第3位の高率をしめし、最低国スウェーデン(21.8‰)の1.5倍にも及んでいる。これは妊産婦死亡率が先進諸国に比し現在もなお、数倍の高率を示すことも関連し母子衛生上の大きな問題点となっている。

表4 周産期死亡率の国際比較

国名	昭和26年				昭和39年				周産期死亡率指数 (昭和26年を100とした 昭和39年の指数)		
	周産期死亡率			周産期死亡 中にしめる 後期死産の 割合	周産期死亡率			周産期死亡 中にしめる 後期死産の 割合	総数	後期 死産比	早期新生 児死亡率
	総数	後期 死産比	早期新生 児死亡率		総数	後期 死産比	早期新生 児死亡率				
カナダ	36.4	18.4	18.0	50.5	27.7	12.2	15.5	44.0	76.1	66.3	86.1
アメリカ	32.7	15.2	17.5	46.5	28.9	12.8	16.1	44.3	88.4	84.2	92.0
日本	46.7	31.4	15.3	67.2	33.1	24.6	8.5	74.3	70.9	78.3	55.5
オーストリア	47.5	20.9	26.7	44.0	30.5	12.6	17.9	41.3	64.2	60.2	67.0
ベルギー	42.2	21.9	20.3	51.9	28.8	14.5	14.3	50.3	68.2	66.2	70.4
デンマーク	34.6	18.6	15.9	53.8	23.4	10.9	12.5	46.6	67.6	58.6	78.6
フィンランド	34.0	18.4	15.6	54.1	22.2	9.8	12.4	44.1	65.3	53.2	79.4
フランス	37.7	19.5	18.2	51.7	25.1	15.8	9.3	62.9	66.6	81.0	51.1
イタリア	55.1	31.9	19.2	57.9	38.1	21.2	16.9	55.6	69.1	66.4	88.0
オランダ	32.4	18.6	13.8	57.4	23.7	13.6	10.1	57.4	73.1	73.1	73.9
イギリス	39.1	23.6	15.5	60.4	28.6	16.6	12.0	58.0	73.1	70.3	77.4
スウェーデン	33.4	19.6	13.8	58.7	21.8	11.3	10.5	51.8	65.3	57.6	76.0
スイス	34.7	16.0	18.6	46.1	24.3	11.3	13.0	46.5	70.0	70.6	70.0
ニュージーランド	32.7	18.0	14.7	55.0	23.9	13.0	10.9	54.4	73.1	72.2	74.1
ポーランド	...	...	...	...	44.4	19.1	25.3	43.0	...	...	...

資料：United Nations, Demographic Yearbook.

図2 周産期死亡率の国際比較  
(昭和39年)



不偶な位置を思わせるものとはいえないだろうか。

渡辺<sup>1)2)</sup>はわが国の周産期死亡構造に疑問をもち、周産期死亡の実態調査を行い早期新生児死亡が後期死産に繰り入れられていることを明らかにしており、周産期死亡として一括することが指標として、より合理的である根拠を示した。これによつてみてわが国の周産期死亡率の高率は、先進諸国より十数年の遅れを示すことは上述のとおりである。

辻<sup>3)</sup>は戦後の人工妊娠中絶の激増の規模を無視した国際比較が無意味であるとし、人工妊娠中絶の顕在あるいは潜在の障害は大きく単に表面上の周産期死亡率では評価できないことを示摘している。

しかし、他の死亡統計の改善からみればやはりわが国において、出産周辺における母子衛生、妊娠中の母体の健康管理という点でとくに先進諸国よりの遅れが主要因をなすことも否定できないだろう。

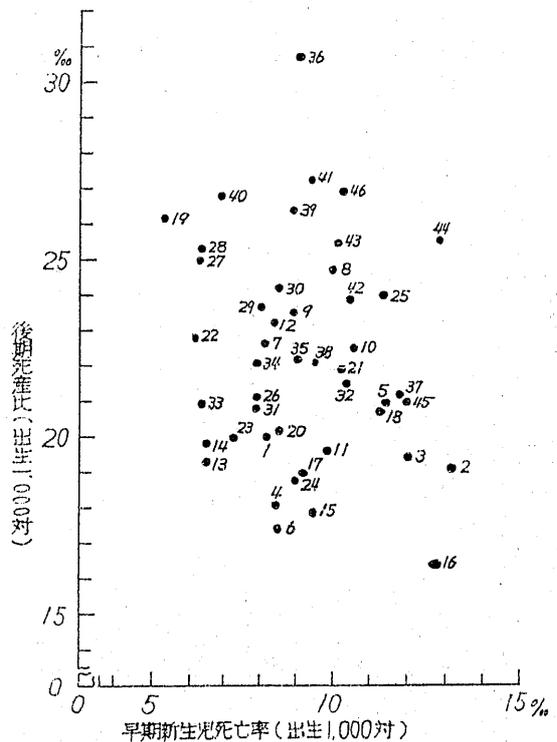
### 5 地域別にみた周産期死亡

昭和40年の地域別周産期死亡率についてみると渡辺<sup>4)</sup>もさきに報告したように岩手、青森、福島、長崎、北海道、石川、秋田、佐賀、熊本、栃木等その

これを後期死産比と早期新生児死亡率の2要因別にみると、わが国の後期死産比が極めて高率を示し、早期新生児死亡率が逆に最低率を示すのが注目される。その結果、周産期死亡率中に占める後期死産の割合が諸外国の43~57%に比して74.3%と異常な高率を示している。このような傾向は昭和26年にもみられるが、その特異性は近年程顕著となっている。またそれらの年次推移において、早期新生児死亡率の低下が諸外国に比してきわだった高率を示していることは注目されるべきであろう。

分娩後胎児は母体外の環境への適応という大きな変化に直面し、それをきりぬけてはじめて母体外の生活が可能となるのであるから、この時期に死亡が多かったことはうなづかれるが、この高率の低下は今まで早期新生児のおかれた

図3 周産期死亡率の構成別分布、都道府県別  
(昭和40年)



注：図中の番号は都道府県番号を示す。

1) 渡辺清綱, 「乳児死亡率の修正」, 『小児臨床』第14巻第8号, 昭和36年  
 2) 渡辺清綱, 「乳児死亡率の修正と比較について」, 『小児臨床』第19巻第5号, 昭和41年  
 3) 辻達彦, 『周産期死亡の疫学』(新生児叢書)(医学書院)昭和42年  
 4) 渡辺清綱, 注1).

表 5 都道府県別周産期死亡率の指数（昭和28年および36年を基準とした40年）

都道府県	昭和28年を100とした昭和40年指数			昭和36年を100とした昭和40年指数		
	周産期死亡率	後期死産比	早期新生児死亡率	周産期死亡率	後期死産比	早期新生児死亡率
全 国	65.4	69.1	57.3	73.5	72.3	77.4
1 北海道	76.4	77.5	73.9	77.5	72.5	93.2
2 青 森	76.7	72.3	84.0	79.5	72.6	92.3
3 岩 手	68.3	70.0	65.6	77.1	80.5	72.3
4 宮 城	65.3	65.8	64.1	75.5	72.1	84.0
5 秋 田	67.2	66.6	68.3	77.8	80.5	73.5
6 山 形	56.4	65.7	43.8	64.2	73.4	50.9
7 福 島	67.0	69.3	61.4	71.0	73.1	65.9
8 茨 城	57.8	61.8	50.0	68.0	67.0	69.9
9 栃 木	68.5	68.5	68.5	74.0	76.3	68.5
10 群 衆	63.2	58.6	76.1	75.0	69.9	89.7
11 埼 玉	55.7	56.0	55.1	66.0	65.6	66.7
12 千 葉	58.0	69.5	40.0	68.2	69.7	64.1
13 東 京	63.1	62.9	63.1	76.5	73.6	86.7
14 神 奈 川	61.7	61.9	60.7	76.6	73.1	91.5
15 新 潟	63.5	59.7	71.2	67.7	62.6	78.8
16 富 山	59.4	69.2	50.2	69.1	63.6	77.9
17 石 川	53.8	63.8	40.9	68.9	70.9	65.2
18 福 井	58.6	62.1	53.3	66.7	62.8	75.3
19 山 梨	73.9	77.3	60.9	76.6	77.3	73.6
20 長 岐	60.3	58.6	64.9	69.0	63.9	85.0
21 岐 阜	71.3	77.4	61.1	79.2	78.8	80.3
22 静 岡	68.3	76.3	49.6	75.2	78.1	65.6
23 愛 知	61.7	68.7	47.7	74.1	73.0	76.6
24 三 重	57.8	58.6	56.3	65.2	59.7	80.4
25 滋 賀	69.2	79.2	54.6	78.6	78.2	79.0
26 京 都	58.2	60.6	53.0	73.7	72.0	79.0
27 大 阪	61.8	66.1	48.4	72.0	68.1	95.4
28 兵 庫	64.5	67.1	55.8	70.8	70.5	72.4
29 奈 良	58.6	64.4	46.5	62.6	62.9	62.5
30 和 歌 山	64.4	74.0	47.0	69.1	69.9	66.9
31 鳥 取	60.7	66.0	50.0	67.3	67.5	66.9
32 島 根	65.4	68.7	59.5	77.0	7.44	83.1
33 岡 山	50.4	55.9	38.2	65.3	70.8	52.1
34 広 島	64.0	70.2	51.3	70.0	69.5	71.2
35 山 口	76.5	74.5	81.8	73.7	67.5	95.7
36 徳 島	71.0	83.9	46.6	70.1	77.9	54.5
37 香 川	64.4	76.5	50.0	73.2	83.5	60.0
38 愛 媛	68.5	77.5	54.0	74.3	77.3	68.4
39 高 知	76.1	100.8	43.8	83.4	87.7	73.0
40 福 佐	78.4	81.7	67.6	75.7	72.4	92.0
41 佐 長	86.7	94.1	71.0	84.2	86.1	80.2
42 熊 本	85.3	81.6	95.4	85.3	78.6	106.1
43 熊 本	79.5	76.3	87.8	83.0	83.9	81.5
44 大 宮	78.1	75.7	83.6	80.0	74.6	94.1
45 宮 崎	66.8	61.4	78.4	73.6	67.1	88.9
46 鹿 児 島	90.0	85.4	105.2	96.8	88.2	130.8

注：ここに掲げた数値は指数のみ。死亡率は付表を参照。

地域性から考えて当然高率を予想される諸県で早期新生児死亡が不当の低率を示すのがみられた。

また後期死産と早期新生児死亡の原因の相似性からみた両要因間の関係でも両者間には一定の規則性はみられなかった(図3)。これらのことは生産が死産へ混入される可能性が地域により異なることが推測された。そこで都道府県別比較は主として周産期死亡率として総括した指標により行った。

i 都道府県別周産期死亡率の推移

周産期死亡率の地域分布の年次変動を概観するために各年次の全国平均を上回る都道府県数ならびに順位別にみた高率10県の地方別分布をみると表6のとおりである。昭和34年以前においては、全国平均を上回る都県は概して関東、北陸、近畿、四国に多くみられるが、高率10県は関東、北陸、四国に群集する傾向をしめしている。昭和35年以降は分布の様相が徐々に変化して全国平均を上回る諸県は北陸の減少と対照的に九州に増加する。その結果高率10県は近畿、四国、九州と西日本に集中するのがみられる。とくに九州は昭和40年には殆ど全県が高率10県中に属するのが注目される。これはこれらの県において早期新生児死亡率の改善が近年低くなっていることに原因している。社会状況の変化によるのかも知れない。

表6 年次別、高率県(全国平均以上)の地方別分布

年次	東北地方	関東地方	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
昭和28年	1	5 (4)	3 (2)	1	7 (1)	4 (1)	4 (2)	2	27 (10)
29	2	5 (3)	3 (2)	3	7 (2)	3 (1)	2 (2)	1	26 (10)
30	2	4 (3)	3 (1)	2	6 (3)	4 (1)	3 (1)	1 (1)	25 (10)
31	1	4 (3)	3 (3)	2	6 (2)	4	4 (2)	1	25 (10)
32	1	4 (4)	4 (1)	—	6 (3)	4	3 (1)	3 (1)	25 (10)
33	1	5 (4)	3 (1)	1	6 (2)	4 (1)	4 (1)	2 (1)	26 (10)
34	2	5 (3)	3 (1)	2	6 (3)	3 (1)	3 (2)	3	27 (10)
35	3	5 (2)	1 (1)	1	4 (2)	4	4 (3)	6 (2)	28 (10)
36	2	5 (2)	3 (1)	2	6 (3)	5	4 (2)	5 (2)	32 (10)
37	3	5 (2)	1	2	5 (2)	3 (1)	4 (1)	7 (4)	30 (10)
38	3	3	1	1	6 (3)	3 (1)	4 (3)	7 (3)	28 (10)
39	3	4 (1)	2	1	6 (3)	4	4 (3)	7 (3)	31 (10)
40	3	4 (1)	1	2	5 (1)	2	4 (2)	7 (6)	28 (10)

注：( ) 内数字は都道府県別順位の高率第10位以内の県の数。

これらの年次別高率10県についてみると表7のように徳島は昭和28, 32, 34年を除いて常に高率首位をしめ、また茨城は近年にいたるまで関東以北における最高率県として高率第3位までをしめ、昭和40年もなほ、高率第8位にとどまるなどが注目される。この他奈良、千葉、埼玉、福井なども近年まで高率群に属したが、次第に死亡率の好転するのがみられる。

次に低率群についてみると表8のように、北海道、宮城、東京の3県は昭和28年より、神奈川、愛知も昭和30, 31年相ついでこの群に属するのがみられる。これとは逆に九州諸県では佐賀、長崎、鹿児島は前半期まで低率群に、熊本は中位群に属したが、その後の改善が進まず遂に高率群に転落するのがみられた。

以上の他、大都市県についてみると、東京、神奈川、愛知などの低率と逆に大阪、兵庫が高率をしめし、全国的に改善の進んだ昭和37年以降も中位群にとどまり、静岡、岡山より高率を示すことが注目された(付表・年次別、都道府県別周産期死亡率を参照のこと)。

表 7 年次別周産期死亡率の都道府県順位別高率10県

年次	第 1 位		第 2 位		第 3 位		第 4 位		第 5 位	
昭和28年	茨城	60.0	徳島	55.9	福井	54.7	千葉	54.4	奈良	54.0
29	徳島	55.6	茨城	55.4	千葉	54.8	奈良	54.3	福岡	52.8
30	徳島	54.8	奈良	54.2	茨城	53.9	福岡	52.4	埼玉	51.6
31	徳島	59.4	福井	56.1	茨城	55.7	石川	55.4	千葉	54.2
32	福岡	57.4	千葉	55.4	茨城	54.9	徳島	54.9	埼玉	51.9
33	徳島	54.9	茨城	54.4	奈良	51.3	千葉	50.7	福岡	50.8
34	福岡	53.8	徳島	53.8	茨城	53.5	和歌山	51.1	奈良	49.5
35	徳島	54.8	茨城	54.7	福岡	51.5	奈良	50.5	和歌山	49.6
36	徳島	55.9	茨城	51.0	奈良	50.5	福岡	48.1	大分	47.7
37	徳島	54.6	茨城	46.1	広島	44.9	大分	44.2	熊本	43.8
38	徳島	50.2	大分	44.2	和歌山	43.9	奈良	43.5	熊本	42.1
39	徳島	43.9	佐賀	39.7	奈良	39.7	和歌山	38.8	鹿児島	38.7
40	徳島	39.7	大分	38.2	鹿児島	37.1	佐賀	36.5	熊本	35.6
年次	第 6 位		第 7 位		第 8 位		第 9 位		第 10 位	
昭和28年	岡山	53.9	埼玉	52.8	石川	52.3	群馬	52.2	香川	51.1
29	埼玉	52.7	香川	52.8	岡山	52.0	石川	51.7	大阪	51.5
30	岡山	50.8	千葉	50.4	滋賀	49.4	大阪	49.4	大分	49.3
31	埼玉	54.1	奈良	53.0	富山	52.9	和歌山	51.2	高知	50.9
32	奈良	51.5	和歌山	51.2	群馬	51.0	大分	51.0	兵庫	50.5
33	埼玉	50.7	大分	50.1	群馬	49.4	兵庫	49.2	広島	48.3
34	千葉	49.3	埼玉	48.4	香川	47.9	島根	47.8	兵庫	46.8
35	福岡	49.6	大分	49.6	千葉	48.9	香川	48.7	愛媛	47.5
36	和歌山	47.3	千葉	46.4	滋賀	45.0	香川	44.9	宮崎	44.8
37	佐賀	43.6	佐賀	43.4	福岡	43.3	奈良	43.1	栃木	43.0
38	香川	41.7	鹿児島	41.6	高知	41.3	滋賀	41.2	島根	41.2
39	茨城	38.6	宮崎	38.2	高知	38.0	大分	38.4	香川	37.6
40	滋賀	35.3	高知	35.3	茨城	34.7	長崎	34.3	福岡	33.7

ii 死亡率の低下傾向

昭和28年から40年までの低下率を全国平均で見るとこの年次間に34.6%を示した。これを都道府県別にみると前掲表5のように低下率の最も大きいのは岡山の49.6%、ついで順に石川(46.2%)、埼玉(44.3%)、山形(43.6%)、茨城(42.2%)となる。低下率の最も小さいのは鹿児島(10.0%)、次いで佐賀(13.3%)、長崎(14.7%)、熊本(20.5%)、福岡(21.6%)、大分(21.9%)となり、最高、最低間にはかなりの幅がみられる。それらを全般的にみると九州は改善のおくれがめだっており、全国平均を上回る改善をしめすのは、関東、北陸、近畿、中国となる。これを最近の改善の著しい昭和36年以降についてみると、全国的にその低下は加速化されるが、九州はこの年次間でも低下度の小さいが目立っている。

iii 周産期死亡率の地域間分布の変異係数

周産期死亡率の地域間分布を変異係数で見ると表9のとごとく、最大10.77%(昭和37年)、最小9.59%(昭和34年)となり、年次的に多少の変動は示すが全般的にみると地域間の格差の縮小はみられない。

表 8 年次別周産期死亡率の都道府県順位別低率10県

年次	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
昭和28年	北海道 36.9	長崎 40.2	宮城 40.6	山口 40.8	東京 41.0
29	北海道 35.8	鹿児島 36.4	長崎 39.4	宮城 39.8	東京 40.0
30	鹿児島 34.3	北海道 35.9	長崎 38.3	佐賀 38.7	東京 38.8
31	鹿児島 34.6	北海道 37.3	東京 39.4	長崎 41.0	宮城 40.9
32	鹿児島 34.6	北海道 38.0	東京 38.2	長崎 39.7	佐賀 40.0
33	鹿児島 35.7	東京 36.3	神奈川 38.4	北海道 38.7	鳥取 40.7
34	東京 35.7	鹿児島 37.5	神奈川 37.6	北海道 37.7	宮城 39.3
35	東京 34.4	愛知 35.3	神奈川 36.8	静岡県 37.0	京都 37.4
36	東京 33.6	神奈川 34.2	宮城 35.1	北海道 36.4	愛知 36.8
37	東京 31.6	神奈川 32.7	北海道 34.9	新潟 35.3	宮城 35.7
38	東京 29.6	神奈川 30.6	山形 31.2	石川 32.1	宮城 32.6
39	神奈川 26.5	東京 28.3	愛知 29.2	宮城 29.5	石川 30.2
40	東京 25.8	山形 25.9	神奈川 26.3	宮城 26.5	愛知 27.2
年次	第 6 位	第 7 位	第 8 位	第 9 位	第 10 位
昭和28年	鹿児島 41.2	青森 42.0	佐賀 42.0	静岡県 42.2	神奈川 42.7
29	青森 40.1	佐賀 40.9	静岡県 41.3	新潟 41.2	愛媛 42.2
30	神奈川 39.0	青森 39.8	宮城 39.8	熊本 40.4	静岡 41.4
31	静岡県 41.4	神奈川 41.8	愛知 42.3	青森 42.8	栃木 43.5
32	神奈川 40.3	宮城 41.6	静岡県 41.9	熊本 42.0	山梨 42.3
33	佐賀 41.0	秋田 41.1	宮城 41.2	愛知 41.4	静岡 41.4
34	静岡県 39.4	青森 39.7	愛知 39.9	京都 40.7	長崎 41.1
35	北海道 37.7	石川 38.2	鹿児島 38.6	宮城 39.2	山形 39.9
36	鹿児島 38.3	静岡県 38.5	京都 39.3	長崎 40.2	山形 40.4
37	京都 35.8	長野 36.4	山形 36.5	岩手 36.7	愛知 36.8
38	愛知 32.9	京都 33.4	北海道 33.4	岡山 33.9	広島 34.7
39	北海道 30.8	長野 31.2	静岡県 31.4	岡山 31.6	新潟 31.8
40	岡山 27.2	三重 27.8	石川 28.2	北海道 28.2	新潟 28.3

参考までに構成指標別にみると、早期新生児死亡率は昭和28年24.70%から昭和35年の25.48%とやや上昇傾向を示すがその後は低下し40年21.12%となる。一方後期死産は昭和28年の11.58%から年次的に不規則な上下変動をみせながらも昭和40年には13.46%となる。それらは早期新生児死亡率の地域格差が後期死産比よりもはるかに大きいことを示し、また、後期死産比が早期新生児死亡率の格差の縮小と逆に近年格差の拡大傾向すら示すのが注目された。早期新生児死亡の格差の縮小は産科、小児科の連携がかなり地方まで普及して来たものと考えてよいのだろうか、また、後期死産の格差の拡大は何を意味するものか、母性側の原因について探求する必要が痛感されるようである。

## 6 周産期死亡に関連する若干の指標

周産期死亡の疫学的要因としては種々のものがあげられている。例えば、胎児側からは、在胎期間出生時体重、出産順位、出生時の母の年齢、先天異常の有無などであり、母体側からは、妊娠中の母体の健康管理、労働、栄養、過去の妊娠歴、母体を取りまく社会的、経済的環境要因などであり、そ

表9 年次別周産期死亡率の都道府県間分布に関する指標

年次	周産期死亡率			後期死産比			早期新生児死亡率		
	平均	標準偏差	変異係数	平均	標準偏差	変異係数	平均	標準偏差	変異係数
昭和28年	47.35	4.87	10.29%	31.76	36.8	11.58%	15.87	3.92	24.70%
30	45.00	4.73	10.51	30.75	3.61	11.74	14.25	3.62	25.40
32	46.13	4.89	10.60	32.29	3.81	11.79	13.02	3.21	24.68
34	44.33	4.25	9.59	31.66	3.60	11.37	12.67	3.05	24.07
35	43.65	4.70	10.77	31.40	3.87	12.31	12.25	3.12	25.48
36	42.55	4.15	9.75	30.72	3.99	12.99	12.04	2.94	24.42
37	40.19	3.88	9.65	28.80	3.65	12.67	11.40	2.55	22.40
38	37.77	4.05	10.72	27.30	3.88	14.19	10.47	2.34	22.36
39	34.64	3.36	9.70	24.93	3.07	12.31	9.61	1.98	20.60
40	31.36	3.26	10.40	22.22	2.99	13.46	9.14	1.93	21.12

れらが相互に関連しあっていることが報告されている。

昭和40年に厚生省の行った「乳児死亡の社会経済面調査」の結果によっても、出生時体重、分娩の種類、母の年齢、出生の立ち合者、出生の場所などが乳児死亡と密接な関係のあることを明らかにしている。

ここでは人口動態統計のうち、出生に関する資料を用いて周産期死亡率との関係をみた。

衆知のように戦後の出生率の低下はめざましいものがあるが、これにともなって出生形態の近代化もまた著しく、施設分娩ならびに医師の立ち合いによる分娩割合の上昇、若齢・高齢の母の出生児の減少、少産化、市部出生割合の増加、計画出産による冬季出生割合の減少傾向など、出産状況の改善は著しいものがある。それらが周産期死亡率にどのような作用を及ぼしつつあるかをみるために昭和40年について以下の各指標との相関関係をみると表10のようになる。

表10 若干の指標と周産期死亡率との相関関係（昭和40年）

1. 19歳未満の母の割合	$r = +0.3625$
2. 40歳以上の母の割合	$r = +0.5240$
3. 出産順位第5子以上の母の割合	$r = +0.4961$
4. 病院分娩の割合	$r = -0.5422$
5. 自 娩の割合	$r = +0.5257$
6. 医師の立ち合いによる分娩割合	$r = -0.4910$
7. 冬季（12.1.2月）出生児割合	$r = +0.298$
8. 市部出生児割合	$r = -0.489$

以上のうち指標 1.2.3.5.7.は周産期死亡率と（+）の関係にあり、指標 4.6.8.は（-）の関係であることを示した。特に相関のあるものは高年齢出産の場合と、多産の場合でそれらは農村的出生形態を示すものであり、施設分娩の少ないこととも表裏の関係を示すもので、それらが周産期死亡を高める要因となることは当然考えられる。これと逆の市部出生児の多いことは、医療水準、生活水準、母の教育程度などが農村より高いことをも推測させ、それらが周産期死亡を低下させる作用を果たすこともまた当然といえよう。地方別に周産期死亡率と出産状況指標との関係をみると表11のように上述の関係が如実に示されており、四国、九州、東北地方のみならず、関東北部においても、まだまだ周産期死亡への改善対策の余地の多いことがみとめられる。

表11 分娩状況と周産期死亡率の関係

地域	周産期死亡率	19歳未満の母の割合	40歳以上の母の割合	第5子以上の児の割合	病院分娩の割合	自宅分娩の割合	医師の立ち合いによる分娩
北海道	94	169	85	111	107	189	88
東北	99	121	115	189	89	179	87
関東Ⅰ	86	84	87	41	121	22	124
関東Ⅱ	107	109	128	122	79	158	91
北陸	98	78	61	61	123	86	107
東山	102	57	111	84	78	112	79
東海	93	84	70	64	95	64	92
近畿	106	95	80	67	99	72	101
山陰	101	72	113	110	89	190	93
山陽	98	99	79	73	120	60	110
四国	116	143	108	150	97	109	101
九州	118	109	175	242	61	209	80

注：1) 表中の各指標は全国平均を100とした指数で示されている。

2) 関東Ⅰ：東京，神奈川，関東Ⅱ：栃木，群馬，茨城，埼玉，千葉，東山：長野，山梨，岐阜，東海：静岡，愛知，三重，山陰：鳥取，島根，山陽：岡山，広島，山口と区分した。

### おわりに

乳児死亡の激減は第2次大戦以後の著しい特徴である。しかしこれを出生をめぐる胎児の死亡としてみると周産期死亡率は漸減の状態であり、この減少がなければこれ以上乳児死亡の減少は望めないのではないかとされている。昭和25年から40年までの周産期死亡について人口動態統計の資料からその動向について観察した。

1) 日本の全国年次推移では、早期新生児死亡は戦後順調な低下を示すにもかかわらず後期死産は近年ようやくその低下が加速化されるにいたる。

2) 国際間の比較ではなほ十数年のおくれがみられ、母子衛生の面からなほ一層の改善の必要が痛感された。

3) 国内の地域別比較ではやはり文化のおくれている地域で高い死亡率を示す傾向がみられた。

近年小児科学ではその対象領域の考え方が小児を対象とするすべてをふくみ、更に出生前にさかのぼって胎児のあらゆる時期、あらゆる科を取り扱う方向にすすみ、新生児についても産婦人科・小児科の境界に忘れられることはなくなって来つつあることから考えると、周産期死亡率の今後の改善が期待されてよいだろう。

## Recent Trends of Perinatal Mortality in Japan

Shimako OGINO

This paper deals with recent trends in Japan's perinatal mortality for the whole country and its prefectural differences and also some international comparisons.

The perinatal mortality here used is, as defined by WHO, the ratio of late foetal deaths (28 completed weeks of gestation) (A) plus neonatal deaths under 1 week of age (B) to live births. The ratio of late foetal deaths (A) and that of neonatal deaths (B) to live births are called late foetal death ratio and early neonatal mortality rate respectively.

The perinatal mortality in Japan had declined slowly from 46.6‰ in 1950 to 41.4‰ in 1960, then declined rapidly to 30.1‰ in 1965. The rate of decline between 1950 and 1965 was 35.4%. The early neonatal mortality rate, declined from 15.1‰ in 1950 to 8.2‰ in 1965 by 45%, whereas the decline of late foetal death ratio was only 30% between 1950 and 1965.

The recent late foetal death ratio of Japan is remarkably higher and the early neonatal mortality rate is remarkably lower if comparing with western countries. The proportion of late foetal deaths among perinatal deaths in Japan is, consequently, considerably higher, i.e., 74.3% in comparison with 43-57% level in western countries. There are some debates on the international comparability of perinatal mortality structure centering around the problem of inclusion of some extent of early neonatal deaths into late foetal deaths or the effect of induced abortions, but the author thinks it undeniable that Japan will have some underdevelopment in maternity health administration of pregnant women or mothers in confinement.

付表 1 都道府県別周産期死亡率の推移：昭和28年～41年

(‰)

都道府県	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
全 国	46.0	45.1	43.9	45.4	45.0	43.9	43.0
1 北海道	36.9	35.8	35.9	37.3	38.0	38.7	37.7
2 青 岩 森	42.0	40.1	39.8	42.8	43.2	42.4	39.7
3 岩 手 手	46.0	46.3	43.4	44.6	44.1	43.2	41.5
4 宮 城 城	40.6	39.8	39.8	40.9	41.6	41.2	39.3
5 秋 田 田	48.2	45.1	44.5	45.1	43.5	41.1	44.6
6 山 形 形	45.9	44.0	46.0	45.2	44.7	43.3	41.1
7 福 島 島	45.8	45.1	43.9	46.3	45.1	44.6	45.9
8 茨 城 城	60.0	55.4	53.9	55.7	54.9	54.4	53.5
9 栃 木 木	47.3	47.1	43.9	43.5	44.8	46.1	44.1
10 群 馬 馬	52.2	50.4	48.4	48.5	51.0	49.4	45.2
11 埼 玉 玉	52.8	52.7	51.6	54.1	51.9	50.7	48.4
12 千 葉 葉	54.4	54.8	50.4	54.2	55.4	50.7	49.3
13 東 京 京	41.0	40.0	38.8	39.4	38.2	36.3	35.7
14 神 奈 奈	42.7	43.2	39.0	41.8	40.3	38.4	37.6
15 新 潟 潟	44.6	41.2	41.8	45.3	45.2	43.3	41.7
16 富 山 山	49.0	45.2	45.3	52.9	49.1	44.2	46.2
17 石 川 川	52.3	51.7	46.7	55.4	50.4	44.3	44.2
18 福 井 井	54.7	52.8	52.4	56.1	57.5	50.8	54.9
19 山 梨 梨	42.6	45.6	43.4	47.7	42.3	42.9	45.9
20 長 野 野	47.6	46.1	45.4	43.8	44.9	42.6	44.7
21 岐 阜 阜	45.0	45.4	44.2	47.5	43.1	44.7	42.7
22 静 岡 岡	42.2	41.3	41.4	41.5	41.9	41.4	39.4
23 愛 知 知	44.2	43.6	42.4	42.3	43.4	41.4	39.9
24 三 重 重	48.1	47.2	43.2	44.8	43.2	42.9	43.0
25 滋 賀 賀	51.0	49.0	49.4	49.0	48.8	47.0	45.5
26 京 都 都	49.7	47.5	46.9	46.0	46.0	46.3	40.7
27 大 阪 阪	50.6	51.5	49.4	49.0	50.9	47.7	46.4
28 兵 庫 庫	49.0	50.6	48.4	50.8	50.5	49.2	46.8
29 奈 良 良	54.0	54.3	54.2	53.0	51.5	51.3	49.5
30 和 歌 歌	50.8	48.8	48.4	51.2	51.2	46.4	51.1
31 鳥 取 取	47.3	45.1	44.1	43.8	42.5	40.7	42.2
32 島 根 根	48.6	47.6	46.7	46.8	47.4	47.7	47.8
33 岡 山 山	53.9	52.0	50.8	50.1	47.6	45.5	42.7
34 広 島 島	46.9	45.3	47.9	47.3	48.0	48.3	46.0
35 山 口 口	40.8	43.3	42.8	45.7	46.2	46.1	44.5
36 徳 島 島	55.9	55.6	54.8	59.4	54.9	54.9	53.8
37 香 川 川	51.1	52.8	47.1	50.9	48.0	46.4	47.9
38 愛 媛 媛	46.1	42.2	44.4	47.1	43.7	46.9	41.7
39 高 知 知	46.5	45.0	43.1	50.9	47.8	46.8	46.3
40 福 岡 岡	43.0	44.2	43.4	44.4	47.5	45.4	46.4
41 佐 賀 賀	42.0	40.9	38.7	43.8	40.0	41.0	41.4
42 長 崎 崎	40.2	39.4	38.3	41.0	39.7	41.6	41.1
43 熊 本 本	44.9	43.6	40.4	45.1	42.0	42.0	42.5
44 大 分 分	48.9	49.3	49.3	50.3	51.0	50.1	46.1
45 宮 崎 崎	49.5	44.9	41.9	43.8	45.2	43.5	44.9
46 鹿 児 島 島	41.2	36.4	34.3	34.6	34.6	85.7	37.5

注：周産期死亡は、早期新生児（生後1週間未満）死亡と後期（妊娠8か月以後）死産とを加えたもの。率は出生1,000について。

付表 1 (つづき)

(%)

都道府県	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年
全 国	41.9	40.9	38.7	36.2	33.1	30.1	31.2
1 北海道	37.7	36.4	34.9	33.4	30.8	28.2	28.8
2 青森	45.1	40.5	41.1	36.4	35.6	32.2	32.1
3 岩手	42.6	40.7	36.7	35.1	32.2	31.4	33.3
4 宮城	39.2	35.1	35.7	32.6	29.5	26.5	29.0
5 秋田	40.0	41.6	39.2	37.1	33.7	32.4	34.3
6 山形	39.9	40.4	36.5	31.2	32.2	25.9	31.7
7 福島	44.4	43.2	39.4	38.7	35.7	30.7	35.0
8 茨城	54.7	51.0	46.1	41.0	38.6	34.7	37.4
9 栃木	43.1	43.8	43.0	35.9	36.6	32.4	34.6
10 群馬	44.3	43.9	42.4	36.0	34.2	33.0	32.5
11 群 馬	44.7	44.6	40.7	36.3	33.0	29.4	29.8
12 千代田	48.9	46.4	42.3	37.7	33.4	31.6	31.6
13 東 京	34.4	33.6	31.6	29.6	28.3	25.8	26.2
14 神奈川	36.8	34.2	32.7	30.6	26.5	26.3	26.0
15 新潟	41.7	41.8	35.3	35.2	31.8	28.3	28.7
16 富山	41.5	42.1	38.3	34.8	33.2	29.1	29.7
17 石川	38.2	40.9	37.4	32.1	30.8	28.2	28.0
18 福 井	51.5	48.1	41.1	39.3	35.8	32.1	37.2
19 山 梨	43.9	41.1	42.2	39.0	34.4	31.5	35.5
20 長 野	41.2	41.6	36.4	36.0	31.2	28.7	32.2
21 岐 阜	41.7	40.5	38.5	36.2	35.0	32.1	31.0
22 静 岡	37.0	38.5	38.9	35.0	31.4	28.9	31.3
23 愛 知	35.3	36.8	36.8	32.9	29.2	27.2	27.9
24 三 重	41.0	42.7	38.6	37.1	33.3	27.8	33.7
25 滋 賀	45.2	45.0	43.6	41.2	39.7	35.3	33.5
26 京 都	37.4	39.3	35.8	33.4	32.1	29.0	28.9
27 大 阪	41.9	43.2	39.4	38.2	34.8	31.2	33.7
28 兵 庫	45.3	44.6	41.7	39.9	35.5	31.6	30.9
29 奈 良	50.5	50.5	43.1	43.5	39.7	31.7	36.4
30 和 歌 山	49.6	47.3	42.6	43.9	38.3	32.7	39.3
31 鳥 取	41.5	42.6	37.5	38.0	35.0	28.7	29.7
32 島 根	45.9	41.3	41.0	41.2	35.2	31.8	34.3
33 岡 山	44.6	41.6	37.0	33.9	31.6	27.2	28.4
34 広 島	42.8	42.9	44.9	34.7	35.1	30.0	32.3
35 山 口	43.7	42.3	38.8	40.0	37.3	31.2	32.6
36 徳 島	54.8	55.9	54.6	50.2	43.9	39.7	41.2
37 香 川	48.7	44.9	42.8	41.7	37.6	32.9	35.3
38 愛 媛	47.5	42.5	41.2	39.2	34.1	31.6	34.5
39 高 知	46.5	42.3	41.6	41.3	38.0	35.3	32.8
40 福 岡	49.6	44.5	43.3	40.5	36.4	33.7	33.4
41 佐 賀	44.3	43.2	43.4	40.7	36.3	36.5	36.1
42 長 崎	43.4	40.2	39.6	38.4	34.8	34.3	33.9
43 熊 本	44.4	42.8	43.8	42.1	36.7	35.6	37.7
44 大 分	49.6	47.7	44.2	44.1	38.0	38.2	44.3
45 宮 崎	43.4	44.8	42.3	40.4	38.2	33.0	38.0
46 鹿 児 島	38.6	38.3	40.9	41.6	38.7	37.1	38.9

付表 2 都道府県別後期死産比の推移：昭和28年～41年

(‰)

都道府県	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
全 国	31.7	31.4	30.8	31.9	32.5	32.3	31.7
1 北海道	25.8	25.9	26.0	26.5	28.0	29.0	28.1
2 青森	26.4	24.5	25.0	25.7	27.6	27.3	25.9
3 岩手	27.7	28.3	26.9	26.5	26.8	26.8	26.5
4 宮城	27.5	28.1	28.7	29.3	27.9	29.9	29.4
5 秋田	31.5	30.2	29.1	29.0	28.6	27.4	30.4
6 山形	26.5	25.1	28.5	27.0	26.7	25.8	25.2
7 福島	32.6	32.2	29.2	31.9	32.7	32.3	31.7
8 茨城	40.0	37.2	36.9	37.6	38.8	38.4	38.3
9 栃木	24.3	33.6	31.7	32.1	32.2	33.7	32.8
10 群馬	38.4	36.6	34.9	34.5	37.4	37.7	33.2
11 埼玉	35.0	34.4	33.8	35.9	34.5	34.9	33.7
12 千葉	33.4	35.5	33.3	35.4	37.3	35.8	35.2
13 東京都	30.7	30.5	29.9	31.3	30.6	29.1	28.5
14 神奈川県	32.0	31.8	29.7	32.4	31.3	30.2	29.9
15 新潟	30.0	28.1	28.9	31.3	30.6	30.1	28.8
16 富山	23.7	23.5	23.8	27.3	26.6	25.2	27.1
17 石川	29.8	29.6	25.7	32.4	29.1	26.2	27.5
18 福井	33.5	32.6	32.2	36.1	37.7	34.3	38.7
19 山梨	33.9	36.2	36.1	38.5	34.9	35.3	38.1
20 長野	34.5	33.2	33.6	32.1	32.5	31.6	33.0
21 岐阜	28.3	27.3	27.3	29.0	29.0	28.9	28.2
22 静岡	29.9	28.6	29.3	29.8	30.9	31.7	30.1
23 愛知	29.1	28.8	28.6	29.0	31.2	30.0	29.1
24 三重	32.1	32.5	30.1	30.9	31.9	31.0	30.8
25 滋賀	30.3	29.7	30.4	28.9	29.8	29.3	30.5
26 京都	34.8	34.0	33.7	32.2	34.1	34.3	30.3
27 大阪	37.8	38.8	37.4	37.7	39.0	38.2	37.9
28 兵庫	37.7	38.7	37.5	40.0	41.1	39.9	37.6
29 奈良	36.8	36.7	35.8	33.6	35.3	35.6	33.6
30 和歌山	32.7	32.8	32.2	34.3	33.7	31.6	35.9
31 鳥取	31.5	33.2	31.7	30.5	31.5	29.1	30.2
32 島根	31.3	31.4	30.2	30.4	32.7	33.5	31.5
33 岡山	37.4	36.0	36.1	34.6	34.2	33.8	30.4
34 広島	31.5	31.1	33.0	32.4	34.7	34.5	32.8
35 山口	29.8	32.5	32.1	33.3	34.5	35.0	34.6
36 徳島	36.6	36.5	35.6	39.0	38.0	39.2	38.5
37 香川	27.7	29.5	27.0	28.1	29.7	29.9	28.4
38 愛媛	28.5	26.0	27.6	30.8	28.2	32.1	28.6
39 高知	26.2	26.5	25.1	29.7	28.1	29.0	29.1
40 福井	32.8	34.1	34.0	34.5	38.5	37.7	37.7
41 佐賀	28.9	29.1	27.4	31.9	29.0	30.6	30.0
42 長崎	29.3	28.7	28.4	29.6	30.0	32.1	31.2
43 熊本	33.4	32.5	29.7	33.5	32.0	31.7	32.1
44 大分	33.7	33.8	34.6	35.6	36.2	36.0	34.1
45 宮崎	34.2	30.0	29.6	31.1	33.3	32.3	31.6
46 鹿児島	31.5	27.8	26.3	26.3	26.7	28.1	29.6

注：妊娠第29週以後の死産の出生1,000に対する死亡率。

付表 2 (つづき)

(‰)

都道府県	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年
全 国	31.2	30.3	28.7	27.0	24.6	21.9	22.6
1 北海道	29.2	27.6	26.1	25.3	22.5	20.0	20.7
2 青森	31.5	26.3	27.6	22.6	23.0	19.1	21.9
3 岩手	26.0	24.1	25.6	21.8	20.1	19.4	20.4
4 宮城	28.4	25.1	26.1	22.9	20.6	18.1	19.9
5 秋田	27.6	26.1	25.3	24.1	22.3	21.0	21.7
6 山形	25.0	23.7	21.2	19.0	20.3	17.4	19.4
7 福島	32.6	30.9	28.4	27.7	26.8	22.6	23.9
8 茨城	38.3	36.7	33.2	29.1	28.3	24.7	26.6
9 栃木	32.2	30.8	29.5	26.1	26.2	23.5	24.5
10 群馬	32.5	32.2	32.1	25.6	24.4	22.5	22.2
11 埼玉	30.4	29.9	27.5	25.4	23.1	19.6	20.4
12 千葉	35.3	33.3	30.6	27.6	24.8	23.2	22.8
13 東京都	27.2	26.1	24.8	23.3	21.3	19.3	19.4
14 神奈川県	29.3	27.1	26.2	24.1	20.4	19.8	19.6
15 新潟	28.8	28.6	23.9	23.5	21.1	17.9	19.2
16 富山	23.8	25.8	24.2	21.2	19.8	16.4	15.9
17 石川	24.5	26.8	24.5	20.9	20.3	19.0	18.6
18 福井	35.0	33.1	28.8	29.5	25.2	20.8	24.9
19 山梨	36.9	33.9	36.0	33.4	28.3	26.2	29.8
20 長野	31.6	31.6	25.7	26.6	22.9	20.2	24.9
21 岐阜	28.5	27.8	25.9	24.6	25.0	21.9	21.2
22 静岡	28.7	29.2	29.8	27.0	24.4	22.8	23.7
23 愛知	26.1	27.4	27.2	24.4	21.8	20.0	20.4
24 三重	30.0	31.5	27.1	26.8	24.3	18.8	23.8
25 滋賀	30.0	30.7	29.6	28.5	27.9	24.0	21.2
26 京都	27.6	29.3	26.4	24.9	24.8	21.1	20.8
27 大阪	34.9	36.7	32.9	32.4	28.3	25.0	26.4
28 兵庫	36.2	35.9	34.1	32.4	28.9	25.3	24.5
29 奈良	34.8	37.7	32.1	33.7	30.1	23.7	25.2
30 和歌山	35.4	34.6	30.5	32.1	27.7	24.2	27.0
31 鳥取	29.5	30.8	26.8	28.6	25.8	20.8	21.4
32 島根	32.6	28.9	29.1	27.9	24.3	21.5	24.1
33 岡山	32.4	29.5	26.1	25.2	23.6	20.9	20.9
34 広島	32.3	31.8	29.9	25.5	26.3	22.1	23.9
35 山口	33.6	32.9	29.9	30.8	27.5	22.2	22.8
36 徳島	39.8	39.4	40.9	36.3	32.6	30.7	32.4
37 香川	29.1	25.4	24.6	24.7	22.2	21.2	20.3
38 愛媛	31.7	28.6	27.6	26.2	23.3	22.1	23.7
39 高知	29.1	30.1	27.2	30.5	27.7	26.4	22.4
40 福岡	41.3	37.0	35.3	32.8	29.9	26.8	26.1
41 佐賀	33.0	31.6	30.0	30.6	27.3	27.2	26.9
42 長崎	32.2	30.4	29.3	27.8	25.6	23.9	24.5
43 熊本	32.6	40.4	31.0	30.5	25.9	25.5	25.2
44 大分	36.1	34.2	32.5	33.4	27.2	25.5	31.6
45 宮崎	30.0	31.3	29.9	27.7	28.2	21.0	26.4
46 鹿児島	30.9	30.5	31.6	31.0	29.4	26.9	28.6

付表 3 都道府県別早期新生児死亡率の推移：昭和28年～41年

(‰)

都道府県	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
全 国	14.3	13.7	13.1	13.5	12.5	11.6	11.3
1 北 海 道	11.1	9.9	9.9	10.8	10.0	9.7	9.6
2 青 森	15.6	15.6	14.8	17.1	15.6	15.1	13.8
3 岩 手	18.3	18.0	16.5	18.1	17.3	16.4	15.0
4 宮 城	13.1	11.7	11.1	11.6	13.7	11.3	9.9
5 秋 田	16.7	14.9	15.4	16.1	14.9	13.7	14.2
6 山 形	19.4	18.9	17.5	18.2	18.0	17.5	15.9
7 福 島	13.2	12.9	14.7	14.4	12.4	12.3	14.2
8 茨 城	20.0	18.2	17.0	18.1	16.1	16.0	15.2
9 栃 木	13.0	13.5	12.2	11.4	12.6	12.4	11.3
10 群 馬	13.8	13.8	13.5	14.0	13.6	11.7	12.0
11 埼 玉	17.8	18.3	17.8	18.2	17.4	15.8	14.7
12 千 葉	21.0	19.3	17.1	18.8	18.1	14.9	14.1
13 東 京	10.3	9.5	8.9	8.1	7.6	7.2	7.2
14 神 奈 川	10.7	11.4	9.3	9.4	9.0	8.2	7.7
15 新 潟	14.6	13.1	12.9	14.0	14.6	13.2	12.9
16 富 山	25.3	21.7	21.5	25.6	22.5	19.0	19.1
17 石 川	22.5	22.1	21.0	23.0	21.3	18.1	16.7
18 福 井	21.2	20.2	20.2	20.0	19.8	16.5	16.2
19 山 梨	8.7	9.4	7.3	9.2	7.4	7.6	7.8
20 長 岐	13.1	12.9	11.8	11.7	12.4	11.0	11.7
21 岐 阜	16.7	18.1	16.9	18.5	14.1	15.8	14.5
22 静 岡	12.3	12.7	12.1	11.7	11.0	9.7	9.3
23 愛 知	15.1	14.8	13.8	13.3	12.2	11.4	10.8
24 三 重	16.0	14.7	13.1	13.9	11.3	11.9	12.2
25 滋 賀	20.7	19.3	19.0	20.1	19.0	17.7	15.0
26 京 都	14.9	13.5	13.2	13.8	11.9	12.0	10.4
27 大 阪	12.8	12.7	12.0	11.3	11.9	9.5	8.5
28 兵 庫	11.3	11.9	10.9	10.8	9.4	9.3	9.2
29 和 歌 山	17.2	17.6	18.4	19.4	16.2	15.7	15.9
30 和 歌 山	18.1	16.0	16.2	16.9	17.5	14.8	15.2
31 鳥 取	15.8	11.9	12.4	13.3	11.0	11.6	12.0
32 島 根	17.3	16.2	16.5	16.4	14.7	14.2	16.3
33 岡 山	16.5	16.0	14.7	15.5	13.4	11.7	12.3
34 広 島	15.4	14.2	14.9	14.9	13.3	13.8	13.2
35 山 口	11.0	10.8	10.7	12.4	11.7	11.1	9.9
36 徳 島	19.3	19.1	19.2	20.4	16.9	15.7	15.3
37 香 川	23.4	23.3	20.1	22.8	18.3	16.5	19.5
38 愛 媛	17.6	16.2	16.8	16.3	15.5	14.8	13.1
39 高 知	20.3	18.5	18.0	21.2	19.7	17.8	17.2
40 福 岡	10.2	10.1	9.4	9.9	9.0	7.7	8.7
41 佐 賀	13.1	11.8	11.3	11.9	11.0	10.4	11.4
42 長 崎	10.9	10.7	9.9	11.4	9.7	9.5	9.9
43 熊 本	11.5	11.1	10.7	11.6	10.0	10.3	10.4
44 大 分	15.2	15.5	14.7	14.7	14.8	14.1	12.0
45 宮 崎	15.3	14.9	12.3	12.7	11.9	11.2	13.3
46 鹿 児 島	9.7	8.6	8.0	8.3	7.9	7.6	7.9

注：生後1週間未満の新生児の出生1,000に対する死亡率。

付表 3 (つづき)

(‰)

都道府県	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年
全 国	10.7	10.6	10.0	9.2	8.5	8.2	8.6
1 北海道	8.5	8.8	8.8	8.1	8.3	8.2	8.1
2 青 岩	13.6	14.2	13.5	13.8	12.6	13.1	10.2
3 森手	16.6	16.6	11.1	13.3	12.1	12.0	12.9
4 宮城	10.8	10.0	9.6	9.7	8.9	8.4	9.1
5 秋田	12.4	15.5	13.9	13.1	11.4	11.4	12.6
6 山形	14.9	16.7	15.3	12.2	11.9	8.5	12.3
7 福 島	11.8	12.3	11.0	11.0	8.9	8.1	11.1
8 茨 城	16.4	14.3	12.9	11.9	10.3	10.0	10.8
9 栃 木	10.9	13.0	13.5	9.8	10.4	8.9	10.1
10 群 馬	11.8	11.7	10.3	10.4	9.8	10.5	10.3
11 埼 玉	14.3	14.7	13.2	10.9	9.9	9.8	9.4
12 千 葉	13.6	13.1	11.7	10.1	8.6	8.4	8.8
13 東 京	7.2	7.5	6.8	6.3	7.0	6.5	6.8
14 神 奈 川	7.5	7.1	6.5	6.5	6.1	6.5	6.4
15 新 潟	12.9	13.2	11.4	11.7	10.7	10.4	9.5
16 富 山	17.7	16.3	14.1	13.6	13.4	12.7	13.8
17 石 川	13.7	14.1	12.9	11.2	10.5	9.2	9.4
18 福 井	16.5	15.0	12.3	9.8	10.6	11.3	12.3
19 山 梨	7.0	7.2	6.2	5.6	6.1	5.3	5.7
20 長 岐	9.6	10.0	10.7	9.4	8.3	8.5	7.3
21 岐 阜	13.2	12.7	12.6	11.6	10.0	10.2	9.8
22 静 岡	8.3	9.3	9.1	8.0	7.0	6.1	7.6
23 愛 知	9.2	9.4	9.6	8.5	7.4	7.2	7.5
24 三 重	11.0	11.2	11.5	10.3	9.0	9.0	9.9
25 滋 賀	15.2	14.3	14.0	12.7	11.8	11.3	12.3
26 京 都	9.8	10.0	9.4	8.5	7.3	7.9	8.1
27 大 阪	7.0	6.5	6.5	5.8	6.5	6.2	7.3
28 兵 庫	9.1	8.7	7.6	7.5	6.6	6.3	6.4
29 奈 良	15.7	12.8	11.0	9.8	9.6	8.0	11.2
30 和 歌 山	14.2	12.7	12.1	11.8	11.1	8.5	12.8
31 鳥 取	12.0	11.8	10.7	9.4	9.2	7.9	8.3
32 島 根	13.3	12.4	11.9	13.3	10.9	10.3	10.2
33 岡 山	12.2	12.1	10.9	8.7	8.0	6.3	7.5
34 広 島	10.5	11.1	15.0	9.2	8.8	7.9	8.4
35 山 口	10.1	9.4	8.9	9.2	9.8	9.0	9.8
36 徳 島	15.0	16.5	13.7	13.9	11.3	9.0	8.8
37 香 川	19.6	19.5	18.2	17.0	15.4	11.7	15.0
38 愛 媛	15.8	13.9	13.6	13.0	10.8	9.5	10.8
39 高 知	17.4	12.2	14.4	10.8	10.3	8.9	10.4
40 福 岡	8.3	7.5	8.0	7.7	6.5	6.9	7.3
41 佐 賀	11.3	11.6	13.4	10.1	9.0	9.3	9.2
42 長 崎	11.2	9.8	10.3	10.6	9.2	10.4	9.4
43 熊 本	11.8	12.4	12.8	11.6	10.8	10.1	12.5
44 大 分	13.5	13.5	11.7	10.7	10.8	12.7	12.7
45 宮 崎	13.4	13.5	12.4	12.7	10.0	12.0	11.6
46 鹿 児 島	7.7	7.8	9.3	10.6	9.3	10.2	10.3

# 戦後人口移動の動向

岡崎陽一・須田トミ

## 1 人口移動の趨勢

戦後、経済、社会の各方面で著しい変化が生じたが、人口移動が一段と加速したのもそのひとつであった。大量の人口移動—若年労働力を中心とする—は、経済の高度成長を支えた一つの柱であり、その意味で積極的な評価が与えられなければならないが、しかしその勢いが余りにも激しかったために、地域によっては深刻な問題が発生するに至った。たとえば、国勢調査人口の比較において、昭和30～35年間に人口減少を見た県は26県にのぼり、35～40年にも25県に及んでいる。人口減少が直ちに地域の衰退を意味するわけではないにしても、人口減少が何らかの問題の存在を示唆することは明らかである。

戦後人口移動が一段と加速したことは事実であるが、移動方向としては戦前からの連続であったと言ってよい。たとえば、戦前昭和5年と10年の国勢調査人口を比較すると、当時すでに長野、高知、佐賀の3県で人口減少があらわれていた。当時、全国的に出生率が高く、とくに農村地域の出生率が高かったので、かりに人口流出超過があっても、それを自然増加で補填して余りある地域が多かった。しかし、人口流出超過すなわち社会的人口減少を示す県は、当時すでに37県にのぼっており、社会的人口増加県は46府県中わずか9県にすぎなかった。この中には福井県が含まれているが、これを除く他の8県はすべて現在でも社会的人口増加を示す府県である<sup>1)</sup>。このように、人口移動は戦前からすでに、今日みるような形をとっていたのであった。

戦後あらわれた新たな特徴は、出生率が低下したため、自然増加によって社会減少を補填することが出来ず、社会減少がそのまま人口減少となってあらわれる地域が増加したこと、および人口移動が絶対的・相対的に増大したことである。すなわち国勢調査と人口動態統計から算出された府県間純移動量は、昭和5～10年におよそ160万、総人口の約2.5%であったが、昭和25～30年には244万、2.9%、30～35年には256万、2.9%、35～40年には320万、3.4%に増加した。

しだいに加速化しつつある人口移動を的確に分析するためには、移動方向、移動人口の性格などの諸特性を明らかにし、かつ信頼出来る移動統計が整備されることが前提であるが、現在この要請に答える統計は乏しい。わずかに昭和27年施行の「住民登録法」、昭和42年11月以降は「住民基本台帳法」に基づいて作成される住民票の移動を集計・公表する『住民登録人口移動報告』があるにすぎない。この報告は、昭和29年以降毎四半期ごとに『住民登録人口移動報告季報』として、さらにこれを各年ごとにまとめた『住民登録人口移動報告年報』として発表されている。この統計では移動方向として府県内・府県間別、さらに各府県別が表章されており、また移動人口は男女別に表章されている。但し移動分析にとって重要な年齢別の表章がないのははなはだ残念である。

1) 総理府統計局『日本の人口、昭和35年—昭和35年国勢調査の解説—』昭和38年、262ページ、第7表。社会的人口増加県は、(1)東京都、(2)神奈川県、(3)福井県、(4)愛知県、(5)京都府、(6)大阪府、(7)兵庫県、(8)広島県、(9)福岡県である。なお、東京都は昭和42年、住民登録人口移動統計においてはじめて社会的減少に転じた。

表 1 国勢調査人口と住民登録人口の比較（日本人）

年次	国勢調査(10月1日)	住民登録(3月31日)	差
昭和30年	8,868万	8,984万	116万
35	9,284	9,506	222
40	9,768	9,948	180
41	9,846	10,005	209
42	9,964	10,135	171

〔資料〕 総理府統計局『国勢調査報告書』, 同『全国年齢別人口の推計』, 同『住民登録人口移動報告年報』.

しょう.

## 2 戦後人口移動の変化

戦後（昭和29年以降）の人口移動は三つの段階を経て今日に至った。この段階をもっとも端的に示すのは図に示されている人口移動率の推移である。この図で昭和29年の移動率は、資料の都合で過大に表われていると推測されるが、昭和30年代前半期には、概して総移動率は5%台の相対的に低い水準を示していた。30年代後半期に入ると、一転して上昇を始め、7%台の高水準に達した。しかし、40年代になると上昇は止まり、高水準を持続しながらも頭打ちの状態が明らかになった。41年、42年はわずかに下降気味ですらある。

この三段階は府県内移動率と府県間移動率の双方に共通にみとめられるが、府県間移動率においていっそう顕著にあらわれている。

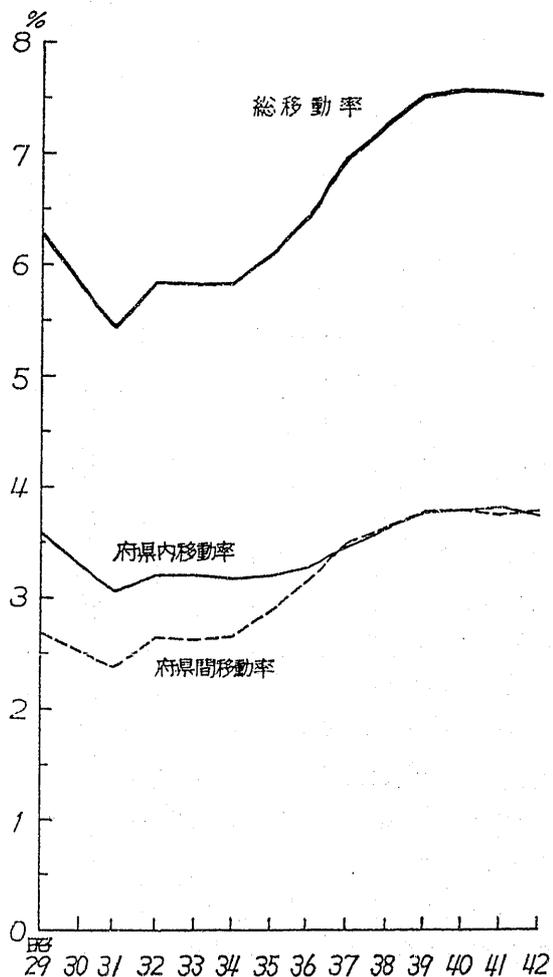
問題は、戦後人口移動のこのような屈折がどんな原因によって引き起こされたかを明らかにすることであり、さらに人口移動の今後の推移を見通すことである。この問題に接近するひとつの方法として、人口移動を類型に分け、類型別に動向を検討することが考えられる。

そこでまず、府県内移動と府県間移動に分けてみると、表2に示されているように、30年代前半期には府県内移動が府県間移動を大きく上まわっていた。たとえば昭和30年には府県内移動が移動総数に占める割合は56.7%であった。しかし、その後、府県間移動の増加が大きく、昭和37年以降府県間移動が府県内移動を僅かながら上まわるようになって現在に至っている。昭和30年を基準とする移動数の指数の伸びは、一貫して、府県間移動のそれが格段に大きく、高度成長をきっかけとして人口移動が広域化したことを示している。

つぎに移動人口の男女別が表3に示されているが、これによると、男子の移動率はつねに女子のそ

なお、「住民登録法」および「住民基本台帳法」で把握されている登録人口を、国勢調査人口およびそれを基準とする推計人口と比較すると、表1のようになりに大きな差がみとめられ、人口静態統計としての精度に疑いをさしはさまざるを得ない。しかし、人口移動統計としては、現在のところこれにまさる資料はないから、本稿では主としてこれによって分析を進めることに

図. 戦後人口移動率の推移



〔資料〕 表2.

表2 戦後人口移動の推移

年次	移動総数	府県内	府県間	A	B	C	D
				大都市圏内	大都市圏→ 非大都市圏	非大都市圏→ 大都市圏	非大都市圏内
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
昭和29	5,498	3,146	2,353	588	403	788	573
30	5,141	2,914	2,227	563	385	738	540
31	4,860	2,738	2,122	539	341	743	499
32	5,268	2,888	2,380	593	359	866	562
33	5,294	2,914	2,381	618	393	814	556
34	5,358	2,915	2,443	649	389	880	524
35	5,653	2,973	2,680	706	406	999	568
36	6,012	3,060	2,952	794	449	1,104	606
37	6,580	3,277	3,303	919	536	1,184	664
38	6,937	3,464	3,473	995	589	1,209	679
39	7,257	3,622	3,634	1,089	639	1,217	688
40	7,381	3,688	3,692	1,116	705	1,186	685
41	7,432	3,748	3,684	1,144	732	1,138	670
42	7,479	3,718	3,761	1,180	750	1,154	677
昭和29	100.0	57.2	42.8	25.0	17.1	33.5	24.4
30	100.0	56.7	43.3	25.3	17.3	33.1	24.3
31	100.0	56.3	43.7	25.4	16.1	35.0	23.5
32	100.0	54.8	45.2	24.9	15.1	36.4	23.6
33	100.0	55.0	45.0	26.0	16.5	34.2	23.3
34	100.0	54.4	45.6	26.6	15.9	36.0	21.5
35	100.0	52.6	47.4	26.4	15.1	37.3	21.2
36	100.0	50.9	49.1	26.8	15.2	37.4	20.5
37	100.0	49.8	50.2	27.8	16.2	35.8	20.1
38	100.0	49.9	50.1	28.7	17.0	34.8	19.6
39	100.0	49.9	50.1	30.0	17.6	33.5	18.9
40	100.0	50.0	50.0	30.2	19.1	32.1	18.6
41	100.0	50.4	49.6	31.0	19.9	30.9	18.2
42	100.0	49.7	50.3	31.4	19.9	30.7	18.0
昭和29	106.9	108.0	105.6	104.4	104.6	106.7	106.2
30	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31	94.5	94.0	95.3	95.8	88.5	100.6	92.3
32	102.5	99.1	106.9	105.4	93.1	117.3	104.1
33	103.0	100.0	106.9	109.8	101.8	110.3	102.9
34	104.2	100.0	109.7	115.3	101.0	119.2	97.0
35	110.0	102.0	120.3	125.4	105.2	135.4	105.2
36	116.9	105.0	132.6	141.0	116.5	149.6	112.1
37	128.0	112.5	148.3	163.2	139.1	160.3	122.9
38	134.9	118.9	155.9	176.8	152.8	163.8	125.7
39	141.2	124.3	163.2	193.5	165.9	164.9	127.4
40	143.6	126.6	165.8	198.2	183.0	160.6	126.9
41	144.6	128.6	165.4	203.1	189.9	154.1	124.0
42	145.5	127.6	168.9	209.6	194.6	156.3	125.3

〔資料〕 総理府統計局『住民登録人口移動報告年報』。

れを上まわっており、その差は府県内移動率では比較的小さく、府県間移動率で大きい。また、男子の場合は昭和34、35年をのぞいてつねに府県間移動数が府県内移動数を上まわっているが、女子においては、逆に、つねに府県内移動数が府県間移動数を上まわっている。このことから、男子は女子に比べて広域的な移動をすると言うことが出来る。移動数および移動率の年次的推移は、男女別にみた場合も、先に総数にみた場合と同様な屈折がみられ、30年代後半期に上昇しつつあったのが、40年代

表3 男 女 別 移 動 人 口

年 次	移 動 数 (1,000人)			移 動 率 (%)			割 合 (%)	
	総 数	府 県 内	府 県 間	総 数	府 県 内	府 県 間	府 県 内	府 県 間
男								
昭和34	2,781	1,454	1,327	6.2	3.2	2.9	52.0	48.0
35	2,989	1,496	1,493	6.6	3.3	3.3	50.0	50.0
36	3,222	1,547	1,675	7.0	3.4	3.6	48.0	52.0
37	3,544	1,663	1,881	7.6	3.6	4.1	46.9	53.1
38	3,716	1,756	1,960	7.9	3.7	4.2	47.3	52.7
39	3,892	1,844	2,048	8.2	3.9	4.3	47.0	52.6
40	3,957	1,879	2,078	8.3	3.9	4.3	47.5	52.5
41	3,954	1,901	2,052	8.2	3.9	4.3	48.1	51.9
42	3,991	1,889	2,102	8.2	3.9	4.3	47.3	52.7
女								
昭和34	2,577	1,461	1,116	5.5	3.1	2.4	56.7	43.3
35	2,664	1,477	1,187	5.6	3.1	2.5	55.4	44.6
36	2,790	1,513	1,277	5.9	3.2	2.7	54.2	45.8
37	3,036	1,614	1,422	6.3	3.4	3.0	53.2	46.8
38	3,220	1,708	1,513	6.6	3.5	3.1	53.0	47.0
39	3,364	1,778	1,586	6.8	3.6	3.2	52.9	47.1
40	3,424	1,810	1,615	6.9	3.6	3.3	52.8	47.2
41	3,478	1,847	1,631	6.9	3.7	3.3	53.1	46.9
42	3,488	1,829	1,660	6.9	3.6	3.3	52.4	47.6

〔注〕 移動率は各年の全国日本人口1,000に対するもの。割合は移動総数100に対する構成比である。

〔資料〕 総理府統計局『住民登録人口移動報告年報』。

に入ってから頭打ちに転じている。

### 3 大都市圏・非大都市圏間人口移動

戦後における人口移動の屈折現象を分析する上で重要な手掛りとなるのは、地域を区分して各地域間移動の動向と変化をみることである。前掲の表2はとりあえず、全国46府県を大都市圏と非大都市圏に二分割し、それら相互間およびその内部における移動を集計した結果を示している。ここで大都市圏と言うのは、東京、神奈川、埼玉、千葉からなる東京大都市圏と、愛知、三重、岐阜からなる中京大都市圏、および大阪、京都、兵庫からなる阪神大都市圏であり、これら10都府県以外の36県を非大都市圏とした。そして、この表2で(A)大都市圏内移動として集計されているのは、大都市圏に含まれる10都府県相互間の人口移動であり、その中には、たとえば東京大都市圏に含まれる都府県間の移動が含まれると同時に、東京大都市圏と阪神大都市圏の間の移動も含まれている。(B)の大都市圏→非大都市圏移動は、三大都市圏から非大都市圏に向っての移動であり、(C)の非大都市圏→大都市圏移動は、(B)とちょうど逆の移動である。(D)の非大都市圏内移動は大都市圏に含まれない36県相互間の移動である。

府県間移動をこれら4つの類型に分類してみると、次のようなきわめて興味ある事実が明らかになる。(A)大都市圏内移動は30年代はじめに府県間移動の25%程度を占めるにすぎなかったが、次第に

そのウエイトが高まり最近では31%に達している。また昭和30年を基準とする指数の伸びも4つの類型の中でもっとも大きく、昭和42年に209.6を示している。人口移動が論じられるとき、普通、農村から都市への移動すなわちここでいう(C)の類型に属する移動がまず思い浮べられるが、事実は大都市圏内移動が意外に大きなウエイトを占めており、しかも次第に増大しつつあるのである。ただし、現在のところでは、大都市圏内移動の中で、中心部から周辺部への移動の占める割合が大きく、大都市圏相互間の移動は比較的小さい。とくに東京大都市圏内における移動のウエイトが大きい<sup>2)</sup>。これは大都市圏におけるスプロール現象であり、これによって都市間の人口移動が本格化したとは言いがたい。

つぎに(B)大都市圏→非大都市圏移動は、30年代を通じて15~16%のウエイトであったが、最近目立って上昇し、府県間移動の20%ほどを占めるに至った。また30年を基準とする指数の伸びも(A)について大きい。この移動類型は、大ざっぱな言い方をすれば都市から農村への逆流移動であり、この動きが最近になって大きくなっていることは注目に値する。しかし、この集計では大都市圏が前述のように比較的狭く区画されているので、(B)の動きの中に二つの、性格を異にした移動が含まれていることに注意しなければならない。そのひとつは、たとえば東京大都市圏から東北への移動のように、都市地域から農村地域への逆流移動と言える動きであり、もうひとつは、たとえば東京大都市圏から北関東への移動のように、大都市圏の外延的拡大と言うべき動きである。(B)の増大が主としてどちらによるものかを明らかにするためには、非大都市圏として一括されている地域をさらに分割して集計する作業が進められなければならない。

(C)非大都市圏→大都市圏移動は、30年代はじめに、すでに府県間移動の30%以上を占めて移動の主流をなしており、さらに高度成長期に一段とそのウエイトが高まって、昭和35、36年には37%を越えるまでになった。しかし、その後この移動類型のウエイトは次第に低下し、また移動実数も40年代に入って減少した。現在では府県間移動の中で30%程度を占めるにすぎず、移動数としては大都市圏内移動を下まわっているあり様である。

昭和40年代に入って人口移動が頭打ちの状態になったのについては、もう一つの残された類型である(D)非大都市圏内移動が、実数として、また移動率としてこの頃から減少したことも原因になっているが、人口移動の社会経済的解釈の観点からみて重要なのは、言うまでもなく、非大都市圏→大都市圏移動の純化という現象である。

#### 4 純移動量の変化

以上の分析は、人口移動を流出と流入の両面から見たものであるが、次にこれを流出・流入差すなわち純移動として見ることにしよう。純移動として見る場合、大都市圏内移動は全体としては $\oplus\ominus$ が相殺されて零となり、非大都市圏内移動も同様に全体としては零になる。したがって、純移動を計算する意義があるのは、異なった地域相互間の移動だけである。計算の結果は表4に示されている。

2) 昭和42年、大都市圏内移動が府県間移動に占める割合は31.4%であるが、その内容をみると次の通りである。

移動類型	実数		移動類型	実数	
	千人	構成比 %		千人	構成比 %
府県間移動	3,761	100.0	中京大都市圏内	70	1.9
大都市圏内	1,180	31.4	中京→阪神	36	1.0
東京大都市圏内	661	17.6	阪神→東京	70	1.9
東京→中京	32	0.8	阪神→中京	32	0.8
東京→阪神	56	1.5	阪神大都市圏内	180	4.8
中京→東京	43	1.1	その他	2,581	68.6

表4 純人口移動の推移

年次	中京→東京	中京→阪神	阪神→東京	非大都市圏 →大都市圏	中京→東京	中京→阪神	阪神→東京	非大都市圏 →大都市圏
昭和29	⊕ 8,964	⊕ 5,814	⊕ 8,622	⊕ 384,679	107.5	98.7	96.4	109.0
30	〃 8,338	〃 5,893	〃 8,948	〃 352,833	100.0	100.0	100.0	100.0
31	〃 8,082	〃 5,774	〃 8,369	〃 401,955	96.9	98.0	93.5	113.9
32	〃 8,162	〃 7,458	〃 7,315	〃 507,195	97.9	126.6	81.8	143.7
33	〃 9,179	〃 6,132	〃 11,663	〃 421,677	110.1	104.1	130.3	119.5
34	〃 9,213	〃 6,075	〃 12,195	〃 490,864	110.5	103.1	136.3	139.1
35	〃 9,607	〃 3,195	〃 12,451	〃 593,820	115.2	54.2	139.1	168.3
36	〃 6,874	〃 4,258	〃 10,999	〃 654,698	82.4	72.2	122.9	185.6
37	〃 8,244	〃 3,853	〃 15,270	〃 647,453	98.9	65.4	170.7	183.5
38	〃 9,020	〃 3,107	〃 14,294	〃 620,194	108.2	52.7	159.7	175.8
39	〃 11,902	〃 4,903	〃 16,442	〃 577,742	142.7	83.2	183.8	163.7
40	〃 11,268	〃 5,822	〃 15,031	〃 480,606	135.1	98.8	168.0	136.2
41	〃 11,891	〃 5,015	〃 14,960	〃 405,876	142.6	85.1	167.2	115.0
42	〃 11,458	〃 4,350	〃 13,838	〃 403,908	137.4	73.8	154.6	114.5

〔資料〕 表2と同じ。

この表4によると、大都市圏と非大都市圏の間の移動バランスは、昭和29年から42年まで、一貫して、大都市圏における流入超過である。この意味では、人口移動の方向はいささかも変化していないと言える。しかし、その絶対量には大きな変化がみとめられる。すなわち、30年代前半期には30万ないし40万の純移動があったが、高度成長絶頂期には60万を越えた。しかし、その後とくに40年代に入るとこれは目に見えて減少し、最近では40万程度まで減少している。これは、すでに見た通り、最近大都市圏への人口流入が減少し、他方大都市圏からの人口流出が増大していることの当然の結果である。

つぎに、大都市圏相互間の移動バランスは、東京大都市圏と中京大都市圏との間では、東京大都市圏への流入超過が一貫して続いており、しかもその量は増大しつつあるが、しかし、40年代に入って横ばいの傾向になっている。阪神大都市圏と東京大都市圏との間では、やはり東京大都市圏への流入超過が続いているが、その量は40年以降わずかに減少の傾向にある。中京大都市圏と阪神大都市圏との間のバランスは、阪神大都市圏への流入超過が続いているが、その量は前二者よりはるかに小さいし、また30年代から現在に至る長期の趨勢としては減少の方向をたどっている。要するに、三つの大都市圏の中で、東京大都市圏の優位がますます顕著になり、阪神および中京大都市圏の地位は相対的に低下していることは明らかである。

## 5 中卒・高卒就職者の移動

府県間移動、とくに農村地域から都市地域への人口移動の主流をなしたものは、中卒・高卒の新規労働力であった。そこで、人口移動全般の動向が前述のように最近変化している中で、中卒・高卒労働力の移動がどのように変化しているかを検討しておこう。

まず中卒就職者について。中卒就職者数は戦後ふたつの原因で大きな変動をうけた。ひとつは、昭和22～24年のベビー・ブームとその後の出生減少の影響であり、ベビー・ブーム時の年間260万を越える出生がその後急減して、30年代に約160万へ、実に100万の落差を示したことは、その後の新規

労働力供給に著しい影響を与えた。その上、もうひとつの原因として、高度成長とともに生活水準が向上し、進学率が急速に上昇したことがある。進学率は、中学から高校への進学率、高校から大学への進学率ともに上昇したが、中学から高校への進学率の高まり方はとくに大きかった。昭和30年にはまだ51.5%にすぎなかったのが、35年57.7%、40年70.6%、41年72.3%、42年74.7%（文部省『学校基本調査』）と、最近では80%に接近している。これは言うまでもなく、中卒労働力の供給を大幅に縮小させる原因となった。

表5 中学卒・高校卒就職者の状況

項目	昭和28	29	36	37	38	39	40	41	42
中学卒就職者	728,944	613,242	500,864	652,400	763,844	697,687	624,731	522,475	445,681
(1) 内県外就職者	99,328	100,043	166,778	218,086	242,040	231,097	208,195	165,950	140,342
内県内就職者	629,616	513,199	334,086	434,314	521,804	466,590	416,536	356,525	305,339
中学卒就職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 内県外就職者	13.6	16.3	33.3	33.4	31.7	33.1	33.3	31.8	31.5
内県内就職者	86.4	83.7	66.7	66.6	68.3	66.9	66.7	68.2	68.5
中学卒就職者	145.5	122.4	100.0	130.3	152.5	139.3	124.7	104.3	88.9
(3) 内県外就職者	59.6	60.0	100.0	130.8	145.1	138.6	124.8	99.5	84.1
内県内就職者	188.5	153.6	100.0	130.0	156.2	139.7	124.7	106.7	91.4
高校卒就職者	287,275	329,628	612,136	649,253	626,065	557,106	700,245	902,826	941,366
(4) 内県外就職者	45,623	55,941	163,589	184,529	171,661	161,678	208,593	251,407	265,823
内県内就職者	241,652	273,687	448,547	464,724	454,404	395,428	491,652	651,419	675,543
高校卒就職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(5) 内県外就職者	15.9	17.0	26.7	28.4	27.4	29.0	29.8	27.8	28.2
内県内就職者	84.1	83.0	73.3	71.6	72.6	71.0	70.2	72.2	71.8
高校卒就職者	46.9	53.8	100.0	106.1	102.3	91.0	114.4	147.5	153.8
(6) 内県外就職者	27.9	34.2	100.0	112.8	104.9	98.8	127.5	153.7	162.5
内県内就職者	53.9	61.0	100.0	103.6	101.3	88.2	109.6	145.2	150.6

〔資料〕 文部省『学校基本調査』。

表5(1)を見ると、中卒就職者数は昭和37、38、39年に目立って増加し、40年以降減少しているが、これは、主として、ベビー・ブームを中心とする人口学的変動の影響である。問題は、このような供給源全体の移動の中で、県外への流出がどのような影響をうけたかである。表(2)に示されているように県外就職率は30年代後半期には高卒であったが、41、42年と低下を見せている。つまり、中卒就職者数全体の減少とともに、県外就職者数、県内就職者数の双方とも減少したが、減少の程度は、県外就職者においてより大きかったのである。

この現象をどう説明するかは、慎重な検討を経て立言されなければならないが、ここでひとつの仮説を述べる事が許されるとすれば、次のように言えるであろう。すなわち、各府県における中卒労働力に対する需要の中に優劣が存在する。その優劣は、賃金などの客観的条件の他に、労働者の抱く主観的な評価も含まれる。そしてどの府県でも、多かれ少なかれ、地元の中卒労働力にとって魅力ある優良な就業機会が一定量存在するであろう。そのような就業機会は、供給量が減少しても、優先的に充足されるにちがいない。最近の県外就職率の低下は、中卒就職者の供給量全体が減少している中

表6(1) 中卒(上段)・高卒(下段)就職者数

都道府県	昭 28	29	36	37	38	39	40	41	42
全 国	728,944	613,242	500,864	652,400	763,844	697,687	624,731	522,475	445,681
北海道	37,825	33,155	30,809	38,657	43,077	43,244	41,401	36,715	32,692
東 北	93,037	79,387	60,690	79,131	94,580	86,769	85,853	75,566	64,708
北関東	54,496	46,976	38,942	53,428	60,271	51,044	46,636	39,692	34,078
東京圏	91,514	78,560	70,211	88,229	103,362	84,411	76,704	62,410	50,553
北 陸	59,160	49,570	34,987	49,745	57,903	51,339	45,286	35,471	29,429
東 山	54,122	47,265	32,651	38,555	48,379	41,220	35,104	30,318	25,552
中京圏	70,819	58,421	42,712	52,078	63,106	56,051	46,997	37,717	31,803
阪神圏	63,167	50,879	46,103	57,479	72,149	68,838	58,664	47,644	38,725
近 畿	22,344	17,538	11,906	17,320	20,765	19,399	17,011	14,194	11,577
中 国	47,003	37,768	32,915	43,275	46,842	43,159	37,056	30,119	24,570
四 国	37,131	30,433	26,664	36,504	42,374	39,806	33,486	28,851	23,947
九 州	98,326	83,290	72,274	97,999	111,036	112,407	100,533	83,778	78,047
全 国	287,275	329,628	612,136	649,253	629,065	557,106	700,245	902,826	941,366
北海道	15,318	16,801	31,761	33,792	34,477	34,140	39,164	43,932	50,174
東 北	28,859	32,353	55,337	60,116	59,919	54,913	66,217	86,436	93,642
北関東	17,548	19,566	34,011	36,128	34,593	32,018	40,974	51,321	54,372
東京圏	49,814	59,276	117,370	127,414	115,047	99,296	127,308	163,573	158,532
北 陸	17,231	20,394	34,391	36,132	36,035	31,526	42,014	57,105	58,841
東 山	24,275	27,325	43,695	46,147	45,459	39,010	45,176	61,735	62,826
中京圏	20,838	25,089	44,988	47,498	46,508	41,187	50,812	70,992	74,068
阪神圏	31,933	38,669	75,638	78,778	76,873	63,585	78,115	101,768	106,933
近 畿	8,624	9,743	17,326	17,940	16,766	14,074	18,108	24,691	25,622
中 国	26,324	29,842	53,117	55,320	56,082	48,523	63,289	78,552	79,589
四 国	13,294	14,226	28,393	29,088	28,709	24,440	31,964	41,861	43,522
九 州	33,217	36,344	76,109	80,900	80,597	74,394	97,104	120,860	133,245

〔注〕 東北＝青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，北関東＝茨城，栃木，群馬，  
 東京圏＝埼玉，千葉，東京，神奈川，北陸＝新潟，富山，石川，福井，東山＝山梨，長野，静岡，  
 中京圏＝岐阜，愛知，三重，阪神圏＝京都，大阪，兵庫，近畿＝滋賀，奈良，和歌山。

〔資料〕 文部省『学校基本調査』。

表6(2) 中卒(上段)・高卒(下段) 県外就職者(実数)と県外就職率(括弧内)

都道府県	昭 28	29	36	37	38	39	40	41	42
全 国	99,328人 (13.6)%	100,043人 (16.3)%	116,778人 (33.3)%	218,086人 (33.4)%	242,040人 (31.7)%	231,097人 (33.1)%	208,195人 (33.3)%	165,950人 (31.8)%	140,342人 (31.5)%
北海道	106 (0.3)	116 (0.3)	2,554 (8.3)	3,562 (9.2)	3,998 (9.3)	5,127 (11.9)	6,947 (16.8)	5,157 (14.0)	4,822 (14.7)
東 北	13,209 (14.2)	14,202 (17.9)	31,494 (51.9)	40,620 (51.3)	44,608 (47.2)	41,454 (47.8)	40,896 (47.6)	34,458 (45.6)	28,900 (44.7)
北関東	10,364 (19.0)	11,538 (24.6)	14,454 (37.1)	18,976 (35.5)	21,865 (36.3)	18,351 (36.0)	15,978 (34.3)	14,259 (35.9)	11,096 (32.6)
東京圏	7,322 (8.0)	7,897 (10.1)	10,929 (15.6)	14,902 (16.9)	15,106 (14.6)	11,951 (14.2)	10,031 (13.1)	7,804 (12.5)	6,298 (12.5)
北 陸	12,639 (21.4)	11,415 (23.0)	12,309 (35.2)	16,616 (33.4)	18,442 (31.8)	16,162 (31.5)	15,060 (33.3)	11,249 (31.7)	9,357 (31.8)
東 山	12,779 (23.6)	12,580 (26.6)	9,070 (27.8)	9,556 (24.8)	11,084 (22.9)	9,530 (33.1)	7,343 (20.9)	6,187 (20.4)	4,887 (19.1)
中京圏	9,277 (13.1)	8,224 (14.1)	6,823 (16.0)	8,092 (15.5)	10,181 (16.1)	9,572 (17.1)	8,116 (17.3)	6,474 (17.2)	5,325 (16.7)
阪神圏	3,377 (5.3)	2,985 (5.9)	3,536 (7.7)	5,028 (8.7)	5,489 (7.6)	6,249 (9.1)	4,490 (7.7)	3,465 (7.3)	2,896 (7.5)
近 畿	4,720 (21.1)	4,164 (23.7)	4,370 (36.7)	6,341 (36.6)	7,258 (35.0)	6,490 (33.5)	5,347 (31.4)	4,336 (30.5)	3,372 (29.1)
中 国	6,756 (14.4)	7,263 (19.2)	13,912 (42.3)	18,151 (41.9)	19,709 (42.1)	19,024 (44.1)	16,301 (44.0)	12,409 (41.2)	9,656 (39.3)
四 国	6,878 (18.5)	6,879 (22.6)	14,841 (55.7)	19,696 (54.0)	21,715 (51.2)	20,303 (51.0)	17,569 (52.5)	14,531 (50.4)	12,035 (50.3)
九 州	11,901 (12.1)	12,779 (15.3)	42,486 (58.8)	56,546 (57.7)	62,585 (56.4)	66,884 (59.5)	60,117 (59.8)	45,624 (54.5)	41,698 (53.4)
全 国	45,623 (15.9)	55,941 (17.0)	163,589 (26.7)	184,529 (28.4)	171,661 (27.4)	161,678 (29.0)	208,593 (29.8)	251,418 (27.8)	265,823 (28.3)
北海道	190 (1.2)	181 (1.1)	2,837 (8.9)	4,270 (12.6)	3,605 (10.5)	4,395 (12.9)	5,468 (14.0)	5,207 (11.9)	6,710 (13.4)
東 北	5,499 (19.1)	6,963 (21.5)	23,697 (42.8)	27,681 (46.0)	25,160 (42.0)	24,394 (44.4)	29,617 (44.7)	36,024 (41.7)	38,332 (40.9)
北関東	4,117 (23.5)	5,030 (25.7)	12,774 (37.6)	14,114 (39.1)	13,135 (38.0)	12,057 (37.7)	15,521 (37.9)	18,533 (36.1)	18,751 (34.5)
東京圏	5,700 (11.4)	7,248 (12.2)	20,181 (17.2)	22,493 (17.7)	19,677 (17.1)	17,388 (17.5)	23,473 (18.4)	28,388 (17.4)	28,873 (18.2)
北 陸	3,381 (19.6)	4,434 (21.7)	9,437 (27.4)	10,890 (30.1)	10,318 (28.6)	9,299 (29.5)	13,128 (31.2)	16,360 (28.6)	16,985 (28.9)
東 山	5,088 (21.0)	6,261 (22.9)	12,332 (28.2)	13,357 (28.9)	13,209 (29.1)	11,539 (29.6)	13,008 (28.8)	16,003 (25.9)	15,978 (25.4)
中京圏	2,858 (13.7)	3,549 (14.1)	7,683 (17.1)	7,947 (16.7)	7,169 (15.4)	6,858 (16.7)	8,591 (16.9)	11,642 (16.4)	12,892 (17.4)
阪神圏	2,920 (9.1)	4,016 (10.4)	9,252 (12.2)	10,123 (12.9)	9,129 (12.7)	9,524 (15.0)	11,356 (14.5)	13,808 (13.6)	14,063 (13.2)
近 畿	3,243 (37.6)	3,432 (35.2)	7,660 (44.2)	9,037 (50.4)	7,547 (45.0)	6,816 (48.4)	8,485 (46.9)	11,199 (45.4)	11,099 (43.3)
中 国	4,277 (19.9)	4,986 (16.7)	15,917 (30.0)	17,996 (32.5)	17,505 (31.2)	16,400 (33.8)	23,099 (36.5)	26,847 (34.2)	28,166 (35.4)
四 国	2,652 (19.9)	3,237 (22.8)	11,651 (41.0)	12,888 (44.3)	11,977 (41.7)	10,448 (42.7)	14,293 (44.7)	17,360 (41.5)	18,125 (41.6)
九 州	5,698 (17.2)	6,604 (18.2)	30,168 (39.6)	33,733 (41.7)	33,230 (41.2)	32,560 (43.8)	42,554 (43.8)	50,047 (41.4)	55,849 (41.9)

表 6(3) 中卒(上段)・高卒(下段) 県内就職者(実数)と県内就職率(括弧内)

都道府県	昭 28	26	36	37	38	39	40	41	42
全 国	629,616人 (86.4)%	513,199人 (83.7)%	334,086人 (66.7)%	434,314人 (66.6)%	521,804人 (68.3)%	466,590人 (66.9)%	416,536人 (66.7)%	356,525人 (68.2)%	305,339人 (68.5)%
北海道	37,719 (99.7)	33,039 (99.7)	28,255 (91.7)	35,095 (90.8)	39,079 (90.7)	38,117 (88.1)	34,454 (83.2)	31,558 (86.0)	27,870 (85.3)
東 北	79,828 (85.8)	65,185 (82.1)	29,196 (48.1)	38,511 (48.7)	49,972 (52.8)	45,315 (52.2)	44,957 (52.4)	41,108 (54.4)	35,808 (55.3)
北関東	44,132 (81.0)	35,438 (75.4)	24,488 (62.9)	34,452 (64.5)	38,406 (63.7)	32,693 (64.0)	30,658 (65.7)	25,433 (64.1)	22,982 (67.4)
東京圏	84,192 (92.0)	70,663 (89.9)	59,282 (84.4)	73,327 (83.1)	88,256 (85.4)	72,460 (85.8)	66,673 (86.9)	54,606 (87.5)	44,255 (87.5)
北 陸	46,521 (78.6)	38,155 (77.0)	22,678 (64.8)	33,129 (66.6)	39,461 (68.2)	35,177 (68.5)	30,226 (66.7)	24,222 (68.3)	20,072 (68.2)
東 山	41,343 (76.4)	34,685 (73.4)	23,581 (72.2)	38,999 (75.2)	37,295 (77.1)	31,690 (76.9)	27,791 (79.1)	24,131 (79.6)	20,665 (80.9)
中京圏	61,542 (86.9)	50,197 (85.9)	35,889 (84.0)	43,986 (84.5)	52,925 (83.9)	46,479 (82.9)	38,881 (82.7)	31,243 (82.8)	26,478 (83.3)
阪神圏	59,790 (94.7)	47,894 (94.1)	42,567 (92.3)	52,451 (91.3)	66,660 (92.4)	62,589 (90.9)	54,174 (92.3)	44,179 (92.7)	35,829 (92.5)
近 畿	17,624 (78.9)	13,373 (76.3)	7,536 (63.3)	10,979 (63.4)	13,507 (65.0)	12,909 (66.5)	11,664 (68.6)	9,858 (69.5)	8,205 (70.9)
中 国	40,247 (85.6)	30,505 (80.8)	19,003 (57.7)	25,124 (58.1)	27,133 (57.9)	24,135 (55.9)	20,755 (56.0)	17,713 (58.8)	14,914 (60.7)
四 国	30,253 (81.5)	23,554 (77.4)	11,823 (44.3)	16,808 (46.0)	20,659 (48.8)	19,503 (49.0)	15,917 (47.5)	14,320 (49.6)	11,912 (49.7)
九 州	86,425 (87.9)	70,511 (84.7)	29,788 (41.2)	41,453 (42.3)	48,451 (43.6)	45,523 (40.5)	40,416 (40.2)	38,154 (45.5)	36,349 (46.6)
全 国	241,652 (84.1)	273,687 (83.0)	448,547 (73.3)	464,724 (91.6)	454,404 (72.6)	395,428 (71.0)	491,652 (70.2)	651,408 (72.2)	675,543 (71.8)
北海道	15,128 (98.8)	16,620 (98.9)	28,924 (91.1)	29,522 (87.4)	30,872 (89.5)	29,745 (87.1)	33,696 (86.0)	38,725 (88.1)	43,464 (86.6)
東 北	23,360 (80.9)	25,390 (78.5)	31,640 (57.2)	32,435 (54.0)	34,759 (58.0)	30,519 (55.6)	36,600 (55.3)	50,412 (58.3)	55,310 (59.1)
北関東	13,431 (76.5)	14,536 (74.3)	21,237 (62.4)	22,014 (60.9)	21,458 (62.0)	19,961 (62.3)	25,453 (62.1)	32,788 (63.9)	35,621 (65.5)
東京圏	44,114 (88.6)	52,028 (87.8)	97,189 (82.8)	104,921 (82.3)	95,370 (82.9)	81,908 (82.5)	103,835 (81.6)	135,185 (82.6)	129,659 (81.8)
北 陸	13,850 (80.4)	15,960 (78.3)	24,954 (72.6)	25,242 (69.9)	25,717 (71.4)	22,227 (70.5)	28,886 (68.8)	40,745 (71.4)	41,856 (71.1)
東 山	19,187 (79.0)	21,064 (77.1)	31,363 (71.8)	32,790 (71.1)	32,250 (70.9)	27,471 (70.4)	32,168 (71.2)	45,732 (74.1)	46,848 (74.6)
中京圏	17,980 (86.3)	21,540 (85.9)	37,305 (82.9)	39,551 (83.3)	39,339 (84.6)	34,329 (83.3)	42,221 (83.1)	59,350 (83.6)	61,176 (82.6)
阪神圏	29,013 (90.9)	34,653 (89.6)	66,386 (87.8)	68,655 (87.1)	62,744 (87.3)	54,061 (85.0)	66,759 (85.5)	87,960 (86.4)	92,870 (86.8)
近 畿	5,381 (62.4)	6,311 (64.8)	9,666 (55.8)	8,903 (49.6)	9,219 (55.0)	7,258 (51.6)	9,623 (53.1)	13,492 (54.6)	14,523 (56.7)
中 国	22,047 (83.8)	24,856 (83.3)	37,200 (70.0)	37,324 (67.5)	38,577 (68.8)	32,123 (66.2)	40,190 (63.5)	51,705 (65.8)	51,423 (64.6)
四 国	10,642 (80.1)	10,989 (77.2)	16,742 (59.0)	16,200 (55.7)	16,732 (58.3)	13,992 (57.3)	17,671 (55.3)	24,501 (58.5)	25,397 (58.4)
九 州	27,519 (82.8)	29,740 (81.8)	45,941 (60.4)	47,167 (58.3)	47,367 (58.8)	41,834 (56.2)	54,550 (56.2)	70,813 (58.6)	77,396 (58.1)

で、地元のすぐれた就業機会がその一定量を先取りし、県外に送出すべき残余が少なくなったことを意味するのである。

中卒就職者の県外就職率が41年以降低下した事実は、これを地域別に見ても確認できることで(表6(2))、県外就職率のとくに高い東北、中国、四国、九州の各地域でこの事実がみとめられることは、上述の仮説を裏付ける有力な材料であると思われる。

つぎに高卒就職者についてはどうか。中卒就職者数にあらわれたベビー・ブームを中心とする人口学的変動の影響は、当然、高卒就職者数の上にもあらわれるはずであるが、そのピークは40、41、42年にあらわれている。つまり、40年代に入って高卒就職者数は異常な膨張期を迎えたわけで、この条件の下でその県外就職者数がどう変化したかが問題である。表5(4)によると、このとき県外就職者、県内就職者ともに増加しており、県外就職率は横ばいか、あるいはわずかに低下きみである。高卒就職者の場合は、中卒就職者の場合と反対に、供給量は全体として増大しているが、その中でなお県外就職率はわずかながら低下しているのである。もし、高卒就職者の動向が中卒就職者の後を追うとすれば、将来高卒就職者の供給量が減少するという見通しの中で<sup>3)</sup>、彼らの県外就職率は低下するであろうと思われる。

高卒就職者の県外就職率を地域別にみても(表6(2))、40年代に入ってそれが低下きみであることは否定できず、上述の傾向はどの地域にもあてはまるようである。

## 6 あとがき

本稿は、戦後人口移動の変化を分析するための基礎資料を提供することを目的として書かれたものであり、これらの変化を説明すべき経済的・社会的要因の変化には触れていない。そればかりでなく人口変動の類型別分析も、大都市圏・非大都市圏別の大分類がなされたに止まっている。今後の課題としては、さらに地域分類を進め、とくに非大都市圏として一括されたものを適当な方法によって細分類することが必要であると思われる。そうすることによって、本稿の分析で明らかになった諸事実—非大都市圏から大都市圏への流入の鈍化と大都市圏から非大都市圏への流出の増大—の内容をさらに詳しく知ることが出来るはずである。

それらの作業は今後もひきつづき行なわれる予定であり、ここにその一部を印刷に付して大方のご参考に供する次第である。なお、本稿と同様、『住民登録人口移動報告』に基づいて人口移動を分析した資料が本機関誌第107号(昭和43年7月)に掲載されている<sup>4)</sup>。若干は本稿と重複する部分もあるが、合わせ読まれることによって本稿で扱わなかった問題が明らかになるであろう。

3) 労働省の計算によると、中卒・高卒就職者の見通しは次のようになっている。

年次	推計Ⅰ		推計Ⅱ	
	中卒	高卒	中卒	高卒
昭和41. 3	52万	82万	52万	82万
42	44	83	48	96
43	40	81	44	96
44	34	74	40	89
45	30	66	37	80
46	27	62	34	77
47	24	59	33	71
48	21	56	31	69
49	20	55	31	68
50	17	55	28	68

〔資料〕 住楽作『雇用政策の理論と展開』、昭和24年、223ページ。

4) 山口喜一「住民登録人口移動報告に基づく人口の地域間移動の動向」『人口問題研究』第107号、昭和43年7月。

## Recent Trends of Migration in Japan

Yoichi OKAZAKI and Tomi SUDA

Voluminous stream of migration from rural areas to urban areas which was induced by the high economic growth was one of the factors which supported a growth and structural change of the national economy.

Migration of population which occurred steadily along the national economic growth since pre-war period was accelerated by the recent high growth of economy. The annual rate of migration was as low as 5 per cent in 1955-1960, it rose to 7 per cent in 1960-1965. However, rising trend of rate of migration stopped since 1965.

This report intends to analyse these changes of migration rates, particularly the slow-down since 1965. Four categories of migration were investigated, that is, (A) migration within the metropolitan areas, (B) migration from the metropolitan areas to the non-metropolitan areas, (C) migration from the non-metropolitan areas to the metropolitan areas and (D) migration within the non-metropolitan areas.

The following important characteristics were made clear by the above investigation. That is, migrations (A) and (B) increased and still increasing since 1965, migration (C) markedly increased in 1960-1965 but stopped increasing and rather slightly decreasing since 1965, and finally migration (D) is decreasing.

Therefore we can conclude that trends of migration have arrived at a turning point recently. If this conclusion is correct, population redistribution policy and regional development policy should be arranged corresponding to this new trend of migration.

## 書 評

### 産業計画会議編『15年後<1980年>の 日本の農業 — 高生産性農業の形成』

大成出版社, 1966年, A5: 199 pp.

本書は産業計画会議の農業問題委員会が、わが国の食糧問題、人口問題、産業構造問題、農業技術問題等を研究し、目標年次を15年後(1980)として、あるべき日本農業の姿をとりまとめた報告書である。4章17節によって構成されているが、第1章「基本的な前提と農業の長期目標」では全篇を通ずる基本的前提がのべられ、国民総生産は今後15年間平均7%程度の成長をし、昭和55年の1人当り国民所得は約1,400ドル、1人当り消費支出は約1,000ドル、1人当り食糧費支出は年間約300ドル(現在の英仏独の水準にほぼ等しくなる)と想定されている。このような、先進国型経済規模と高度の国民生活を実現するにふさわしい、産業としての農業の姿を描いたものである。その目標は高生産性農業の建設であり「本格的な機械化農業」の建設を企図するものに他ならない。

第2章「検討の基礎となった最近の変化」では、かようなヴィジョンを抱かせるにいたった最近の顕著な農業内外の条件変化を検討する。とくに、農業就業人口の激減と農家戸数の減少傾向兼業化の動向農業機械化の動向と成立条件等最も重要な課題をとりあげる。そして、今後大幅な構造変化を予期される日本農業の骨格とこれが対策は第3章「日本農業における可能性の探求」および第4章「高生産性農業への政策課題と方向」として論じられている。

いうまでもなく、最近の農業と農村にみられる多くの矛盾と困難乃至は新方向への革新的な芽生えは、すべて激しい人口流出と関連して発生しているが、ここでは農業人口の自然減(補充人口の激減)と社会減(既就業者の流出)をおよそ6対4の割合と推定し、将来若年層流出源の涸渇を相殺するため中高年齢層のモビリティは依然として継続するが、若年層の不足をカバーするために繰延べられた老年層のリタイヤーの延期にも限度がありむしろ将来のリタイヤーを加速させるとみている。投下労働時間の減退が農業人口の減少率を上回っているのは、いわゆるパートタイマー的の就業者(主婦農業)の増加を反映するもので過渡的な意味をもっており、実質的な投入量の減退はやがて組織的構造的にカバーされるべきものとしている。また農家戸数の減退に対する長期的な見方として、あとつぎの残り方に大きな断層を描いて減少していることから判断して、1世代を経過した後に残りうる農家戸数は150万戸にすぎないという。

これはしかし、あくまでも基幹的な農家戸数で、目標年次に残存する農家戸数は約300万戸と推定する。この推定は昭和55年に予想される年齢別累積分布曲線から60歳以下の男子基幹就業者を約240万と推計し、1戸当り男子基幹労働力0.81人(昭和38年農業調査)すなわち兼業農家もふくむ総農家数が男子1人の基幹労働力につき1.25戸の割合で存在したことをそのまま適用( $240万 \times 1.25 = 300万戸$ )して得たもので、(イ)新規学卒者による補充は現状と同じ(ロ)転職による流入人口なく(ハ)兼業農家率がほぼ現状どおりであることを前提とする。そのいずれかが変化すれば変化するが、問題は(イ)にある。経済情勢に大きな変動のない限り(イ)と(ロ)は問題なしというのである。そして、55年の農業就業人口は600万(就業者割合11.3%)、農家人口1,500万(1戸当り5人)と見込んでいるのであるが、その限りこれは、普通の巾のある見方で、果して本書の想定する「高度機械化農業」下の人口構成が、これ程の吸収力をもつものであるかは疑問なしとはしない。その人口構成を本書のような仕方でも推定することももちろん必要であるが、なお、そのような想定下の人口構成に近接するための現実的なよりどころを、いわゆる高度機械化農業地帯(東畑精一監修「日本農業のビジョン」参照)における、実態調査によってその人口構成の推移を検討することも有用であろう。(林 茂)

アメリカ科学文芸アカデミー編，日本生産性本部訳  
『西暦2000年の世界と人類』（I，II）  
日本生産性本部，1967年，B6：206+196 pp.

American Academy of Arts and Sciences (ed.),  
*Toward the Year Two Thousand:*  
*Work in Progress, 1967.*

本書は“2000年に向って限りなき前進への作業”ということでアメリカ科学文芸アカデミーが設置した西暦2000年委員会の手でまとめられたもので、1965年10月、1966年2月の2回にわたるシンポジウムを編集したものであるが、幸い本書は日本生産性本部の翻訳がある。本書に収録された論集は20編以上になるが、この中人口資質に関係ありと思われるもの、および日本に関係ある興味深い論述を中心として以下簡単に紹介し更に論評を加えたいと思う。ただ全体を通じて印象付けられる点は技術発展中心にものを述べていることで、それに従属した形での社会—経済—政治への予測ということが言える。この中で、ハドソン研究所長のハーマン・カーンの予測で注意すべき発言は世界の民族主義的傾向が国家主義よりも強く高まると見ている点である。ということは恐らく現世界体制を支配する民族を考えるとやはりアングロサクソン民族とスラブ民族が考えられ、しかもイデオロギー的な理解の下に国は別れていても団結する可能性があるからである。また彼の予測の技術革新の中人口資質的なものは遺伝コードに関するもの、特に性転換の能力の改善があげられよう。と同時に致死毒物の発達がある。しかしカーンは遺伝転換の中での突然変異という技術革新の刺激が逆にもたらす要因については何等触れておらない。ただ彼の予測の中で日本が著しく進展した脱工業化社会になることを予言している点が注目される。次に取りあげたいのはハーバード大学のアーンスト・マイヤーの生物学からの発言で、彼は積極的優生学を主張する。というのも現状の予想される人口資質分布曲線の先端に立つものは常に人間としての最高能力を開発し進展するが、全体の変異性曲線の間値の変動によってはこの極在部分は常に抹殺される可能性が強いことを考慮しなければならないことが言えるからだとしている。従って人類はこれらの自然的傾向に対し放任主義をとるかどうかがということが問題であるとする。

またエール大学のマーチン、ジュビクの情報革命や、シカゴ大学のハリー・カーブンのによるプライバシー問題などからの予測発言では果して人権とか人道とかということが成立し得る社会になるかどうか問題であろう。例えばマサチューセッツ大学のガードナー・クオートンの医学が変える人間の行動、性格についてもホルモン投与、LSD、脳電極、モニターの発達、また技術進展が示す高性能微小通信機械など、いずれも個人の行動や秘密を変えさせたり暴露したりすることの出来る代物である。極端な事例を言えば歯の中に入るような通信器があったとしたらどうであろうか……盗聴技術の発展もその例に洩れまい。次にコロンビア大学のマーガレット・ミードの言う男女の役割の変貌が予測され、またハーバード大学のジョージ・A・ミラーの心理学から見た教育制度、学校教育内容、方法の変貌が予測されている。この外、明日への都市開発、新しい政治理念の確立など多彩な未来予測論で示されているが、マサチューセッツ工科大学のイーシル、デソラ、プールは20世紀後半の世界体制の中で、今後50年は核戦争は起らないであろうとしている点が注目されたが、この中でジョンソン大統領が1968年に再選されるだろうという予言はまさに外れているのである。従ってこうした政治問題になると彼の言う毛沢東やドゴールが1970年までに死去するだろうという見解も怪しくなってくるかも知れない。

従って科学技術の分野ではかなりの見通しがつくが、他は臆測の範囲を出まい。こうした予測学というものが出来るとすれば学問、勉強も面白くなってこよう。だが真実の程は保証の限りではない。

(篠崎 信男)

- Mr. Carp Pyo Hong: Planning Officer, The Planned Parenthood Federation of Korea, Seoul  
年月日: 1968年12月18日  
用務: 日本の人口問題の研究状態の調査  
連絡機関: IPPF, 西太平洋地域事務局
- Dr. Lucien A. Gregg: The Rockefeller Foundation, Quezon City, Rizal, The Philippines  
年月日: 1968年12月18日  
用務: アジアの人口問題についての討議  
連絡機関: 国立公衆衛生院 (曾田長宗院長)

## 第41回日本社会学会大会

第41回日本社会学会大会は、昭和43年10月20・21日の両日、早稲田大学において開催された。一般研究報告は、基礎理論、集団・組織・リーダーシップ、社会心理・社会意識、家族、農・漁村、社会病理、社会学史、産業・労働、都市、地域、社会病理・社会福祉の12部会に分かれ、計40題の報告があった。

今年度はシンポジウムはなく、昨年度から設けられたテーマ部会として、「理論」部会「機能主義は社会変動を処理しうるか?」、 「家族」部会「役割構造の分析」、 「小集団」部会「小集団研究の新分野」、 「社会病理・社会福祉」部会「犯罪研究はどう集められてきたか、 どうあるべきか—その基本的解明」、 「地域」部会「地域再編成と住民の対応」、 「産業・労働」部会「産業合理化過程における地域産業と労働者の状態」、 「政治」部会「政治意識と投票役割」、 「マス・コミ」部会「マーケティング・コミュニケーションをめぐる2, 3の問題」の8部会において、それぞれ3, 4題ずつ計25題の報告があり、これをめぐって討論が行なわれた。

本研究所からは上田正夫 (人口政策部長)、 黒田俊夫 (人口移動部長)、 駒井 洋 (人口資質部資質科)、 柴田弘捷 (人口政策部政策科) の4技官が出席したが、一般報告のうち、人口に直接関係のあるものは次の2題にすぎなかった。

移動が地域人口の年齢構造と再生産に及ぼす影響……………上 田 正 夫

人口集積の構造と変動……………黒 田 俊 夫

(上田正夫記)

## 国際家族計画連盟1968年西太平洋地域会議

1968年10月15・16の両日、韓国のソウル市郊外にある Christian Academy House で、西太平洋地域の家族計画会議 (International Planned Parenthood Federation, Western Pacific Regional Training and Seminar) が開かれた。この会議に出席した国々は、韓国をはじめ台湾、香港、シンガポール、インド、琉球、日本で、他に特別にアフリカのケニア、ウガンダの代表も列席した。本研究所からも篠崎信男技官 (人口資質部長) がこれに参加した。

15日の朝から始まったこの会議は、型どおり韓国の厚生大臣のあいさつもあってはなばなしい幕開きであるが、会議のテーマは「基本的人権としての家族計画」 (Family Planning as a Fundamental Human Right) であり、第1の subject は Motivation, 第2は Administration and Organization で15日は終わり、翌16日は、第3として Methodology, そして最後は Evaluation である。合計18人 (日本、琉球、

- Mr. Carp Pyo Hong: Planning Officer, The Planned Parenthood Federation of Korea, Seoul  
年月日: 1968年12月18日  
用務: 日本の人口問題の研究状態の調査  
連絡機関: IPPF, 西太平洋地域事務局
- Dr. Lucien A. Gregg: The Rockefeller Foundation, Quezon City, Rizal, The Philippines  
年月日: 1968年12月18日  
用務: アジアの人口問題についての討議  
連絡機関: 国立公衆衛生院(曾田長宗院長)

## 第41回日本社会学会大会

第41回日本社会学会大会は、昭和43年10月20・21日の両日、早稲田大学において開催された。一般研究報告は、基礎理論、集団・組織・リーダーシップ、社会心理・社会意識、家族、農・漁村、社会病理、社会学史、産業・労働、都市、地域、社会病理・社会福祉の12部会に分かれ、計40題の報告があった。

今年度はシンポジウムはなく、昨年度から設けられたテーマ部会として、「理論」部会「機能主義は社会変動を処理しうるか?」、 「家族」部会「役割構造の分析」、 「小集団」部会「小集団研究の新分野」、 「社会病理・社会福祉」部会「犯罪研究はどう集められてきたか、 どうあるべきか—その基本的解明」、 「地域」部会「地域再編成と住民の対応」、 「産業・労働」部会「産業合理化過程における地域産業と労働者の状態」、 「政治」部会「政治意識と投票役割」、 「マス・コミ」部会「マーケティング・コミュニケーションをめぐる2, 3の問題」の8部会において、それぞれ3, 4題ずつ計25題の報告があり、これをめぐって討論が行なわれた。

本研究所からは上田正夫(人口政策部長)、黒田俊夫(人口移動部長)、駒井洋(人口資質部資質科)、柴田弘捷(人口政策部政策科)の4技官が出席したが、一般報告のうち、人口に直接関係のあるものは次の2題にすぎなかった。

- 移動が地域人口の年齢構造と再生産に及ぼす影響……………上田正夫
  - 人口集積の構造と変動……………黒田俊夫
- (上田正夫記)

## 国際家族計画連盟1968年西太平洋地域会議

1968年10月15・16の両日、韓国のソウル市郊外にある Christian Academy House で、西太平洋地域の家族計画会議(International Planned Parenthood Federation, Western Pacific Regional Training and Seminar)が開かれた。この会議に出席した国々は、韓国をはじめ台湾、香港、シンガポール、インド、琉球、日本で、他に特別にアフリカのケニア、ウガンダの代表も列席した。本研究所からも篠崎信男技官(人口資質部長)がこれに参加した。

15日の朝から始まったこの会議は、型どおり韓国の厚生大臣のあいさつもあってはなばなしい幕開きであるが、会議のテーマは「基本的人権としての家族計画」(Family Planning as a Fundamental Human Right)であり、第1の subject は Motivation, 第2は Administration and Organization で15日は終わり、翌16日は、第3として Methodology, そして最後は Evaluation である。合計18人(日本、琉球、

韓国、香港、台湾)がペーパーを提出して討議にはいったのであるが、日本からのペーパーは寺尾琢磨教授の“Impact of Education on Family Planning”, 愛育会の我妻氏の“Intra Uterine Devices Practice in Japan”, それに篠崎の“Fertility Reduction by Family Planning Program in Japan”の3編であった。

会議全体を通じて感じたことは、第1回の西太平洋地域会議を日本で開いたころからみると格段の相違で、つまり会議の形式が進歩したことである。以前、香港で本会議を開催したとき出席した印象からみると、さらに権威が高まりつつあることは否定できない。つまりこの会議には正式メンバー以外に、前記のアフリカ地域や南アジア地域からの参加もあり、さらに国連のWHOからも参加していることから察せられる。

ただ問題は、今日の日本の家族計画の現実と東南アジアのそれとは開きがあることで、日本はなにも新式の受胎調節技術を導入しなくても出生率は最低になっているということである。したがって、なにを参考としてアジアの人々に実証的に参考となる具体的発言があるかどうかということになると、さまざまな壁に直面せざるをえないのである。先方は過剰人口の悩みで、なんとしても自然増加率を1%に早くもっていきたいという数の問題である。しかし、西太平洋地域の国々は台湾を始め韓国でもかなりの効果を示し始めている。運動としては香港が最も活動的で、また効果的なやり方をしているのが注目された。

最後は、日本の加藤シズエ女史が chairman として閉会の言葉を述べたが、このなかでやはり日本の北海道大会(昭和43年母子衛生家族計画全国大会, 10月7・8日)で問題になった話を巧みに織り込みながら、家族計画ということについての技術以外の問題提起を含めて、その重要性を喚起した closing speech はみごとなものであったと思う。

(篠崎信男記)

## ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会

東西センター「人口研究プログラム」国際諮問委員会第1回会議(East-West Center Population Studies Program International Advisory Committee Meeting)が1968年12月16・17日の2日間、ハワイ・ホノルルの東西センターにおいて開催され、本研究所の黒田俊夫技官(人口移動部長)もこれに出席した。この国際諮問委員会はアジア(オーストラリアを含めて)側から10名、アメリカ側から議長の Dr. P. M. Hauser を含めて6名、合計16名の委員によって構成されている。

今回の会議では、アメリカ側の3名、アジア側では1名の欠席者があり、出席者は12名であった。アジア側は韓国(C. S. Roh), 日本(黒田俊夫), 台湾(L. P. Chow), フィリピン(M. B. Concepcion), インドネシア(Kartono Gunawan), タイ(Visid Prachuabmoh), マレーシア(S. S. Hock), オーストラリア(N. McArthur)の8か国からそれぞれ委員が出席した。

東西センターの「人口研究プログラム」は、1968年6月連邦政府(A. I. D.)から374万ドルの5か年計画予算の資金をもって始められた画期的な人口大プロジェクトである。このプログラムの構想は、1967年7月のEWCとUH(ハワイ大学)の共同主催会議に始まり、アジア専門家に対するアンケート、Dr. Hauserを含む3人専門委員会の検討を経て、1968年6月最終的に決定されたものである。

このプログラムの活動は、とくにアジアに重点をおいた人口分野の教育・訓練・研究・調査・情報整備にあり、そしてアジアおよび太平洋地域の人口ダイナミクス処理の知識、能力の増大を通じて人口問題解決のための action and problems-oriented な人口活動を究極の目標としている点に重大な特徴がある。

アジア側の委員はすべて Organization of Demographic Associates の代表者であり、その点においてこの「人口研究プログラム」とODAグループとの緊密な協力体制が期待される。

なお、第1回組織委員会会議の agenda は次のとおりである。

(黒田俊夫記)

韓国、香港、台湾)がペーパーを提出して討議にはいったのであるが、日本からのペーパーは寺尾琢磨教授の“Impact of Education on Family Planning”, 愛育会の我妻氏の“Intra Uterine Devices Practice in Japan”, それに篠崎の“Fertility Reduction by Family Planning Program in Japan”の3編であった。

会議全体を通じて感じたことは、第1回の西太平洋地域会議を日本で開いたころからみると格段の相違で、つまり会議の形式が進歩したことである。以前、香港で本会議を開催したとき出席した印象からみると、さらに権威が高まりつつあることは否定できない。つまりこの会議には正式メンバー以外に、前記のアフリカ地域や南アジア地域からの参加もあり、さらに国連のWHOからも参加していることから察せられる。

ただ問題は、今日の日本の家族計画の現実と東南アジアのそれとは開きがあることで、日本はなにも新式の受胎調節技術を導入しなくても出生率は最低になっているということである。したがって、なにを参考としてアジアの人々に実証的に参考となる具体的発言があるかどうかということになると、さまざまな壁に直面せざるをえないのである。先方は過剰人口の悩みで、なんとしても自然増加率を1%に早くもっていきたいという数の問題である。しかし、西太平洋地域の国々は台湾を始め韓国でもかなりの効果を示し始めている。運動としては香港が最も活動的で、また効果的なやり方をしているのが注目された。

最後は、日本の加藤ズエ女史が chairman として閉会の言葉を述べたが、このなかでやはり日本の北海道大会(昭和43年母子衛生家族計画全国大会, 10月7・8日)で問題になった話を巧みに織り込みながら、家族計画ということについての技術以外の問題提起を含めて、その重要性を喚起した closing speech はみごとなものであったと思う。

(篠崎信男記)

## ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会

東西センター「人口研究プログラム」国際諮問委員会第1回会議(East-West Center Population Studies Program International Advisory Committee Meeting)が1968年12月16・17日の2日間、ハワイ・ホノルルの東西センターにおいて開催され、本研究所の黒田俊夫技官(人口移動部長)もこれに出席した。この国際諮問委員会はアジア(オーストラリアを含めて)側から10名、アメリカ側から議長の Dr. P. M. Hauser を含めて6名、合計16名の委員によって構成されている。

今回の会議では、アメリカ側の3名、アジア側では1名の欠席者があり、出席者は12名であった。アジア側は韓国(C. S. Roh), 日本(黒田俊夫), 台湾(L. P. Chow), フィリピン(M. B. Concepcion), インドネシア(Kartono Gunawan), タイ(Visid Prachuabmoh), マレーシア(S. S. Hock), オーストラリア(N. McArthur)の8か国からそれぞれ委員が出席した。

東西センターの「人口研究プログラム」は、1968年6月連邦政府(A. I. D.)から374万ドルの5か年計画予算の資金をもって始められた画期的な人口大プロジェクトである。このプログラムの構想は、1967年7月のEWCとUH(ハワイ大学)の共同主催会議に始まり、アジア専門家に対するアンケート、Dr. Hauserを含む3人専門委員会の検討を経て、1968年6月最終的に決定されたものである。

このプログラムの活動は、とくにアジアに重点をおいた人口分野の教育・訓練・研究・調査・情報整備にあり、そしてアジアおよび太平洋地域の人口ダイナミクス処理の知識、能力の増大を通じて人口問題解決のための action and problems-oriented な人口活動を究極の目標としている点に重大な特徴がある。

アジア側の委員はすべて Organization of Demographic Associates の代表者であり、その点においてこの「人口研究プログラム」とODAグループとの緊密な協力体制が期待される。

なお、第1回組織委員会会議の agenda は次のとおりである。

(黒田俊夫記)

East-West Center  
Population Studies Program  
**INTERNATIONAL ADVISORY COMMITTEE MEETING**  
December 16-17, 1968  
Pacific Room, Jefferson Hall  
Honolulu, Hawaii

**Agenda**

**Monday, December 16**

- 9: 00 a. m. (Morning session open to interested faculty, students, staff)  
Welcoming Remarks: University and Center officials  
Discussion of East-West Center Problem-oriented Programs: Chancellor Kleinjans
- 10: 00 Coffee
- 10: 15 Description and Discussion of Population Program: Chancellor Kleinjans
- 12: 00 noon Luncheon, Pacific Room
- 1: 30 p. m. (Joint Meeting with University Population Studies Committee)  
Questions from UH Committee, such as:
- a. Curriculum and programs in other institutions
  - b. Developing relationships with other institutions for such activities as graduate student research training, dissertation research, faculty and student exchange
  - c. Research activities under way in other institutions
  - d. Others
- 3: 00 Coffee
- 3: 15 Questions and discussion continued
- 4: 30 Closing remarks
- 5: 00 Reception, College Hill (President Hiatt)
- 7: 00 Dinner

**Tuesday, December 17**

- 9: 00 a. m. (Advisory Committee with selected staff and faculty)  
Questions from Center program such as:
- a. Asian works on population worthy of translation and publication
  - b. Nominations of students, scholars, and trainees
  - c. Significant conference themes and topics
  - d. Short-term training projects
  - e. Library collection in population studies
  - f. Research themes and topics for team research at Center
  - g. Cooperative arrangements for research training and field research projects
  - h. Evaluation of the program
  - i. Others
- 10: 00 Coffee
- 10: 15 Questions and discussion continued
- 12: 00 noon Luncheon
- 1: 30 p. m. Questions and discussion continued
- 4: 30 Closing remarks

---

**THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS**
**(JINKO MONDAI KENKYU)**
*Organ of the Institute of Population Problems of Japan*


---

*Editor:* Minoru TACHI

*Managing Editor:* Toshio KURODA

*Associate Editors:*

Hisao AOKI

Hidehiko HAMA

Tomiji KAMINISHI

Kazumasa KOBAYASHI

Kiichi YAMAGUCHI

---

**CONTENTS**
**Articles**

- Economic Potentiality of the Internal Migration of Population  
in Japan.....Minoru TACHI and Hisako MISAWA...1~19
- Patterns of Population Change of Cities and Their Regional  
Distribution.....Sumiko UCHINO...20~34

**Materials**

- Recent Trends of Perinatal Mortality in Japan.....Shimako OGINO...35~52
- Recent Trends of Migration in Japan.....Yoichi OKAZAKI and Tomi SUDA...53~64

**Book Reviews**

- Sangyo Keikaku Kaigi (Industrial Planning Association) (ed.),  
*15nen-go no Nippon no Nogyo (Agriculture of Japan  
in 1980)* (S. HAYASHI).....65
- American Academy of Arts and Sciences(ed.), *Toward the Year  
Two Thousand: Work in Progress* (N. SHINOZAKI) .....66

**Miscellaneous News**

- Regular Research Staff Meeting of the Institute—Publications by the  
Institute—Publication of the Annual Reports, 1968—Visitors from  
Foreign Organizations to the Institute—The 41th Annual Meeting of  
the Sociological Society of Japan—I. P. P. F., Western Pacific Regional  
Training and Seminar, 1968—East-West Center Population Studies Pro-  
gram International Advisory Committee Meeting.....67~72
- 

Published by the

**Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare Tokyo, Japan**